

平成 28 年度

当初予算の概要

平成 28 年 2 月

天 草 市

《目 次》

当初予算総括表	．．．．．	P 1
一般会計当初予算の概要	．．．．．	P 2
予算総括表（歳入）	．．．．．	P 5
予算総括表（歳出）	．．．．．	P 6
地方債現在高の見込み、基金現在高の見込み	．．．．．	P 7
投資的経費地域別総括表	．．．．．	P 8
国民健康保険特別会計当初予算の概要	．．．．．	P 9
介護保険特別会計当初予算の概要	．．．．．	P 12
後期高齢者医療特別会計当初予算の概要	．．．．．	P 15
浄化槽市町村整備推進事業特別会計当初予算の概要	．．．．	P 17
簡易水道事業特別会計当初予算の概要	．．．．．	P 20
国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要	．．．．．	P 22
歯科診療所特別会計当初予算の概要	．．．．．	P 24
斎場事業特別会計当初予算の概要	．．．．．	P 26
一町田財産区特別会計当初予算の概要	．．．．．	P 28
新合財産区特別会計当初予算の概要	．．．．．	P 29
病院事業会計当初予算の概要	．．．．．	P 30
水道事業会計当初予算の概要	．．．．．	P 33
下水道事業会計当初予算の概要	．．．．．	P 35
主な事業の概要	．．．．．	P 37

平成28年度 当初予算総括表

(単位：千円 %)

会 計 区 分	平成28年度	平成27年度	前年対比
1 一 般 会 計	52,493,678	52,772,818	△ 0.5
2 特 別 会 計	29,398,708	29,285,204	0.4
うち繰入金合計	4,494,590	5,383,036	△ 16.5
① 国民健康保険特別会計	15,350,830	15,497,736	△ 0.9
② 介護保険特別会計	10,936,920	10,686,430	2.3
③ 後期高齢者医療特別会計	1,185,983	1,191,750	△ 0.5
④ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	151,423	152,131	△ 0.5
⑤ 簡易水道事業特別会計	1,392,808	1,415,023	△ 1.6
⑥ 国民健康保険診療施設特別会計	217,252	187,363	16.0
⑦ 歯科診療所特別会計	60,396	51,457	17.4
⑧ 斎場事業特別会計	93,461	96,601	△ 3.3
⑨ 一町田財産区特別会計	8,136	5,191	56.7
⑩ 新合財産区特別会計	1,499	1,522	△ 1.5
合 計	81,892,386	82,058,022	△ 0.2
純 計	77,397,796	76,674,986	0.9

※ 純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

※ 公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）を除く

平成 28 年度 一般会計当初予算の概要

国の平成 28 年度地方財政計画では、総額が 85 兆 7,700 億円程度と前年度比 0.6%増となっており、歳入では、地方税が 1 兆 2,000 億円程度の増収となる中で、地方交付税総額については、対前年度比 0.3%減とほぼ同程度の額を確保しつつ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を、対前年度比 16.3%減と大幅に抑制し地方財政の健全化を図っています。

本市においては、平成 28 年度からの普通交付税の段階的縮減により、一般財源の大幅な減少が予想されるなど、今後の財政運営は、一層厳しさを増すものと見込まれる中、防災行政無線の整備や、市役所本庁舎の建設等の大型事業の推進はもとより、『第 2 次天草市総合計画』を推進するための重要な施策、地方創生に向けた取り組みについては、必要な予算を配分し、事業の重点化・効率化を図るよう努めました。

この結果、平成 28 年度の当初予算額は、52,493,678 千円となり、平成 27 年度当初予算額と比較すると、0.5%減となりました。

歳入面では、地方消費税交付金、国・県支出金が増となる一方、地方交付税（普通交付税）の段階的縮減の影響や市債、財政調整基金繰入金が減額となっており、歳入全体に占める自主財源の割合は 20.2%となっています。

歳入のうち『市税』は、固定資産税、軽自動車税が増額となったものの、市民税の法人分が減額となったことにより、市税全体では前年度比 0.6%減の 7,167,502 千円を計上しました。

『地方譲与税』については、地方揮発油譲与税が減となったことなどにより、全体では前年度比 3.2%減の 450,600 千円を計上しました。

『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』及び『自動車取得税交付金』については、地方消費税が増額したことにより、総額で前年度より 175,000 千円増の 1,744,000 千円を計上しました。

『地方特例交付金』は、前年度と同額の 18,000 千円を計上しました。

『地方交付税』は、普通交付税の段階的縮減の見込み額や地方財政計画の伸び率をもとに、普通交付税 22,489,000 千円及び特別交付税 1,800,000 千円を見込み、地方交付税全体では、前年度比 2.7%減の 24,289,000 千円を計上しました。

『分担金及び負担金』は、保育所利用者負担金の増により、全体では前年度比 6.0%増の 593,462 千円を計上しました。

『国庫支出金』は、臨時福祉給付金事業が 480,315 千円、（仮称）本渡東小学校及び（仮称）有明小学校の建設に係る小学校建設事業補助金が 213,601 千円、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業に係る交付金が 177,342 千円増額になったこと等により、全体としては前年度比 13.5%増の 6,421,962 千円を計上しました。

『県支出金』は、老人ホームの建設に係る介護基盤緊急整備特別対策事業補助金が 232,000 千円、農業用ハウスの整備に係る生産総合（強い農業づくり交付金）事業費が 120,000 千円、産地パワーアップ事業費が 41,159 千円増額になったこと等により、全体としては前年度比 12.9%増の 4,023,533 千円を計上しました。

『寄附金』は、ふるさと応援寄附金の 150,000 千円増額を見込んで、全体として 200,001 千円を計上しました。

『繰入金』は、財政調整基金 553,376 千円減、産業振興チャレンジ基金繰入金を 163,140 千円増などにより、全体として 1,321,545 千円を計上しました。

『市債』は、小学校建設事業が 454,500 千円増、道路改良等事業が 406,000 千円増額となりましたが、天草エアライン航空機更新事業、汚泥再生処理センター整備事業の減額等により、全体としては前年度比 13.5%減の 4,926,800 千円を計上しました。

一方、歳出面では、義務的経費において、人件費は職員数の減等により減額となっていますが、保育所等給付費や臨時福祉給付金事業の増により扶助費は増額、公債費も償還方法の変更により増額となり、全体では増額となっています。

投資的経費は、天草エアライン航空機更新の終了等により減額となり、その他の経費では、産業振興チャレンジ基金事業補助金、施設管理委託料、ふるさと応援寄附基金積立金等が増額となっています。

歳出のうち、『人件費』は、退職手当が 179,631 千円増となったものの、職員数の減により前年度比 1.2%減の 9,009,083 千円を計上しました。

『扶助費』は、臨時福祉給付金事業が 456,000 千円の増、子ども子育て支援制度による保育所等施設型給付費が 217,917 千円の増などにより、全体としては前年度比 8.8%増の 10,700,048 千円を計上しました。

『公債費』は、平成 27 年度借入分から借入方法を据置なしの元金均等償還方式に見直しを行ったことから元金が増額となっており、前年度比 3.0%増の 6,979,642 千円を計上しました。

『投資的経費』は、補助事業において、公的介護施設等整備費補助金が 232,000 千円の増、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業が 265,000 千円の増、生産総合（強い農業づくり交付金）事業費が 144,000 千円、産地パワーアップ事業費が 78,459 千円増額となりましたが、汚泥再生処理センター整備事業が 613,660 千円の減などにより、前年度比 3.4%増の 3,248,467 千円を計上しました。

単独事業においては、天草エアライン航空機更新事業 2,139,454 千円の減、天草広域連合消防救急デジタル無線の整備負担金が 284,526 千円の減などにより、前年度比 40.3%減の 3,063,332 千円を計上しました。また、県事業負担金・受託事業、災害復旧事業を含めて、投資的経費全体では、前年度比 23.0%減の 6,525,977 千円を計上しました。

『物件費』は、市営住宅の指定管理で 45,840 千円の増、学校給食センターの民間委託が 102,189 千円の増などにより、全体では 5.1%増の 5,536,013 千円を計上しました。

『維持補修費』は施設修繕料の減などにより 2.4%減の 350,204 千円を計上しました。

『補助費等』は、産業振興チャレンジ基金事業補助金が 103,140 千円の増、下水道関係特別会計（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業）の公営企業会計への移行に伴う性質の変更による 924,772 千円の増などにより、全体として前年度比 20.4%増の 6,888,689 千円を計上しました。

『積立金』は、ふるさと応援寄附金の増により、全体として前年度比 270.3%増の 219,810 千円を計上しました。

『投資及び出資金・貸付金』は、天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金等の減により、全体として前年度比 2.6%減の 202,062 千円を計上しました。

『繰出金』は、下水道関係特別会計（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業）の公営企業会計への移行により 999,211 千円の減などにより、全体として前年度比 12.5%減の 6,052,222 千円を計上しました。

平成28年度 一般会計予算総括表

【歳入】

(単位：千円 %)

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較	増減率	構成比
自 主 財 源	市 税	7,167,502	7,207,474	△ 39,972	△ 0.6	13.7
	分担金及び負担金	593,462	560,096	33,366	6.0	1.1
	使用料及び手数料	673,936	692,016	△ 18,080	△ 2.6	1.3
	財 産 収 入	105,590	98,884	6,706	6.8	0.2
	寄 附 金	200,001	50,001	150,000	300.0	0.4
	繰 入 金	1,321,545	1,693,410	△ 371,865	△ 22.0	2.5
	繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
	諸 収 入	547,746	528,570	19,176	3.6	1.0
計		10,609,783	10,830,452	△ 220,669	△ 2.0	20.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	450,600	465,600	△ 15,000	△ 3.2	0.9
	利子割交付金	8,000	12,000	△ 4,000	△ 33.3	0.0
	配当割交付金	40,000	22,000	18,000	81.8	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	40,000	8,000	32,000	400.0	0.1
	地方消費税交付金	1,596,000	1,467,000	129,000	8.8	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	14,000	9,000	5,000	55.6	0.0
	自動車取得税交付金	46,000	51,000	△ 5,000	△ 9.8	0.1
	地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	0.0
	地 方 交 付 税	24,289,000	24,964,000	△ 675,000	△ 2.7	46.3
	交通安全対策特別交付金	10,000	11,000	△ 1,000	△ 9.1	0.0
	国 庫 支 出 金	6,421,962	5,655,846	766,116	13.5	12.2
	県 支 出 金	4,023,533	3,565,320	458,213	12.9	7.7
市 債	4,926,800	5,693,600	△ 766,800	△ 13.5	9.4	
計		41,883,895	41,942,366	△ 58,471	△ 0.1	79.8
合 計		52,493,678	52,772,818	△ 279,140	△ 0.5	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

【歳出（目的別）】

（単位：千円 %）

款	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 議会費	268,429	295,147	△ 26,718	△ 9.1	0.5
2 総務費	7,608,293	9,334,536	△ 1,726,243	△ 18.5	14.5
3 民生費	17,658,456	16,356,144	1,302,312	8.0	33.6
4 衛生費	5,954,740	6,629,096	△ 674,356	△ 10.2	11.3
5 農林水産業費	2,957,334	2,744,437	212,897	7.8	5.6
6 商工費	1,290,218	1,108,732	181,486	16.4	2.5
7 土木費	2,827,885	2,538,617	289,268	11.4	5.4
8 消防費	2,834,409	2,964,538	△ 130,129	△ 4.4	5.4
9 教育費	4,044,851	3,953,162	91,689	2.3	7.7
10 災害復旧費	39,421	39,421	0	0.0	0.1
11 公債費	6,979,642	6,778,988	200,654	3.0	13.3
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合計	52,493,678	52,772,818	△ 279,140	△ 0.5	100.0

【歳出（性質別）】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	9,009,011	9,121,636	△ 112,625	△ 1.2	17.2
	扶助費	10,700,048	9,833,532	866,516	8.8	20.4
	公債費	6,979,642	6,778,988	200,654	3.0	13.3
	小計	26,688,701	25,734,156	954,545	3.7	50.9
投資的経費	補助事業	3,248,467	3,142,469	105,998	3.4	6.2
	単独事業	3,063,332	5,130,674	△ 2,067,342	△ 40.3	5.8
	県事業負担金・受託事業	174,757	165,689	9,068	5.5	0.3
	災害復旧事業	39,421	39,421	0	0.0	0.1
	小計	6,525,977	8,478,253	△ 1,952,276	△ 23.0	12.4
その他の経費	物件費	5,536,013	5,269,825	266,188	5.1	10.5
	維持補修費	350,204	358,679	△ 8,475	△ 2.4	0.7
	補助費等	6,888,689	5,719,620	1,169,069	20.4	13.1
	積立金	219,810	59,354	160,456	270.3	0.4
	投資及び出資金・貸付金	202,062	207,480	△ 5,418	△ 2.6	0.4
	繰出金	6,052,222	6,915,451	△ 863,229	△ 12.5	11.5
	小計	19,249,000	18,530,409	718,591	3.9	36.6
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	
合計	52,493,678	52,772,818	△ 279,140	△ 0.5	100.0	

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 末見込額	平成28年度中増減見込		平成28年度 末見込額
			借入見込額	返済見込額	
1 普通債	33,839,822	34,036,445	3,447,700	4,849,550	32,634,595
総務	4,882,843	6,261,071	239,500	926,656	5,573,915
民生	133,258	91,157		25,476	65,681
衛生	2,710,686	3,623,016	492,300	280,562	3,834,754
農林水産	4,622,911	3,826,599	214,400	803,312	3,237,687
商工	156,456	386,930	21,900	33,074	375,756
土木	9,893,475	8,474,787	698,300	1,459,473	7,713,614
消防	2,218,298	2,910,638	1,113,600	225,467	3,798,771
教育	9,221,895	8,462,247	667,700	1,095,530	8,034,417
2 災害復旧債	496,939	786,342		102,768	683,574
3 住民税等減税補てん債	435,094	370,649		65,855	304,794
4 臨時税収補てん債	124,196	83,620		41,393	42,227
5 臨時財政対策債	19,021,049	19,221,290	1,479,100	1,441,198	19,259,192
合 計	53,917,100	54,498,346	4,926,800	6,500,764	52,924,382

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	平成26年度 末現在高	平成27年度 末見込額	平成28年度中増減見込		平成28年度 末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	13,610,174	13,082,312	30,557	811,755	12,301,114
減債基金	539,584	540,563	1,213		541,776
特定目的基金	5,235,575	4,877,343	188,010	509,790	4,555,563
運用基金	655,488	655,597	174		655,771
合 計	20,040,821	19,155,815	219,954	1,321,545	18,054,224

平成28年度 投資的經費地域別總括表（支所執行分）

(單位：千円)

事業名 地域名	市道維持 補修事業	市道改良 (单独)事業	橋梁維持 補修事業	河川維持 補修事業	排水路等 整備事業	单独河川 整備事業	港湾施設維 持補修事業	交通安全施 設整備事業	農業施設整 備原材支 給事業	土地改良 事業補助金	单独漁港 整備事業	地域要望 対応事業	合 計
本渡地域	103,000	61,500	2,500	10,000	0	5,000	0	2,500	3,950	2,669	500	14,352	191,619
牛深地域	32,000	43,200	0	0	7,000	5,000	0	1,300	1,800	600	9,100	8,692	100,000
有明地域	29,800	20,000	0	0	3,900	7,000	950	1,300	1,150	1,300	5,465	7,810	70,865
御所浦地域	15,000	37,000	0	0	0	0	0	200	500	0	16,111	3,680	68,811
倉岳地域	28,800	0	0	0	0	0	10,500	500	1,500	1,000	19,500	3,846	61,800
栖本地域	11,000	18,700	0	0	1,500	8,000	5,000	600	1,000	800	7,000	4,476	53,600
新和地域	21,316	17,000	4,400	0	5,500	0	0	600	1,500	1,200	0	6,459	51,516
五和地域	31,195	16,938	3,300	2,000	3,000	0	0	1,200	1,750	1,400	5,000	7,038	65,783
天草地域	19,929	24,800	0	0	2,000	2,000	0	900	500	981	0	5,475	51,110
河浦地域	21,000	23,000	0	0	2,500	3,000	1,500	580	0	1,800	3,000	7,233	56,380
合 計	313,040	262,138	10,200	12,000	25,400	30,000	17,950	9,680	13,650	11,750	65,676	69,061	771,484

平成 28 年度 国民健康保険特別会計予算の概要

平成 28 年度は、前年度までの医療費や被保険者数の動向、及び中期財政計画を考慮して、基礎となる数値を被保険者数 25,870 人(一般 24,640 人、退職者等 1,230 人、対前年度比 4.0%減)として予算編成を行なった。

予算総額は前年度当初予算と比較して 0.9%減の 15,350,830 千円とした。

歳入のうち『国民健康保険税』は、被保険者数の減及び軽減額拡充に伴い、前年度比 10.1%減の 1,739,589 千円を計上した。

『国庫支出金』は、前年度比 4.3%減の 3,977,600 千円を計上、前期高齢者交付金及び療養給付費額等の見込額や推定負担率により、減額を見込んでいる。内訳は、国庫負担金を 2,442,600 千円、国庫補助金を 1,535,000 千円としている。

『県支出金』は、前年度比 0.5%減の 848,600 千円を計上、内訳は、県負担金を 88,600 千円、県補助金を 760,000 千円としている。

『療養給付費交付金』は、退職被保険者等にかかるもので、推計給付費の減少により、前年度比 16.1%減の 618,000 千円を計上した。65 歳以上被保険者の療養給付費等に係る『前期高齢者交付金』は、前年度比 0.7%増の 2,934,200 千円を計上した。

『共同事業交付金』は、高額医療費の支払リスクの緩和のために交付されるもので、前年度比 6.2%増の 3,731,136 千円を計上した。

『繰入金』は、保険基盤安定繰入金の増額により、前年度比 9.0%増の 1,338,001 千円を計上した。

『繰越金』は、前年度における余剰金 150,001 千円を計上した。

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収等にかかる経費として、前年度比 3.1%増の 159,656 千円を計上した。

『保険給付費』は、被保険者数の減や前年度実績等から前年度比 2.1%減の 9,312,587 千円を計上した。主な項目の内訳は、療養給付費と療養費などの療養諸費が 8,072,837 千円、高額療養費が 1,192,000 千円、出産育児諸費 42,000 千円、葬祭諸費が 5,250 千円となっている。

『後期高齢者支援金等』は、前年度比 4.1%減の 1,432,180 千円を計上した。

『介護納付金』は、前年度比 18.5%減の 609,000 千円、『共同事業拠出金』は、前年度比 6.4%増の 3,608,700 千円を計上した。『保健事業費』は、特定健診等の事業費を含め、前年度比 19.0%増の 158,794 千円を計上した。

平成28年度 国民健康保険特別会計予算総括表

【歳入】

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,739,589	1,934,359	△ 194,770	△ 10.1	11.3
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	3,977,600	4,156,253	△ 178,653	△ 4.3	25.9
4 県支出金	848,600	853,253	△ 4,653	△ 0.5	5.5
5 療養給付費交付金	618,000	736,900	△ 118,900	△ 16.1	4.0
6 前期高齢者交付金	2,934,200	2,913,600	20,600	0.7	19.1
7 共同事業交付金	3,731,136	3,511,871	219,265	6.2	24.3
8 財産収入	900	700	200	28.6	0.0
9 繰入金	1,338,001	1,228,001	110,000	9.0	8.7
10 繰越金	150,001	150,001	0	0.0	1.0
11 諸収入	10,803	10,798	5	0.0	0.1
合計	15,350,830	15,497,736	△ 146,906	△ 0.9	100.0

【歳出】

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	159,656	154,821	4,835	3.1	1.0
2 保険給付費	9,312,587	9,510,537	△ 197,950	△ 2.1	60.7
3 後期高齢者支援金等	1,432,180	1,494,130	△ 61,950	△ 4.1	9.3
4 前期高齢者納付金等	1,930	2,030	△ 100	△ 4.9	0.0
5 老人保健拠出金	101	101	0	0.0	0.0
6 介護納付金	609,000	747,000	△ 138,000	△ 18.5	4.0
7 共同事業拠出金	3,608,700	3,390,355	218,345	6.4	23.5
8 保健事業費	158,794	133,435	25,359	19.0	1.0
9 基金積立金	900	700	200	28.6	0.0
11 諸支出金	16,982	13,627	3,355	24.6	0.1
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.3
公債費	0	1,000	△ 1,000	△ 100.0	0.0
合計	15,350,830	15,496,736	△ 145,906	△ 0.9	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	平成26年度 末現在高	平成27年度 末見込額	平成28年度中増減見込		平成28年度 末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険 財政調整基金	1,013,559	1,014,259	900	1	1,015,158

繰入金の内訳

(単位：千円)

項 目		繰入金額
基準内	保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	400,000
	保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	200,000
	職員給与費等繰出金	183,784
	出産育児一時金等繰出金	28,000
	財政安定化支援事業繰出金	258,000
	小計	1,069,784
基準外	保健センター管理運営経費繰出金	32,055
	医療費助成制度に伴う国庫負担金等影響分	174,000
	保健事業費繰出金	62,161
	小計	268,216
合計		1,338,000

平成 28 年度 介護保険特別会計当初予算の概要

介護保険特別会計は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じ、必要な保険給付を行うほか、介護予防や自立支援を目的とした地域支援事業を行うものである。

平成 28 年度の予算編成は、27 年度上半期の実績及び第 6 期介護保険事業計画等を踏まえて予算編成を行った。

その基礎数値は、65 歳以上の高齢者を 30,496 人とし、要介護等認定者を 7,000 人、その内居宅サービス受給者を 4,500 人、施設サービス受給者を 1,235 人と見込み、介護保険料の基準額を 5,400 円として算定した。

予算総額は、前年度当初予算と比較して、2.3%増の 10,936,920 千円とした。

歳入のうち『介護保険料』は、低所得者保険料軽減措置により、前年度比 1.4%減の 1,710,803 千円を計上した。

『国庫支出金』は、介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金で、前年度比 2.7%増の 2,968,357 千円を計上、『支払基金交付金』は、介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金で前年度比 2.4%増の 2,914,774 千円を計上した。

『県支出金』は、介護給付費負担金、地域支援事業交付金で、前年度比 2.0%増の 1,561,817 千円を計上した。

『繰入金』は、前年度比 5.8%増の 1,778,763 千円を計上した。内訳は、一般会計繰入金として介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、職員給与費等、事務費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金の合計 1,628,763 千円と基金繰入金として財政調整基金繰入金 150,000 千円を計上し、『諸収入』は、699 千円を計上した。

歳出については『総務費』として、職員の人件費、各種事務費である総務管理費、第 1 号被保険者保険料の賦課徴収等に係る経費である徴収費、認定審査会の負担金及び認定調査員の報酬等の認定審査会費等、前年度比 4.1%減の 265,782 千円を計上した。

『保険給付費』は、サービス利用の増加のより、前年度比 2.5%増の 10,366,500 千円を計上している。

『地域支援事業費』は、高齢者の生活支援体制整備及び認知症対策等により、前年度比 0.7%増で 228,256 千円を計上している。

『基金積立金』は、財政調整基金利子を財政調整基金積立金として 1,506 千円計上し、『公債費』は、一時借入金の利子として 500 千円を計上した。

『諸支出金』は、死亡・転出等に係る保険料の過年度分過誤納付還付金 5,000 千円と国庫支出金等返還金 1 千円を計上し、『予備費』は、69,375 千円を計上した。

平成28年度 介護保険特別会計予算総括表

【歳入】

(単位：千円%)

款	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 保 険 料	1,710,803	1,735,875	△ 25,072	△ 1.4	15.6
2 使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,968,357	2,889,011	79,346	2.7	27.1
4 支払基金交付金	2,914,774	2,847,435	67,339	2.4	26.7
5 県支出金	1,561,817	1,530,739	31,078	2.0	14.3
6 財産収入	1,506	650	856	131.7	0.0
7 繰入金	1,778,763	1,681,790	96,973	5.8	16.3
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	699	729	△ 30	△ 4.1	0.0
合 計	10,936,920	10,686,430	250,490	2.3	100.0

【歳出】

(単位：千円%)

款	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 総 務 費	265,782	277,127	△ 11,345	△ 4.1	2.4
2 保 険 給 付 費	10,366,500	10,114,500	252,000	2.5	94.8
5 地域支援事業費	228,256	226,704	1,552	0.7	2.1
6 基金積立金	1,506	650	856	131.7	0.0
7 公 債 費	500	500	0	0.0	0.0
8 諸 支 出 金	5,001	1,501	3,500	233.2	0.0
9 予 備 費	69,375	65,039	4,336	6.7	0.6
介護予防支援事業費	0	409	△ 409	△ 100.0	0.0
合 計	10,936,920	10,686,430	250,490	2.3	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	平成26年度 末現在高	平成27年度 末見込額	平成28年度中増減見込		平成28年度 末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計 財政調整基金	670,057	711,500	1,506	150,000	563,006

繰入金の内訳

(単位：千円)

項目	繰入金額
介護給付費繰出金	1,295,812
地域支援事業繰出金（介護予防事業）	5,426
地域支援事業繰出金（包括的支援事業・任意事業）	36,045
職員給与費等繰出金	162,587
事務費繰出金	102,804
低所得者保険料軽減繰出金	26,089
合計	1,628,763

平成 28 年度 後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

熊本県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の市が行う保険料徴収事務等に要する経費について、予算編成を行った。

予算の総額は、1,185,983 千円となった。

歳入については、『後期高齢者医療保険料』は 654,962 千円を計上、一般会計からの『繰入金』は 487,278 千円を計上、内訳は、保険基盤安定分が 455,318 千円、事務費分が 31,960 千円となっている。『諸収入』は、43,532 千円で、主なものは、健康診査に係る後期高齢者医療広域連合の受託事業収入となっている。

歳出については、『総務費』に職員の人件費（熊本県後期高齢者医療広域連合への出向職員分を含む）及び、保険料の賦課徴収等に要する経費として 40,127 千円を計上した。

『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に係る分として、1,110,280 千円を計上した。

『保健事業費』は健康診査に係る経費及びはり・灸等の施術補助金と健康増進費で 33,576 千円を計上した。

平成 28 年度 後期高齢者医療特別会計予算総括表

【歳 入】

(単位：千円 %)

款	平成28年度	平成27年度	比 較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	654,962	663,850	△ 8,888	△ 1.3	55.2
2 使用料及び手数料	210	210	0	0.0	0.0
4 繰入金	487,278	485,584	1,694	0.3	41.1
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	43,532	42,105	1,427	3.4	3.7
合 計	1,185,983	1,191,750	△ 5,767	△ 0.5	100.0

【歳 出】

(単位：千円 %)

款	平成28年度	平成27年度	比 較	増減率	構成比
1 総務費	40,127	47,247	△ 7,120	△ 15.1	3.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,110,280	1,110,203	77	0.0	93.6
3 保健事業費	33,576	32,300	1,276	4.0	2.8
4 諸支出金	1,500	1,500	0	0.0	0.1
5 予備費	500	500	0	0.0	0.0
合 計	1,185,983	1,191,750	△ 5,767	△ 0.5	100.0

注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成 28 年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計当初予算の概要

天草市の浄化槽市町村整備推進事業は、倉岳地区・天草地区の下水道整備区域外及び新和地区の全域で合併浄化槽の設置工事及び管理を実施している。

平成 28 年度の予算については、5 人槽 18 基、7 人槽 6 基の計 24 基の設置工事を行い、公共用水域水質保全ため、引き続き施設の適切な維持管理を行う経費を計上した。

歳入においては、個人設置型との費用負担を公平にするため、平成 27 年 10 月に使用料の統一（改定）を行ったことにより、使用料を前年比 15.4%増とし、一般会計からの繰入金を 11.0%減とした。

平成 28 年度予算総額は、設置見込み基数の増はしているものの、公債費の減により前年比 0.5%減の 151,423 千円となった。

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、設置見込み基数の増により前年比 10.4%増の 2,387 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は浄化槽使用料と督促手数料であり、前年比 15.4%増の 52,481 千円を計上した。

『国庫支出金』は、浄化槽整備事業に係る国庫補助金であり、前年比 8.6%増の 6,292 千円を計上した。

『県支出金』は、浄化槽整備事業に係る地方債償還財源として交付される県交付金であり、前年比 6.1%減の 879 千円を計上した。

『財産収入』は、減債基金の利子 4 千円を計上した。

『繰入金』は前年比 11.0%減で、一般会計繰入金 75,242 千円と、地方債の償還財源として減債基金からの繰入金 936 千円を計上した。

『市債』は、浄化槽整備事業に係る浄化槽市町村整備推進事業債を、前年比 8.2%増の 13,200 千円を計上した。

歳出のうち『浄化槽市町村整備推進事業費』は、前年比 1.8%増の 118,769 千円を計上した。その主なものは、職員の人件費、浄化槽の清掃・保守点検等の維持管理に係る経費のほか、浄化槽設置工事費等となっている。

『基金積立金』は前年比 5.9%減で、浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金 883 千円を計上した。

『公債費』は、浄化槽市町村整備推進事業債の元利償還金であり、前年比 8.1%減の 30,771 千円を計上した。

平成 28 年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算総括表

【歳入】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	2,387	2,162	225	10.4	1.6
2 使用料及び手数料	52,481	45,459	7,022	15.4	34.7
3 国庫支出金	6,292	5,796	496	8.6	4.2
4 県支出金	879	936	△57	△6.1	0.6
5 財産収入	4	2	2	100.0	0.0
6 繰入金	76,178	85,574	△9,396	△11.0	50.3
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
9 市債	13,200	12,200	1,000	8.2	8.7
合 計	151,423	152,131	△708	△0.5	100.0

【歳出】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 浄化槽市町村整備推進事業費	118,769	116,694	2,075	1.8	78.4
2 基金積立金	883	938	△55	△5.9	0.6
3 公債費	30,771	33,499	△2,728	△8.1	20.3
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.7
合 計	151,423	152,131	△708	△0.5	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度 末現在高	平成 27 年度 末見込額	平成 28 年度中増減見込		平成 28 年度 末見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定地域生活 排水処理事業債	312,226	296,159	13,200	25,925	283,434

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	平成 26 年度 末現在高	平成 27 年度 末見込額	平成 28 年度中増減見込		平成 28 年度 末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
浄化槽市町村 整備推進事業 減債基金	1,059	939	883	936	886

繰入金の内訳

(単位：千円)

項 目		繰入金額
基準内	高資本費対策経費	1,929
	分流式下水道等経費	27,675
	個別排水処理事業経費	173
	小計	29,777
基準外	人件費等・維持管理費	45,465
	小計	45,465
合計		75,242

平成28年度 簡易水道事業特別会計当初予算の概要

天草市の簡易水道事業は、給水区域が広範囲であり、施設数も多く点在しているため、施設の運転や維持管理に多額の経費を要する。また、老朽化した施設も多く、とくに配水管については、有収率向上と大規模漏水事故防止の観点から適正な更新を要する。

平成28年度予算については、施設の維持管理や老朽管等の更新に係る経費を中心に、平成29年4月に、企業会計への移行（水道事業との統合）を控えているため、その準備に係る経費（企業会計移行に係る認可変更及び法適用移行支援業務委託経費）を計上。予算総額を前年度比1.6%減の1,392,808千円とした。

歳入は、平成27年10月1日から料金統一（改定）を行ったことにより、『使用料及び手数料』を前年度比14.1%増の527,717千円とし、一般会計からの『繰入金』を10.0%減の728,151千円とした。このほか、『諸収入』は、受託事業収入等の8,439千円を計上。『市債』は、建設改良事業及び事業統合経費に係る起債の128,500千円を計上した。

歳出は、『簡易水道事業費』を前年比4.3%減の607,331千円を計上。その内訳は、人件費及び物件費のほか、施設の維持管理に係る維持管理経費と、老朽管更新事業等を実施するものである。簡易水道事業債の元利償還金である『公債費』は、前年比0.7%増の784,477千円を計上した。

平成28年度 簡易水道事業特別会計予算総括表

【歳入】

(単位：千円 %)

款	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	527,717	462,635	65,082	14.1	37.9
3 繰入金	728,151	808,632	△ 80,481	△ 10.0	52.3
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	8,439	11,055	△ 2,616	△ 23.7	0.6
6 市債	128,500	132,700	△ 4,200	△ 3.2	9.2
合計	1,392,808	1,415,023	△ 22,215	△ 22.8	100.0

【歳出】

(単位：千円 %)

款	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 簡易水道事業費	607,331	634,765	△ 27,434	△ 4.3	43.6
2 公債費	784,477	779,258	5,219	0.7	56.3
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
合計	1,392,808	1,415,023	△ 22,215	△ 1.6	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 末見込額	平成28年度中増減見込		平成28年度 末見込額
			借入見込額	返済見込額	
簡易水道事業債	7,042,736	6,548,085	128,500	645,803	6,030,782

繰入金の内訳

(単位：千円)

項 目		繰入金額
基準内	建設改良分	386,208
	高料金対策分	181,590
	小計	567,798
基準外	経営安定分	160,353
	小計	160,353
合計		728,151

平成 28 年度 国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、離島である御所浦町における「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の 2 次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、関連医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

平 28 年度の予算に関しては、昨年度に引き続き県の離島振興補助金を活用した診療所の大規模改修工事及び医療機器の整備を行うなど、予算総額で前年度比 16.0%増の 217,252 千円とした。

歳入では、『診療収入』をこれまでの実績と平成 27 年度の決算見込み額を踏まえて前年度比 3.8%減の 92,400 千円、『繰入金』は施設整備に伴う繰入金が増加したことにより前年度比 37.7%増の 118,244 千円を計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比 16.1%増の 180,960 千円、『医業費』を前年度比 15.3%増の 35,691 千円計上した。

平成 28 年度 御所浦診療所業務の予定量

(単位：人 %)

項目	平成 28 年度 予定	平成 27 年度 見込み	比較	増減率
1 延外来患者数	20,307	20,914	△607	△2.9
2 一日平均外来患者数	84	86	△2	△2.3

※御所浦町の人口が年約 2.9%減少しているため、平成 28 年度の延外来患者数は 20,307 人と予定した。

平成 28 年度 国民健康保険診療施設特別会計予算総括表

【歳 入】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 診 療 収 入	92,400	96,072	△3,672	△3.8	42.5
2 使用料及び手数料	593	612	△19	△3.1	0.3
4 財 産 収 入	6	7	△1	△14.3	0.0
5 繰 入 金	118,244	85,881	32,363	37.7	54.4
6 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
7 諸 収 入	6,008	4,790	1,218	25.4	2.8
合 計	217,252	187,363	29,889	16.0	100.0

【歳 出】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 総 務 管 理 費	180,960	155,818	25,142	16.1	83.3
2 医 業 費	35,691	30,944	4,747	15.3	16.4
3 基 金 積 立 金	1	1	0	0.0	0.0
5 予 備 費	600	600	0	0.0	0.3
合 計	217,252	187,363	29,889	16.0	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

基金残高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	平成 26 年度 末現在高	平成 27 年度 末見込額	平成 28 年度中増減見込		平成 28 年 度末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療所 財政調整基金	189	189	1	0	190

繰入金の内訳

(単位：千円)

項 目	繰入金額
経 営 基 盤 の 確 立	78,237
施 設 及 び 医 療 機 器 整 備	40,007
合 計	118,244

平成 28 年度 歯科診療所特別会計当初予算の概要

平成 28 年度の予算に関しては、昨年度に引き続き県の離島振興補助金を活用した歯科医療機器の整備を行うなど、予算総額で前年度比 17.4%増の 60,396 千円とした。

歳入では、『歯科診療収入』をこれまでの実績と平成 27 年度の決算見込み額を踏まえて前年度比 10.4%減の 29,700 千円、『繰入金』は医療機器整備に伴う繰入金が増加したことにより前年度比 73.3%増の 29,457 千円を計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比 2.1%減の 35,551 千円、『歯科医業費』を前年度比 65.8%増の 24,445 千円を計上した。

平成 28 年度 御所浦歯科診療所業務の予定量

(単位：人 %)

項目	平成 28 年度 予定	平成 27 年度 見込み	比較	増減率
1 延外来患者数	4,704	4,754	△50	△1.1
2 一日平均外来患者数	19	20	△1	△5.0

※御所浦町の人口の減少により、過去 10 年間の延外来患者数が、年平均 50 人減少していることから、平成 28 年度の延外来患者数は 4,704 人と予定した。

平成 28 年度 歯科診療所特別会計予算総括表

【歳入】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 歯科診療収入	29,700	33,156	△3,456	△10.4	49.2
2 財産収入	169	169	0	0.0	0.3
3 繰入金	29,457	17,001	12,456	73.3	48.8
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	1,069	1,130	△61	△5.4	1.8
合 計	60,396	51,457	8,939	17.4	100.0

【歳出】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	35,551	36,317	△766	△2.1	58.9
2 歯科医業費	24,445	14,740	9,705	65.8	40.5
3 予備費	400	400	0	0.0	0.7
合 計	60,396	51,457	8,939	17.4	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

繰入金の内訳

(単位：千円 %)

項 目	繰入金額
経営基盤の確立	15,712
施設及び医療機器整備	13,745
合 計	29,457

平成 28 年度 斎場事業特別会計当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に 4 箇所の火葬場を設置している。

斎場・火葬場の名称及び位置は、次のとおりである。

名 称	位 置
天草市営天草本渡斎場	天草市本町下河内 442 番地 2
天草市営牛深火葬場	天草市牛深町 513 番地 3
天草市営御所浦火葬場	天草市御所浦町牧島 17 番地
天草市営天草火葬場	天草市天草町高浜南 1008 番地 1

天草本渡斎場は平成 21 年度より指定管理者制度を導入しており、民間企業の能力活用によって、施設運営に係る経費の節減や施設利用のための事務の削減が図られている。火葬炉設備には無煙化装置やバグフィルターを設置するなど、環境保全対策を取っている。

牛深火葬場は昭和 41 年に建設され、火葬炉が 2 炉と別棟の待合棟がある。施設建設後概ね 50 年経過しており更新施設の建設が必要となっている。

御所浦火葬場は平成 12 年に建設され、火葬炉が 1 炉ある。施設の耐用年数が近づいているため今後の状況を判断しながら施設運営を行っていく。

天草火葬場は平成 7 年に建設され、火葬炉が 1 炉ある。施設の更新時期を迎えているが、火葬棟及び待合棟の損傷が少なく施設の延命化が図れることから今後も運営管理を続ける。

天草市営火葬場の火葬件数は、天草本渡斎場が約 900 件、牛深火葬場が約 300 件、御所浦火葬場が約 50 件、天草火葬場が約 100 件となっている。

平成 28 年度の予算編成は、これまでの実績、各施設の機器の修繕及び更新、天草本渡斎場の指定管理者制度の継続を踏まえて、予算総額は 93,461 千円となった。

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く 3 施設の前年度実績を踏まえて 3.0%減の 3,978 千円を計上した。

『財産収入』、『繰越金』、『諸収入』は前年度と同額を計上した。

『繰入金』は前年度比 3.3%減の 89,455 千円を計上した。

歳出は、『斎場事業費』は燃料の単価下落及び修繕費が前年度に比べて低額になったことから、前年度比 6.1%減の斎場施設管理費 43,556 千円を計上した。

『公債費』は前年度比 0.7%減で 47,905 千円を計上した。

『予備費』は突発的な修繕を想定して 2,000 千円を計上した。

平成 28 年度 齋場事業特別会計予算総括表

【歳 入】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	3,978	4,102	△124	△3.0	4.3
2 財 産 収 入	25	25	0	0	0.0
3 繰 入 金	89,455	92,471	△3,016	△3.3	95.7
4 繰 越 金	1	1	0	0	0.0
5 諸 収 入	2	2	0	0	0.0
合 計	93,461	96,601	△3,140	△17.7	100.0

【歳 出】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 齋 場 事 業 費	43,556	46,363	△2,807	△6.1	46.6
2 公 債 費	47,905	48,238	△333	△0.7	51.3
3 予 備 費	2,000	2,000	0	0	2.1
合 計	93,461	96,601	△3,140	△3.3	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度 末現在高	平成 27 年度 末見込額	平成 28 年度中増減見込		平成 28 年度 末見込額
			借入見込額	返済見込額	
齋場事業債	151,844	104,650	0	47,194	57,456

平成 28 年度 一町田財産区特別会計当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で 939 h a を有し、その内山林を 908 h a 有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 56.7%増の 8,136 千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度比 1.5%減の 67 千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の 8,066 千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比 27.2%増の 1,191 千円を計上した。

平成 28 年度 一町田財産区特別会計予算総括表

【歳 入】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 財 産 収 入	67	68	△1	△1.5	0.8
2 繰 越 金	8,066	5,121	2,945	57.5	99.1
3 諸 収 入	3	2	1	50.0	0.0
合 計	8,136	5,191	2,945	56.7	100.0

【歳 出】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 総 務 費	1,191	936	255	27.2	14.6
2 予 備 費	6,945	4,255	2,690	63.2	85.4
合 計	8,136	5,191	2,945	56.7	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成 28 年度 新合財産区特別会計当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で 38.8ha を有している。
 ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 1.5%減の 1,499 千円となった。
 歳入の内『財産収入』は、前年度と同額の 2 千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の 1,495 千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度と同額の 277 千円を計上した。

平成 28 年度 新合財産区特別会計予算総括表

【歳入】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率	構成比
1 財産収入	2	2	0	0	0.1
2 繰越金	1,495	1,518	△23	△1.5	99.7
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.1
合計	1,499	1,522	△23	△1.5	100.0

【歳出】

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	277	280	△3	△1.1	18.5
2 予備費	1,222	1,242	△20	△1.6	81.5
合計	1,499	1,522	△23	△1.5	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成 28 年度 病院事業会計当初予算の概要

天草市病院事業では、第 2 期市立病院改革プラン（H26～H29）に基づき、在立する地域の拠点医療機関として、医師や看護師等の確保に努めながら、各病院の診療機能の充実や経費の削減等により、安定的な経営の実現に取り組んでいる。

全体の業務の予定量では、入院及び外来患者数の双方で増加を見込み、収益的収支の収入も、患者数の増に伴い前年度比 67,233 千円の増加。支出でも人件費の増などで総額 67,233 千円を増加し、収支それぞれ 4,060,918 千円を計上した。

資本的収支では、新規の地方債の借入れは行わないこととするほか、医療システムの導入や医療機器等の更新を予定し、収入で 222,270 千円、支出で 555,844 千円を計上し、収入が支出に不足する額 333,574 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんすることとした。

平成 28 年度 病院事業業務の予定量

（単位：床、人）

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率 (%)	プラン 目標値	プラン との比較
1 病 床 数	359	359	0	0	359	0
2 延入院患者数	104,025	102,846	1,179	1.1	107,150	△3,125
3 延外来患者数	158,480	156,241	2,239	1.4	152,762	5,718
4 一日平均入院 患 者 数	286	281	5	1.8	294	△8
5 一日平均外来 患 者 数	543	531	12	2.3	523	20

※平成 28 年度の入院日数 365 日、外来日数 292 日

平成 28 年度 病院事業会計収益の収支及び資本的収支予算総括表

【収益の収入及び支出（収入）】

(単位：千円 %)

款	項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 病院事業収益	1 医業収益	3,449,080	3,381,330	67,750	2.0	84.9
	2 医業外収益	611,826	612,343	△517	△0.1	15.1
	3 特別利益	12	12	0	0	0
合 計		4,060,918	3,993,685	67,233	1.7	100.0

【収益の収入及び支出（支出）】

(単位：千円 %)

款	項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 病院事業費用	1 医業費用	3,972,480	3,899,647	72,833	1.9	97.8
	2 医業外費用	84,430	88,030	△3,600	△4.1	2.1
	3 特別損失	8	8	0	0	0
	4 予備費	4,000	6,000	△2,000	△33.3	0.1
合 計		4,060,918	3,993,685	67,233	1.7	100.0

【資本的収入及び支出（収入）】

(単位：千円 %)

款	項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 資本的収入	1 他会計出資金	181,455	182,768	△1,313	△0.7	81.6
	2 他会計補助金	6,480	2,625	3,855	146.9	2.9
	3 県補助金	34,335	0	34,335	皆増	15.5
合 計		222,270	185,393	36,877	19.9	100.0

【資本的収入及び支出（支出）】

(単位：千円 %)

款	項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 資本的支出	1 建設改良費	265,726	203,443	62,283	30.6	47.8
	2 企業債償還金	290,118	294,252	△4,134	△1.4	52.2
合 計		555,844	497,695	58,149	11.7	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度 末現在高	平成 27 年度 末見込額	平成 28 年度中増減見込		平成 28 年度 末見込額
			借入見込額	返済見込額	
企業債残高	3,526,638	3,232,388	0	290,118	2,942,270

一般会計からの補助金の内訳

(単位：千円)

項 目		繰入金額
基準内	建設改良	218,475
	結核病院	83,398
	リハビリ医療	57,029
	小児医療	18,564
	救急医療	155,358
	不採算地区	178,925
	研究研修費	2,221
	共済追加費用	8,681
	児童手当	12,564
	医師確保	3,680
	小計	738,895
基準外	病床分	79,676
	小計	79,676
合計		818,571

平成28年度 水道事業会計当初予算の概要

天草市の水道事業は、広域に隔てた給水区域により形成され経営効率が悪く、維持管理等にかなりの経費を要している。近年の少子高齢化による給水人口の減少や節水機器の普及に伴い水需要の低下で給水収益が年々減少し、厳しい経営状況である。しかし、大型投資事業が終了し水質の安定化が図られことや、地域の投資の格差が解消されたことなどから、昨年10月に市内の水道料金が統一（改定）され健全経営化が図られた。

今年度も、安心安全で安定的な供給を維持するために老朽管の布設替、ポンプ施設築造等を行い、併せて有収率向上のため事業を実施する。

収益的収支の収入は、給水収益、一般会計補助金及び受託事業収益等1,603,181千円（税込）を見込み、支出では維持管理に要する費用、減価償却費及び企業債支払利息等の1,499,700千円（税込）を計上し、料金統一（改定）により純利益として、76,027千円を見込んでいる。

資本的収支の収入は、一般会計出資金23,123千円、工事負担金11,650千円で総額34,773千円。支出は、建設改良費及び企業債償還金で765,796千円を計上している。収入の不足額731,023千円は、消費税収支調整額27,379千円と過年度分損益勘定留保資金703,644千円で補っている。

平成28年度 水道事業業務の予定量

（単位：千円 %）

項目	平成28年度	平成27年度	比較	増減率
1 給水戸数（戸）	20,657	20,974	△ 317	△ 1.5
2 年間総給水量（m ³ ）	6,085,161	6,152,537	△ 67,376	△ 1.1
3 一日平均給水量（m ³ ）	16,672	16,810	△ 138	△ 0.8
4 主な建設改良事業（千円）	334,950	322,460	12,490	3.9
ア 管路布設事業	257,950	266,635	△ 8,685	△ 3.3
イ 浄水場等施設更新事業（牛深）	0	50,000	△ 50,000	△ 100.0
ウ 亀川ダム堰堤改良事業負担金	0	5,825	△ 5,825	△ 100.0
エ 受水槽築造事業（御所浦）	77,000	0	77,000	100.0

平成28年度 水道事業会計収益的収支及び資本的収支予算総括表

【収益的収入及び支出（収入）】

（単位：千円 %）

款	項	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 水道事業収益	1 営業収益	1,405,677	1,237,943	167,734	13.5	87.7
	2 営業外収益	197,494	194,473	3,021	1.6	12.3
	3 特別利益	10	10	0	0.0	0.0
合計		1,603,181	1,432,426	170,755	11.9	100.0

【収益的収入及び支出（支出）】

（単位：千円 %）

款	項	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 水道事業費	1 営業費用	1,344,903	1,307,964	36,939	2.8	89.7
	2 営業外費用	154,257	152,059	2,198	1.4	10.3
	3 特別損失	440	441	△ 1	△ 0.2	0.0
	4 予備費	100	100	0	0.0	0.0
合計		1,499,700	1,460,564	39,136	2.7	100.0

【資本的収入及び支出（収入）】

(単位：千円 %)

款	項	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 資本的収入	2 出資金	23,123	22,539	584	2.6	66.5
	4 工事負担金	11,650	19,150	△ 7,500	△ 39.2	33.5
合計		34,773	41,689	△ 6,916	△ 16.6	100.0

【資本的収入及び支出（支出）】

(単位：千円 %)

款	項	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 資本的支出	1 建設改良費	400,384	392,739	7,645	1.9	52.3
	2 企業債償還金	365,412	357,916	7,496	2.1	47.7
	3 補助金返還金	0	0	0	0.0	0.0
合計		765,796	750,655	15,141	2.0	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 末見込額	平成28年度中増減見込		平成28年度 末見込額
			借入見込額	返済見込額	
水道事業債	5,757,437	5,399,496	0	365,412	5,034,084

一般会計からの補助金の内訳

(単位：千円)

項 目		補助金額
基準内	高 料 金 対 策	96,230
	簡水建設改良（元利償還金）	1,405
	児 童 手 当	1,892
	小 計	99,527
基準外	無水源簡易水道事業（元利償還金）	22,930
	未普及地域解消事業（元利償還金）	6,240
	小 計	29,170
合 計		128,697

平成28年度 下水道事業会計当初予算の概要

天草市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の4事業を実施し、12の処理区を有しているが、地理的条件などから維持管理等に多くの経費を要している。昭和50年代から下水道の普及・拡大を図ってきたが、人口減少が進行する中で、使用料収入の減少等により、厳しい経営状況が続いている。平成27年10月に使用料を統一（改定）、平成28年度から公営企業会計に移行し、経営健全化に取り組むこととしている。

収益的収支の収入は、下水道使用料、雨水処理負担金及び一般会計補助金等2,114,057千円（税込）を見込み、支出では維持管理に要する費用、減価償却費及び企業債支払利息等の2,023,393千円（税込）を計上し、純利益として、63,793千円を見込んでいる。

資本的収支の収入は、企業債、国県補助金、一般会計補助金等で総額681,523千円。支出は、建設改良費及び企業債償還金で1,392,011千円を計上している。収入の不足額710,488千円は消費税資本的収支調整額26,871千円と引継金130,000千円及び当年度分損益勘定留保資金553,617千円で補てんしている。

平成28年度 下水道事業業務の予定量

（単位：千円）

項 目	平成28年度
1 接続戸数（戸）	13,146
2 年間総排水量（m ³ ）	4,060,800
3 一日平均処理水量（m ³ ）	11,125
4 主な建設改良事業（千円）	425,497
小松原雨水幹線築造工事	42,000
今釜新町ポンプ改修工事委託	328,497
佐伊津浄化センター処理場電気設備更新工事	55,000

平成28年度 下水道事業会計収益的収支及び資本的収支予算総括表

【収益的収入及び支出（収入）】 （単位：千円 %）

款	項	平成28年度	構成比
1 事業収益	1 営業収益	843,474	39.9
	2 営業外収益	1,270,583	60.1
合 計		2,114,057	100.0

【収益的収入及び支出（支出）】 （単位：千円 %）

款	項	平成28年度	構成比
1 事業費	1 営業費用	1,852,694	91.6
	2 営業外費用	162,147	8.0
	3 特別損失	7,552	0.4
	4 予備費	1,000	0.0
合 計		2,023,393	100.0

【資本的収入及び支出（収入）】

(単位：千円 %)

款	項	平成28年度	構成比
1 資本的収入	1 企業債	348,000	51.1
	2 補助金	325,149	47.7
	3 受益者負担金 及び分担金	8,374	1.2
合 計		681,523	100.0

【資本的収入及び支出（支出）】

(単位：千円 %)

款	項	平成28年度	構成比
1 資本的支出	1 建設改良費	675,580	48.5
	2 企業債償還金	716,431	51.5
合 計		1,392,011	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 末見込額	平成28年度中増減見込		平成28年度 末見込額
			借入見込額	返済見込額	
下水道事業債	8,860,066	8,442,362	348,000	716,431	8,073,931

一般会計からの補助金の内訳

(単位：千円)

項 目		補助金額
基準内	雨水処理負担金	199,479
	(収益)高資本費対策経費・分流式下水道等経費等	542,201
	(資本)臨時財政特例債等	11,530
	小 計	753,210
基準外	人件費・維持管理費等	171,562
	小 計	171,562
合 計		924,772

◆◆◆ 主な事業の概要 ◆◆◆

一 般 会 計

【 総 務 費 】

交通安全対策事業	P40
職員研修事業	P41
ふるさと応援寄附金推進事業	P42
市有財産施設整備事業	P43
二地域就労促進事業	P44
総合計画推進事業	P45
本渡地域複合施設整備推進事業	P46
藻類バイオマス調査研究事業	P47
天草市プロデュースアドバイザー事業	P48
移住・定住促進対策事業	P49
廃屋及び空き家等対策事業	P50
地方バス路線運行維持対策費	P51
御所浦・水俣航路対策事業補助金	P52
天草市地域公共交通確保維持改善事業	P53
御所浦定期航路運賃割引事業補助金	P54

牛深蔵之元航路運航対策事業補助金	P55
天草エアライン機材維持費補助金	P56
天草エアライン利用促進事業	P57
まちづくり推進交付金事業	P58
まちづくりチャレンジ支援交付金事業	P59
コミュニティセンター管理運営事業	P60
コミュニティセンター整備事業	P61
地域情報化事業	P62
電算システム整備事業	P63
天草市コミュニティエフエム局設置事業	P64
男女共同参画推進事業	P65
市民活動推進事業	P66
マラソン大会補助金	P67
天草国際トライアスロン大会補助金	P68
体育施設整備事業	P69

地域要望対応事業	P70
天草市庁舎建設事業	P71

【 民 生 費 】

臨時福祉給付金事業	P72
地域医療対策事業	P73
相談支援事業費(障害者)	P74
就労移行支援費(障害者)	P75
就労継続支援費(障害者)	P76
公的介護施設等整備費補助金	P77
在宅寝たきり老人等介護者手当	P78
保育所等給付費	P79
子ども医療費助成事業	P80
生活困窮者自立支援事業	P81
生活保護費	P82

【 衛 生 費 】

健康ポイント事業	P83
不妊治療費助成事業	P84
成人健診事業	P85
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	P86
テレビ共同受信施設改修事業	P87
ごみ資源化・減量化対策事業	P88
汚泥再生処理センター整備事業	P89
浄化槽設置事業補助金	P90
小規模水道施設整備補助金	P91

【 農 林 水 産 業 費 】

新規就農者支援事業	P92
生産総合(強い農業づくり交付金)事業	P93
人・農地問題解決加速化支援事業	P94
農業経営法人化支援事業	P95
産地パワーアップ事業	P96
中山間地域等直接支払事業	P97
多面的機能支払交付金事業	P98

オリーブの島づくり支援事業	P99
県営中山間地域総合整備事業	P100
森林環境保全直接支援事業	P101
森林整備地域活動支援交付金事業	P102
天草産材利用促進事業補助金	P103
有害鳥獣捕獲対策事業	P104
資源管理推進事業	P105
水産資源回復・基盤整備事業	P106
新規就漁者支援事業	P107
天草自慢の魚販売戦略事業	P108
水産多面的機能発揮対策事業	P109
漁村再生交付金事業	P110
地域水産物供給基盤整備事業	P111
水産基盤機能保全事業	P112
海岸堤防等老朽化対策事業	P113

【 商 工 費 】

天草市住宅リフォーム助成事業	P114
天草陶磁器の島づくり事業	P115
天草市起業創業・中小企業支援センター事業	P116
産業振興チャレンジ基金事業補助金	P117
中小企業合同説明会・就職相談会開催事業	P118
6次産業化推進事業	P119
天草ブランド推進事業	P120
天草宝島物産公社運営事業	P121
天草宝島観光協会補助金	P122
観光イベント実施事業	P123
広域観光推進事業	P124
サンタクロースの聖地・天草推進事業	P125
仮称)イルカセンター整備事業	P126
ジオパーク推進事業	P127
世界遺産登録推進事業	P128
重要景観構成要素修景事業	P129

【 土 木 費 】

民間建築物耐震改修促進事業	P130
狭あい道路拡幅整備促進事業	P131
建築基準法指定道路台帳整備事業	P132
国・県道整備事業負担金	P133
市道改良(単独)事業	P134
市道改良(交付金)事業	P135
排水路等整備事業	P136
単独河川整備事業	P137
海岸堤防老朽化対策事業(交付金)	P138
港湾改修事業(交付金)	P139
都市計画見直し事業	P140
都市計画基礎調査	P141
熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	P142
都市計画道路整備事業	P143
公園施設長寿命化対策支援事業	P144
市営住宅ストック総合改善事業	P145

【 消 防 費 】

天草広域連合負担金(消防費)	P146
非常備消防費事務経費	P147
消防施設整備事業	P148
災害対策費	P149
防災行政無線整備事業	P150

【 教 育 費 】

スクールバス運行事業	P151
小中学校ICT整備事業	P152
学習指導補助教員設置事業	P153
グローバル人材育成事業	P154
離島高校生修学費支援事業	P155
英会話科推進事業	P156
(仮称)本渡東小学校建設事業	P157
(仮称)有明小学校建設事業	P158
生涯学習推進事業	P159
芸術文化振興事業	P160
市民シアター事業	P161

資料館特別展事業	P162
----------	------

介護保険特別会計

地域介護予防活動支援事業	P163
生活支援体制整備事業費	P164
認知症総合支援事業費	P165

浄化槽市町村整備推進事業特別会計

浄化槽市町村整備推進事業	P166
--------------	------

簡易水道事業特別会計

簡易水道建設改良事業	P167
------------	------

国民健康保険診療施設特別会計

熊本県離島振興補助を活用した御所浦診療所施設及び医療機器整備事業	P168
----------------------------------	------

歯科診療所特別会計

熊本県離島振興補助を活用した御所浦歯科診療所施設及び医療機器整備事業	P169
------------------------------------	------

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	地域振興部 まちづくり支援課			
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(31) 防犯対策・交通安全の推進				款	2		総務費	
事 業 番 号 事 業 名 称	4114 交通安全対策事業				項	1		総務管理費	
					目	3		交通安全対策費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P49 ~ P50			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費		
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		
11,479						11,479		11,099	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	1	報酬		6,198	11	修繕料		321	
	8	報償費		305	14	使用料及び賃借料		100	
	9	旅費		391	19	負担金		2,096	
	11	消耗品費		2,068					
事業の目的・効果	交通安全対策について、関係機関と連携した取り組みを展開すると共に、交通環境の整備と併せ効果的な交通安全教育を行い、住民生活の安全性の向上を図る。				事業内容	○交通安全対策事業 9,383千円 ・各季の交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施 ・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導 ・交通キャンペーン等を通じてのドライバー等への交通安全の呼びかけ ・幼児から高齢者までの交通安全教室の実施 ・交通事故防止対策に係る事務経費 他 ○交通安全対策に係る負担金 2,096千円 ・天草地区交通安全教育講習員制度負担金 1,953千円 ・熊本県交通安全推進連盟負担金 143千円			
指標名	交通指導員の委嘱数	目標値	135人	実績値					
取組状況(成果)	○年度別交通事故発生件数				備考				
	年	H23	H24	H25		H26			
	件数	237	202	193		169			
				※年々交通事故件数は減少している					

(単位:千円)

部 門	総務・企画部門				所 属	総務部総務課			
経 営 方 針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(40) 組織力・職員力の向上				款	2	総務費		
事 業 番 号 事 業 名 称	59 職員研修事業				項	1	総務管理費		
					目	5	職員研修費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P53 ～ P54			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県支出金						市 債
7,700						780		6,920	8,000
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	他	熊本県市町村振興協会助成金		780					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	8	報償費		360	19	負担金補助及び交付金		1,401	
	9	旅費		3,529					
	11	消耗品費		40					
	13	委託料		2,370					
事業の目的・効果	近年の社会情勢の急速な進展や変化に対応し、地方分権型社会の構築に向けて、研修を通じて市職員としての能力開発及び資質の向上を図り、もって住民の福祉の向上と地域の振興に資する。				事業内容	○市主催研修の実施(一般職研修、管理職研修、目標管理研修、人事評価研修、行革セミナー等) ○自治大学校研修、早稲田マニフェスト研修 ○市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所研修(JAMP、JIAM) ○熊本県市町村職員研修協議会研修 ○その他(メンタルヘルス研修、女性管理職研修、接遇研修等) ○職員研修補助金(自己研修支援)			
指標名	専門研修受講者数	目標値	480	実績値					
取組状況(成果)	○職員研修受講者数 (単位:人)								
	年度	市主催	自治大・早稲田	JAMP・JIAM	研修協議会	自己研修	専門研修計	その他研修	
	H23	275	3	14	52	3	347	343	
	H24	429	4	15	83	4	535	1,635	
	H25	431	4	15	94	4	548	2,049	
H26	430	4	9	20	0	463	880		
	備考								

(単位:千円)

部 門	総務・企画部門				所 属	総合政策部 財政課																					
経 営 方 針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会 計	一般会計																					
政 策	(39) 財政基盤・経営力の強化				款	2 総務費																					
事 業 番 号 事 業 名 称	557 ふるさと応援寄附金推進事業				項	1 総務管理費																					
					目	8 財政管理費																					
事業の区分	継続	事業年度	平成20年度～平成 年度		予 算 書	P55 ～ P56																					
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費																					
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他																							
	62,774					62,774	11,978																				
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称																					
	9	旅費		171	14	使用料及び賃借料																					
	11	消耗品費		57,510																							
	11	印刷製本費		378																							
	12	広告料		3,242																							
事業の目的・効果	ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、地域振興及び市が重点的に取り組む事業に係る財源の確保を図るとともに、寄附者へのお礼品として市内特産品を贈呈することにより、地域産業の活性化及び特産品のPRを図る。				事業内容	ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の制度内容の周知及びお礼品の充実を図りながら寄附金を募り、寄附のお礼として市の特産品などを贈呈する。(住所が市外の方で1万円以上の寄附をいただいた方に限る。)																					
指標名	ふるさと応援寄附金額	目標値	200,000千円	実績値		<ul style="list-style-type: none"> ・ お礼品代 57,510千円 ・ パンフレット代 378千円 ・ 広告料 3,242千円 ・ クレジット決済システム利用料他 1,644千円 																					
取組状況(成果)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> <td>H25年度</td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> </tr> <tr> <td>寄附件数(件)</td> <td>111</td> <td>111</td> <td>153</td> <td>216</td> <td>3,221</td> </tr> <tr> <td>寄附金額(千円)</td> <td>11,117</td> <td>9,530</td> <td>14,856</td> <td>17,878</td> <td>86,113</td> </tr> </table>							H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	寄附件数(件)	111	111	153	216	3,221	寄附金額(千円)	11,117	9,530	14,856	17,878	86,113	備考	◆寄附メニュー(平成27年度～)	
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																					
寄附件数(件)	111	111	153	216	3,221																						
寄附金額(千円)	11,117	9,530	14,856	17,878	86,113																						
※平成27年度は1月末現在						<ul style="list-style-type: none"> ①地域コミュニティづくり…まちづくり協議会、地区振興会への支援 ②世界遺産のまちづくり…世界遺産の登録を目指す「崎津集落」の環境整備など ③イルカの島づくり…イルカに関連する観光振興など ④がまだせ天草エアライン…天草エアライン利用促進・運航支援など ⑤市長おまかせ…天草市の活性化につながる事業に活用 																					

(単位:千円)

部 門	総務・企画部門				所 属	総務部 管財課			
経 営 方 針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(39) 財政基盤・経営力の強化				款	2	総務費		
事 業 番 号 事 業 名 称	3590 市有財産施設整備事業				項	1	総務管理費		
					目	9	財産管理費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P56 ～ P58			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県支出金					市 債	
38,000						38,000		45,256	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	13	委託料		2,000					
	15	工事請負費		35,000					
	17	公有財産購入費		1,000					
事業の目的・効果	老朽化あるいは利活用の計画のない施設を解体し土地の有効活用を図る。また、庁舎及び普通財産を適正に維持管理を行うため営繕工事を行う。				事業内容	○解体工事 34,000千円(設計委託費 2,000千円、工事請負費 32,000千円) ・旧富津小学校校舎 1棟			
						○市有財産維持補修工事 3,000千円 ・庁舎及び普通財産維持補修			
指標名	解体する施設数		目標値	1施設	実績値				
			目標値		実績値				
取組状況(成果)	(単位:円)								
	年度	工事内容等		解体施設数	決算(見込み)額				
	H25年度	旧御領小学校解体工事ほか7件		5	62,487,222				
	H26年度	旧浅海小学校プール解体工事ほか7件		8	53,409,407				
	H27年度	旧宮野河内中学校解体工事ほか5件		2	55,139,775				
					備考				

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	総合政策部 政策企画課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	2 総務費	
事業番号 事業名称	3729 二地域就労促進事業				項	1 総務管理費	
					目	11 企画費	
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成 年度		予算書	P59～P61	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
8,786						8,786	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	8	報償費		200			
	9	旅費		400			
	13	委託料		8,186			
事業の目的・効果	<p>【目的】 都市部の企業と関わり合いを持ちながら、社員の就労等により都市部からノウハウや知識、感性などがもたらされ、新たな仕事や生業を創出することを目的とする。</p> <p>【効果】 市外企業と地元企業等の双方にとってメリットとなるプロジェクトを創出することで、天草市の中で新たな仕事や生業の創出に繋がる。</p>				事業内容	<p>○二地域就労アドバイザーと連携した活動推進 400千円 ○天草宝島戦略マネージャーによる地域の活性化に向けた取り組みの支援及び情報発信 8,386千円 ○既存事業の支援 ○二地域就労市町村連合の運営</p>	
指標名	プロジェクトの新規創出数	目標値	3件	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	<p>・これまで「グランドリーフの生産拠点プロジェクト」をはじめ、7つのプロジェクト協定を締結 ・平成27年度において5つのプロジェクトを継続 ・京都大学との包括協定による、起業等につながる人材育成を旨とした「天草宝島起業塾」を継続 ・アドバイザーと大企業とが、市内の事業者と都市部の事業者とをマッチングする新規プロジェクトを開始 ・(株)ANA総合研究所派遣の天草宝島戦略マネージャーと共に、既存事業への支援を実施</p>				備考	平成27年度に二地域就労が国土形成計画にも掲載	

(単位:千円)

部 門	総務・企画部門				所 属	総合政策部 政策企画課			
経営方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(39) 財政基盤・経営力の強化				款	2	総務費		
事業番号 事業名称	4202 総合計画推進事業				項	1	総務管理費		
					目	11	企画費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成30年度		予算書	P59～P61			
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費			
	国庫支出金		県支出金					市 債	
5,466						5,466		6,206	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	1	報酬		480					
	8	報償費		4,312					
	9	旅費		374					
	11	印刷製本費		300					
事業の目的・効果	<p>【目的】第2次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータル・システム化(総合計画と各分野別計画の整合性の確保、計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化)を進め、総合計画(前期基本計画:H27～30年度)の確実な推進を行うものである。</p> <p>【効果】「市民が住み続けたいと思う環境指標」の実現を目指すため、トータル・システム化を図ることで、行政事務の効率化及びPDCAサイクルを確立し、総合計画の効率的・効果的な進捗管理と評価を行うことが出来る。</p>				事業内容	<p>○天草市総合政策審議会の開催 854千円</p> <p>○トータル・システムの構築(行政システムの統合化、計画の総合化、財務会計システムの改善、各指標の検証と改善) 4,312千円</p> <p>○印刷等事務経費 300千円</p>			
指標名	各施策の目標値達成率	目標値	100%	実績値					
取組状況(成果)	【平成27年度】				備考				
	<p>○トータル・システムの構築に向けた各専門部会の開催(延べ28回)</p> <p>○天草市「自治体経営のトータル・システム化」指針の策定(H27.10月策定)</p> <p>○実施計画兼予算要求及び枠配分の試行</p> <p>○総合政策審議会の開催(2回)</p> <p>○市政に関するアンケートの実施(H27.12月実施)</p>								

(単位:千円)

部 門	総務・企画部門				所 属	総合政策部 政策企画課	
経営方針	7 持続可能な行政運営ができるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(40) 組織力・職員力の向上				款	2	総務費
事業番号 事業名称	4245 本渡地域複合施設整備推進事業				項	1	総務管理費
					目	11	企画費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成31年度		予算書	P59～P61	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	18,770				18,770		9,246
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額	
	13	委託料	18,770				
事業の目的・効果	天草市公共施設再配置(本渡地域)基本方針で、中央図書館・中央保健センター・男女共同参画センター・本渡地区公民館・勤労青少年ホームを複合化する方針が示された。3つの機能(図書館としての機能・中央保健センターとしての機能、市民活動の場としての機能)に集約した複合施設の建設を目的とする。 複合施設を整備することによって、相互利用により利便性が拡大し、利用者の増加が見込まれ、平日昼間は保健センター、夜間は市民活動の場としての機能、休日は図書館の利用など各施設の時間帯、曜日による利用動向により、切れ目のない使用が可能となる。また、研修室などの機能の共有をはじめ、複合化することにより、建設費・維持管理費コスト等が削減される。				事業内容	○測量業務委託 8,260千円 ○地質調査業務委託 5,310千円 ○アドバイザー業務委託 5,200千円 ○基本設計の実施に向けた取組み ・市民への説明(4～6月)等	
	指標名	複合施設建設事業進捗率	目標値	40%		実績値	
取組状況(成果)	【平成27年度】 ○天草市複合施設建設基本計画の策定 (天草市複合施設建設基本計画策定支援業務委託)				備考		

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	総合政策部 政策企画課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	2	総務費	
事業番号 事業名称	4264 藻類バイオマス調査研究事業				項	1	総務管理費	
					目	11	企画費	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予算書	P59～P61		
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費	
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他	
3,240						3,240		3,240
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額
	13	委託料		3,240				
事業の目的・効果	「藻類バイオマス」の事業化に向けた調査研究を行うことで、誘致企業においてはオイル生産の実用化を図り、本市においては、飼料等の開発など、オイル生産以外においても起業・創業の可能性を探る。				事業内容	○藻類等に係る調査・研究委託 天草市の気候などの環境下において、事業化が可能な藻類及び粉末などの2次利用について、大学や企業との連携による調査・研究を委託する。 ○ビジネスモデルの検討委託 上記の結果に基づいて、ビジネスモデルの可能性について検討を委託する。		
指標名	大学等との連携による研究件数	目標値	3件	実績値				
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	・天草藻類バイオマス実証事業組合(平成25年10月設立)による大学・研究施設への訪問、調査・研究の実施 ・誘致企業による研究施設稼働後の連携協議				備考	天草市・天草藻類バイオマス実証事業組合・(株)デンソーの三者による「藻類培養施設の立地に関する協定書」を平成27年8月19日に締結。また、(株)デンソーの藻類培養実証施設が五和西中跡に建設され、藻から抽出したオイルを使ったバイオ燃料の実証実験が平成28年4月から開始予定。		

(単位:千円)

部 門	総務・企画部門				所 属	総合政策部 政策企画課	
経営方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(40) 組織力・職員力の向上				款	2 総務費	
事業番号 事業名称	4265 天草市プロデュースアドバイザー事業				項	1 総務管理費	
					目	11 企画費	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予算書	P59 ～ P61	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他	
8,280						8,280	7,560
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	9	旅費		720			
	13	委託料		7,560			
事業の目的・効果	<p>第2次天草市総合計画のもと、『人が輝き 活力あふれる 日本の宝島”天草”』の創造を中・長期的に進めるため、本市出身の小山薫堂氏に天草市のプロデュースに係るアドバイスを依頼する。</p> <p>本事業においてアドバイザーの人脈や経験及び企画力を発揮し、天草の魅力について価値を高め、国内及び国外へ広げることによる経済効果を図ると共に、アドバイザーを通じて、職員の企画力などの資質向上を図る。</p>				事業内容	<p>○市政の課題解決及び各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロデュース会議の開催 ・プロジェクト企画の立案・調整(コーディネート) <p>○アドバイザー(小山氏)の人脈、経験等を活かした取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市のPR支援 	
指標名	アドバイス件数	目標値	24件	実績値			
	アドバイザーによるPR支援件数	目標値	5件	実績値			
取組状況(成果)	<p>【平成27年度】</p> <p>○天草市のプロデュースに係る会議の開催(5回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政の課題解決及び各種プロジェクトの具体化に対するアドバイス <p>○アドバイザーの人脈、経験等を活かした取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ「ジャパモン」収録(アドバイザーと市長対談) ・テレビ番組において、本市を紹介 ・食プロジェクトにおいて、本市の事業所・産品を紹介 ・有名シェフと本市の事業所とのマッチングを実施 ・職員向け講演 				備考		

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 地域政策課																																														
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計																																														
政 策	(18) 移住・定住の促進				款	2 総務費																																														
事 業 番 号 事 業 名 称	3838 移住・定住促進対策事業				項	1 総務管理費																																														
					目	12 地域振興費																																														
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P61～P66																																														
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費																																														
	国庫支出金		県支出金					市 債		そ の 他																																										
13,042						13,042		8,091																																												
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額																																										
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称			金 額																																										
	1	報酬			3,173	12	通信運搬費			30																																										
	4	共済費			543	13	委託料			1,496																																										
	9	旅費			1,884	14	使用料及び賃借料			670																																										
	11	需用費(消耗品費、光熱水費)			196	19	補助金			5,050																																										
事業の目的・効果	田舎暮らしを志向する都市住民等の移住・定住を促進し、受け入れによる人口の増加を図ることにより、経済的効果及び地域の活性化を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○移住・定住コーディネーターの雇用(2名) <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者への空き家の紹介 ・就業等の相談及び移住者への移住後の相談体制の充実(1名増員) ○移住相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・都市部において、移住希望者向けの相談会を開催 ・従来の内容に加え、本市の企業等が求める人材と移住希望者が持つ資格・経験等をマッチングさせるための相談会を実施 ○移住ナビ掲載用動画作成 ○定住奨励金、空き家活用事業補助金の交付 																																														
指標名	移住に関する新規問合せ件数	目標値	87件	実績値																																																
		目標値		実績値																																																
取組状況(成果)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">移住促進奨励金</th> <th colspan="2">空き家活用補助金</th> <th rowspan="2">移住・定住者数</th> <th rowspan="2">新規移住相談者数</th> </tr> <tr> <th>利用件数</th> <th>補助金交付額</th> <th>利用件数</th> <th>補助金交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23年度</td> <td>6</td> <td>1,200,000</td> <td>1</td> <td>525,000</td> <td>34</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>5</td> <td>900,000</td> <td>2</td> <td>1,290,000</td> <td>22</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>9</td> <td>1,600,000</td> <td>7</td> <td>3,351,000</td> <td>41</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>7</td> <td>1,200,000</td> <td>5</td> <td>1,497,000</td> <td>30</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>							年度	移住促進奨励金		空き家活用補助金		移住・定住者数	新規移住相談者数	利用件数	補助金交付額	利用件数	補助金交付額	H23年度	6	1,200,000	1	525,000	34	62	H24年度	5	900,000	2	1,290,000	22	61	H25年度	9	1,600,000	7	3,351,000	41	79	H26年度	7	1,200,000	5	1,497,000	30	85	備考					
	年度	移住促進奨励金		空き家活用補助金		移住・定住者数	新規移住相談者数																																													
		利用件数	補助金交付額	利用件数	補助金交付額																																															
	H23年度	6	1,200,000	1	525,000	34	62																																													
	H24年度	5	900,000	2	1,290,000	22	61																																													
H25年度	9	1,600,000	7	3,351,000	41	79																																														
H26年度	7	1,200,000	5	1,497,000	30	85																																														

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 地域政策課			
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(28) 快適な生活環境の保全と向上				款	2	総務費		
事 業 番 号 事 業 名 称	3870 廃屋及び空き家等対策事業				項	1	総務管理費		
					目	12	地域振興費		
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		予 算 書	P61 ～ P66			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県支出金					市 債	
20,000		10,000				10,000		20,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	国	社会資本整備総合交付金		10,000					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	19	補助金		20,000					
事業の目的・効果	一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全及び、犯罪・火災等の誘発防止を目的として、老朽危険空き家等の除去に対する補助を実施する。				事業内容	○老朽危険空き家の除去に対する補助 ・補助対象経費 危険家屋等の解体等に要する経費 ・補助率 1/2 交付限度額50万円 (国の補助…市負担額の1/2)			
指標名	老朽危険家屋の除去に伴う補助件数	目標値	40件	実績値		○老朽家屋及び空き家の適正管理に関する啓発事業を実施			
取組状況(成果)	○平成25年度に空き家実態調査を実施				備考				
	○平成26年度解体補助実績 (件、円)								
	年度	老朽危険家屋等除去促進事業補助金							
	事前審査	補助該当	補助金申請	補助金額					
H26年度	43	36	25	10,595,000					
○平成27年度危険家屋除去予定 40棟(40棟×500千円)									

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課			
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2	総務費		
事 業 番 号 事 業 名 称	110 地方バス路線運行維持対策費				項	1	総務管理費		
					目	12	地域振興費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P61～P66			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県 支 出 金					市 債	
300,000		22,450				277,550		324,745	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	県	生活交通維持・活性化総合交付金		22,450					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	19	補助金		300,000					
事業の目的・効果	地域の生活交通としての路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の損失額を補助することで、地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の福祉の向上を図る。				事業内容	○バス路線を運行するバス事業者に対し、バス運行経費の損失額に対する補助を行う。 ・補助対象路線数 34系統(国補助、県交付金対象路線含む)			
指標名	路線バス年間利用者数	目標値	395,000人	実績値					
取組状況(成果)		目標値		実績値					
		年度	利用者数	決算額	備考	○県交付金 国庫補助対象外路線分の概ね1/10			
		H23年度	487,278人	267,170,000円		●H26.4～運賃値上げ(初乗運賃130円→150円)			
		H24年度	471,199人	284,074,000円		●H27.10～牛深地域バス路線再編			
		H25年度	461,730人	294,411,000円		●H28.4～五和町通詞島延伸開始(予定)			
		H26年度	430,578人	326,866,000円					
		H27年度	395,266人	324,745,000円					

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課	
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2	総務費
事 業 番 号 事 業 名 称	2874 御所浦・水俣航路対策事業補助金				項	1	総務管理費
					目	12	地域振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P61 ～ P66	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金		県支出金	市 債			
	6,619		2,647			3,972	6,743
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	生活航路維持緊急支援事業費		2,647			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	19	補助金		6,619			
事業の目的・効果	御所浦地域の住民は、本渡～御所浦～水俣のフェリー運休に伴い、水俣市への交通手段に不便をきたしており、水俣市内の医療機関等への受診者、また水俣、鹿児島方面の学校への在学者も多いことから、御所浦・水俣間の海上交通手段を確保し、利便性を高めることで住民の福祉向上を図る。				事業内容	○御所浦～水俣間の乗合海上タクシーを運航する事業者に対し、補助金を交付する。 ・運航回数等 週4日(日、火、金、土曜日)、1日3便(朝、昼、夕) ・運航経費 14,300円/便 ・乗船料金 大人1,000円、12歳未満500円、6歳未満無料 ・運航航路 御所浦港～横浦港・嵐口港経由～水俣港	
指標名	年間利用者数	目標値	3,800人	実績値			
取組状況(成果)		目標値		実績値			
	年度	利用者	運行経費①	運行収入②	補助金額①-②	備考 ○県補助 1/2以内 ○従来、週3日(日・火・金曜日)の運航のみであったが、平成27年4月より、御所浦地域振興策として土曜日の便を追加 ・H26年7月～11月 増便の試験運航 ・H27年4月～ 毎週土曜日の本格運航開始(御所浦地域振興策)	
	H22年	2,462人	7,113,400円	2,345,500円	4,767,900円		
	H23年	2,589人	7,485,200円	2,469,000円	5,016,200円		
	H24年	3,191人	8,014,300円	3,005,000円	5,009,300円		
	H25年	3,427人	8,371,800円	3,258,500円	5,113,300円		
H26年	3,814人	8,686,400円	3,571,000円	5,115,400円			

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課				
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計				
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2 総務費				
事 業 番 号 事 業 名 称	3781 天草市地域公共交通確保維持改善事業				項	1 総務管理費				
					目	12 地域振興費				
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		予 算 書	P61 ～ P66				
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費				
	国庫支出金		県支出金					市 債		そ の 他
9,353						9,353		16,522		
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称			金 額
	13	委託料			9,353					
事業の目的・効果	「天草市公共交通連携計画」に基づき、路線バスの運行や、交通不全(空白)地域への対応など、地域公共交通のあり方について再検証し、より望ましい公共交通の体系づくりを進める。				事業内容	○モニタリング調査委託 5,228千円 市全体の交通ネットワークの更なる利便性の向上、利用者増加を旨とした検証(モニタリング)を実施				
指標名	交通不便地域の数	目標値	20地域	実績値		○実証運行委託 4,125千円 ・新和地区にて巡回バスの実証運行を実施 ・その他の地区においても、温泉バス・乗合タクシー等の実証運行を実施				
取組状況(成果)					実績値					
取組状況(成果)	●平成26年6月 天草市公共交通連携計画を作成				備考	●新和地区公共交通ネットワーク等協議(H27.6～)				
	●平成27年1月 牛深町下須島地域でデマンド乗合タクシーの実証運行を開始 (平成27年1月～平成27年6月) ・デマンド乗合タクシー登録者数 100人 ・1月平均延べ利用者数 31.8人 ・1月平均運行日数 15日 ・1日平均運行利用者数 2.12人 ●その他地区実証運行事業等協議(H27.7～)					・まちづくり協議会(8/31・12/2・12/11) ・アンケート調査(9/3)100名 ・関係者会議(10/16・11/13・) ・コミュニティバス運行ルート確認会議等(11/25・1/6) ・地域公共交通会議、公共交通連携協議会(1/13) ・コミュニティバス実証運行開始(28.4～)				

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課		
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2	総務費	
事 業 番 号 事 業 名 称	4203 御所浦定期航路運賃割引事業補助金				項	1	総務管理費	
					目	12	地域振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P61 ～ P66		
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費		
	国庫支出金		県 支 出 金					市 債
53,231		53,231		0		64,110		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
	県	御所浦地域振興策事業費		53,231				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額
	19	補助金		53,231				
事業の目的・効果	御所浦地域の生活環境を維持するためには、定期航路は不可欠な存在であるが、日常生活において利用されている定期航路は、陸上交通機関と比較して料金が割高となっており、島民にとって大きな経済負担となっている。そのため、定期航路の利用料金の一部を支援することにより、島民の経済的負担の軽減を図る。また28年度より、観光客や学生等、島民外の利用者也運賃割引制度の対象として利用料の一部を支援し、交流人口の増大を図る。				事業内容	御所浦島民及び島民以外を対象とする定期航路を利用する全ての方を対象に、旅客運賃をバス運賃と同程度に軽減(約30%)する。 ○運賃軽減対象者 全利用者(御所浦島民及び島民以外) ○補助対象者 定期航路事業者 ○補助対象経費 通常運賃と割引後運賃の差額 【年間利用者数見込み】 ○旅客 月11,794人×12月×利用増10%=155,680人 ○フェリー 月2,747台×12月×利用増10%=36,260台		
指標名	利用者数	目標値	155,000人	実績値				
	フェリー利用台数	目標値	36,000台	実績値				
取組状況(成果)	H27年	利用者数	利用台数	運賃補てん額		備考	○県補助 10/10	
	7月(18日～)	3,580人	563台	1,036,100円				
	8月	8,268人	1,489台	2,488,110円				
	9月	8,457人	1,344台	2,479,120円				
	10月	8,744人	1,403台	2,606,020円				
	11月	8,260人	1,397台	2,488,310円				
	合計	37,309人	6,196台	11,097,660円				

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課		
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2 総務費		
事 業 番 号 事 業 名 称	4203 牛深蔵之元航路運航対策事業補助金				項	1 総務管理費		
					目	12 地域振興費		
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		予 算 書	P61 ～ P66		
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費		
	国庫支出金		県支出金					市 債
24,030						24,030		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額
	19	補助金		24,030				
事業の目的・効果	<p>本航路は、天草と長島を結び、昭和41年のフェリー就航以来、天草地域の経済・観光・地域振興はもとより、天草を接点とした長崎～鹿児島を結ぶ国道フェリーとして重要な航路である。</p> <p>しかしながら、蔵之元港の可動橋は、設置から41年を経過し老朽化しており、鉄鋼部分の腐食が激しく早急な対応が必要であり、安全で継続的な運用を図るため、可動橋の所有者である運航事業者が行う施設改修に対して補助を行う。</p>				事業内容	<p>○蔵之元港可動橋の改修に要する経費への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業者 三和商船株式会社 ・本工事に対する費用額 48,060千円 ・負担割合 天草市 50%(24,030千円) 長島町 40%(19,244千円) 三和商船 10%(4,806千円) ・可動橋等の設置時期 平成29年1月(ドック期間) 		
指標名		目標値		実績値				
		目標値		実績値				
取組状況(成果)					備考			

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課			
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2 総務費			
事 業 番 号 事 業 名 称	2811 天草エアライン機材維持費補助金				項	1 総務管理費			
					目	12 地域振興費			
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		予 算 書	P61～P66			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県支出金					市 債	
98,125						98,125		53,078	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	19	補助金		98,125					
事業の目的・効果	天草エアライン(株)が運航する航空機の機材整備費に対して補助金を交付し、機体の安全性の向上、安全運航と健全な会社運営を支援することで、より一層の利用促進を図り、天草地域の振興に寄与する。				事業内容	航空機の機材整備費に対し、熊本県、天草市、上天草市及び苓北町で協調し、出資割合等に基づき補助金を交付する。 ○機材維持費補助金総額 208,000千円 ○負担内訳 熊本県 104,000千円(50%)、地元市町 104,000千円(50%) (地元市町分の内訳) 天草市98,125千円、上天草市1,200千円、苓北町4,675千円 ○対象経費 機体の通常整備費、予備部品費等			
指標名	エアラインの安定・安全運航(就航率)	目標値	98%	実績値					
取組状況(成果)	●整備内容・・・定期検査、フロア交換、エンジン検査、機体構造検査、通常整備等				備考	○負担割合について ・これまで、県と地元市町の負担割合は「県2:地元市町1」であったが、平成28年度より「県1:地元市町1」となる。 ・上天草市については、合併前の市町長会にて上限1,200千円と決定済み。			
	年度	輸送実績	県・地元補助金合計	本市補助金		整備費			
	H23年	63,753人	239,001,000円	74,885,000円		239,138,000円			
	H24年	66,709人	299,001,000円	93,986,000円		302,665,253円			
	H25年	76,387人	314,001,000円	98,761,000円		315,804,628円			
H26年	77,056人	154,000,000円	47,825,000円	157,221,015円					

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課					
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計					
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2	総務費				
事 業 番 号 事 業 名 称	3885 天草エアライン利用促進事業				項	1	総務管理費				
					目	12	地域振興費				
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		予 算 書	P61～P66					
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費					
	国庫支出金		県 支 出 金					市 債		そ の 他	
20,000						8,000		12,000		20,000	
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称			金 額	
	19	補助金			20,000						
事業の目的・効果	天草空港を利用する市民等に対し、利用促進助成を行うことにより、市民等による天草エアラインの利用の促進を図り、天草地域及び市の発展に寄与することを目的とする。また、平成27年度新たに導入されたATR42のPRを併せて行い、新規利用者の掘り起こしや、市出身者の帰省割引等を行い、利用者の更なる増加を旨とする。				事業内容	天草エアライン(株)が実施する各種旅行商品助成事業等に対して補助を行い、市民等の利用促進を図る。 ○助成内容 ・ATR42就航記念キャンペーン 他 20,000千円 ・利用者数 5,000人程度					
指標名	利用促進事業利用者数		目標値	5,000人	実績値						
	エアライン利用者数		目標値	82,000人	実績値						
取組状況(成果)	年度	利用者数	本市補助金	事業内容							
	H25年	6,999人	30,000,000円	・100万人搭乗感謝キャンペーン ・小学生向け体験搭乗・中高生なかよし割 ・天草市民キャッシュバックキャンペーン 他							
	H26年	6,094人	28,708,400円	・天草市民天草エアライン体験利用キャンペーン ・天草市民年越し&ニューイヤー搭乗キャンペーン							
				備考							

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 まちづくり支援課	
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(11) 地域コミュニティ活動の推進				款	2 総務費	
事 業 番 号 事 業 名 称	3434 まちづくり推進交付金事業				項	1 総務管理費	
					目	12 地域振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P61 ～ P66	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	61,968					61,968	61,968
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額	
	19	補助金	61,968				
事業の目的・効果	地域コミュニティの自立に向け、市民が主体となって行う住民自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。				事業内容	旧市町単位のまちづくり協議会及び地区振興会が行っている行事や地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付	
指標名	補助金交付団体数	目標値	61団体	実績値			
	交付金額	目標値	61,968千円	実績値			
取組状況(成果)	【交付実績】 (単位:千円)				備考		
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(見込)			
	61,968	61,968	61,968	61,968			
	※H26年度までは宝島づくりパートナーシップ推進交付金として交付						

- ・本渡まちづくり協議会 16,686千円
- ・牛深まちづくり協議会 9,443千円
- ・有明まちづくり協議会 5,263千円
- ・御所浦まちづくり協議会 3,882千円
- ・倉岳まちづくり協議会 3,474千円
- ・栖本まちづくり協議会 2,697千円
- ・新和まちづくり協議会 3,977千円
- ・五和まちづくり協議会 7,779千円
- ・天草まちづくり協議会 4,021千円
- ・河浦まちづくり協議会 4,746千円

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 まちづくり支援課	
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(11) 地域コミュニティ活動の推進				款	2 総務費	
事業番号 事業名称	3435 まちづくりチャレンジ支援交付金事業				項	1 総務管理費	
					目	12 地域振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書	P61～P66	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
15,000						15,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	19	補助金		15,000			
事業の目的・効果	地域の活性化に向けて、住民主導・行政支援型のまちづくりを推進するため、地域の個性や特色を活かした、住民が主体的に行う独自の地域活動を支援し、地域の自立及び個性ある地域、生き生きとした地域づくりを推進する。また、平成27年度から各まちづくり審議会が地域ごとに策定した「地域まちづくり計画」を推進するため、「まちづくり計画推進事業」を創設し支援している。				事業内容	まちづくり協議会又は地区振興会が行う地域課題の解決や地域資源等地域の個性を活かした新たな取り組みや独自の地域活動を支援するため、審査委員会で採択された事業に対して4年間補助金を交付する。 ○コミュニティモデル事業(上限100万円) 3,500千円 ○コミュニティビジネス創設支援事業(上限100万円) 4,000千円 ○地域コミュニティ活性化事業(上限50万円) 1,000千円 ※3事業とも各地区振興計画に記載された事業であること。補助率は90% ○まちづくり計画推進事業(上限は150万円) 6,500千円 ※まちづくり計画に記載された新規のソフト事業であること。補助率は100%	
指標名	申請件数	目標値	16件	実績値			
	交付金額	目標値	15,000千円	実績値			
取組状況(成果)	◆交付実績 (単位:団体、千円)						備考
		H23	H24	H25	H26	H27	
	団体数	18	15	11	9	12	
	交付額	10,990	9,183	9,478	6,934	11,212	
	※H26年度までは宝島づくりチャレンジ支援交付金として交付 ※H27年度の数値は見込み						

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 まちづくり支援課					
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計					
政 策	(11) 地域コミュニティ活動の推進				款	2 総務費					
事 業 番 号 事 業 名 称	3780 コミュニティセンター管理運営事業				項	1 総務管理費					
					目	12 地域振興費					
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		予 算 書	P61 ～ P66					
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費					
	国庫支出金		県支出金					市 債		そ の 他	
228,402						224,047		4,355		227,700	
財 源 内 訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額			
	他	地域振興基金繰入金		216,250	他	会議室及び冷暖房使用料		4,800			
	他	電気使用料等(電気・複写機・電話等)		328	他	公民館総合補償掛金負担金		2,669			
事 業 費 内 訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額			
	11	消耗品費		483	13	委託料		216,250			
	11	修繕料		2,332	14	使用料及び賃借料		981			
	12	手数料		314	18	備品購入費		2,702			
	12	保険料		5,340							
事業の 目的・ 効果	地区コミュニティセンターは、地域づくりの拠点であり、地区振興会による管理運営に移行することで、地域の方により身近で利用しやすい施設として利用の活性化を図るとともに、市民・地域と行政との協働による地域づくりと地域の自立を促進する。				事業 内容	○コミュニティセンター指定管理委託料 216,250千円 市内53カ所のコミュニティセンターの管理運営を地区振興会へ委託					
指 標 名	指定管理施設数		目標値	53施設		実績値					
			目標値		実績値						
取組 状況 (成果)	コミュニティセンターの指定管理制度移行状況 平成25年度 35施設(35管理者) 平成26年度 51施設(49管理者)・・・うち新規16施設14管理者 平成27年度 52施設(50管理者)・・・うち新規1施設1管理者 平成28年度 53施設(51管理者)・・・うち新規1施設1管理者 ※平成28年度から市内53地区コミュニティセンター全てが指定管理制度に移行				備 考						

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 まちづくり支援課			
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(11) 地域コミュニティ活動の推進				款	2 総務費			
事 業 番 号 事 業 名 称	4140 コミュニティセンター整備事業				項	1 総務管理費			
					目	12 地域振興費			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P61～P66			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県支出金					市 債	
48,859				29,300		19,559		66,821	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	市債	コミュニティセンター整備事業債		29,300					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	13	委託料		3,290					
	15	工事請負費		45,569					
事業の目的・効果	コミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善と市民の利用促進を図る。また、コミュニティ活動拠点の整備・充実及び避難所の機能維持が図られる。				事業内容	地区振興会がコミュニティセンターを管理運営するために必要な工事費等 ○コミュニティセンター屋根改修工事等設計業務委託料 5件 3,290千円 ○コミュニティセンター屋根改修・外壁改修・解体等の工事 8件 45,569千円			
指標名	整備件数	目標値	8件	実績値					
取組状況(成果)					備考				
	(単位:千円)								
	年度	事業内容等		決算額					
	H25	本渡南地区コミュニティセンター調理実習室改修工事外3件		3,691					
H26	新合地区コミュニティセンター改修工事外23件		49,282						
H27	佐伊津地区コミュニティセンター屋根改修工事外22件		104,730	(見込み)					

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	総合政策部 情報政策課					
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計					
政 策	(38) 情報化の推進				款	2	総務費				
事 業 番 号 事 業 名 称	2326 地域情報化事業				項	1	総務管理費				
					目	13	電算情報処理費				
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P66 ～ P68					
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費					
	国庫支出金		県 支 出 金					市 債		そ の 他	
202,796		77,800		99,700		470		24,826		0	
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額	
	国	情報通信利用環境整備推進事業交付金			49,548	市債	地域情報化事業債			99,700	
	国	携帯電話等エリア整備事業費			28,252	他	通信事業者負担金			470	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称			金 額	
	13	委託料			22,410						
	15	工事請負費			177,729						
	18	備品購入費			2,657						
事業の目的・効果	情報通信環境を整備することにより、情報通信格差の解消と地域の活性化を図る。				事業内容	①御所浦地域高速通信網整備(160,418千円)…熊本県と天草市が協力して実施する御所浦地域振興策の一環として、国や県の支援を得てブロードバンド及びケーブルテレビを整備する。 ・調査設計等委託料11,708千円、線路等工事148,710千円 ②携帯電話等エリア整備(42,378千円)…携帯電話の利用ができない天草町高浜地区北皿山地区について、民間事業者の強力を得て通信環境の整備を行う。 ・設計委託料10,702千円、鉄塔工事費15,206千円、伝送路工事費11,804千円、電気通信設備工事費2,009千円、送受信機購入2,657千円					
指標名	利用事業者の件数(累計)	目標値	32件	実績値							
取組状況(成果)	○天草市ADSL整備事業 ・平成20年度 二江・五和西・宮野河内・富津・下田 72,890千円 ・平成21年度 魚貫・深海・本渡大江・福連木・宮地岳 74,580千円 ○地域情報化情報基盤整備推進交付金事業 ・平成21年度 本町地区 31,596千円 ・平成22年度 五和町地区(二江・鬼池) 83,700千円、倉岳町・新和町・下浦町 126,300千円 ○携帯電話等エリア整備事業 ・平成22年度 河浦町板之河内地区 47,730千円										
	備考	【財源】 ①御所浦地域高速通信網整備 ・国:ブロードバンド整備分の2/3 ②携帯電話等エリア整備 ・国:2/3、事業者:1/90、市:29/90									

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門			所 属	総合政策部 情報政策課		
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり			会 計	一般会計		
政 策	(38) 情報化の推進			款	2 総務費		
事 業 番 号 事 業 名 称	4168 電算システム整備事業			項	1 総務管理費		
				目	13 電算情報処理費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P66 ～ P68	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金		県 支 出 金				市 債
76,937						76,937	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	13	委託料		37,198			
	18	備品購入費		39,739			
事業の目的・効果	市の窓口業務を支えるシステムをはじめとして、電子自治体に対応した各種電算システムの構築、拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の節減を行うとともに、広域ネットワークを活用した効率的な運用体制を整える。 また、老朽化した情報機器の計画的更新を実施する。				事業内容	○委託 ・天草市ホームページ改修 1,616千円 ・パソコン設定 432千円 ・財務会計等システム更新 21,520千円 ・人事給与システム更新 13,630千円 ○備品購入 ・職員用パソコン更新 29,782千円 ・プリンタ(基幹系・情報系)更新 1,370千円 ・サーバー機器更新(人事給与・財務会計) 5,077千円 ・税務LANスキャナ導入 1,620千円 ・裁断機更新 1,890千円	
指標名		目標値		実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	年度	事業内容等		決算額	備考	平成27年度は道路情報管理システム・機器、図書館システム機器、職員用パソコン・プリンター、サーバー機器等の更新経費を計上。	
	平成21年度	機器整備、更新等		78,249			
	平成22年度	機器整備、更新等		40,949			
	平成23年度	財務会計システム更新、公会計システム導入等		42,737			
	平成24年度	電子文書管理システム構築等		37,704			
	平成25年度	機器整備、更新等		44,991			
	平成26年度	基幹系・総合福祉システム更新、番号制度対応、機器整備等		246,826			

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	総合政策部 情報政策課			
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(38) 情報化の推進				款	2	総務費		
事 業 番 号 事 業 名 称	4300 天草市コミュニティエフエム局設置事業				項	1	総務管理費		
					目	13	電算情報処理費		
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成29年度		予 算 書	P66 ～ P68			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県 支 出 金					市 債	
91,200				81,900		9,300		0	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	市債	地域情報化事業債		81,900					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	9	旅費		40					
	13	委託料		23,600					
	15	工事請負費		67,560					
事業の目的・効果	①市民への情報提供:市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加型の情報発信を行う。日常の情報源として市民に溶け込んだ情報提供を行う。 ②観光情報の提供:天草に訪れる観光客等にタイムリーな観光情報を提供する。 ③災害時における防災情報の提供:防災行政無線の補完的なシステムとして、緊急時や災害時には、きめ細かな情報の発信を行う。 ④雇用機会の創出:パーソナリティや番組制作スタッフ等、新たな雇用機会が生まれる。				事業内容	平成28年度から同29年度にかけて、コミュニティエフエム局の設置に係る施設・設備等の整備を行う。 ○平成28年度の事業内容 ・基地局となる親局整備(スタジオ機器一式) ・中継局整備(中継局舎、鉄塔、機器) ・伝送設備(放送の同期のため、基地局と中継局を光ケーブルで結ぶ) ・実施設計・施工監理			
	指標名	目標値		実績値					
取組状況(成果)	事業実施にあたり、平成26年から同27年にかけて次の取組みを行った。 ・潜在電界調査(3,240千円) ・総合通信局放送課との協議 ・通信事業者(天草ケーブルネットワーク株)との協議 ・防災行政無線、消防デジタル無線中継局の設備利用に係る協議 ・コミュニティエフエム局視察(エフエムひゅうが、エフエム小国)				備考	○事業費総額:270,040千円 ・平成28年度 91,200千円(実施設計、スタジオ整備等) ・平成29年度 178,840千円(親局、中継局整備等)			

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 男女共同参画課			
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(19) 男女共同参画社会の推進				款	2 総務費			
事 業 番 号 事 業 名 称	150 男女共同参画推進事業				項	1 総務管理費			
					目	14 男女共同参画費			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P68 ～ P69			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費		
	国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		
3,965						3,965		3,602	
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称		金 額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称		金 額
	1	報酬			1,599	11	需用費(消耗品費、食糧費)		220
	4	共済費			220	13	委託料		500
	8	報償費			895	19	負担金		11
	9	旅費			410	19	補助金		110
事業の目的・効果	地域・学校・職場・家庭のあらゆる分野において男女共同参画の啓発活動を実施し、すべての人がお互いの人権を尊重しつつ、性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目的とする。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次天草市男女共同計画策定(平成29年度～平成34年度) ○男女共同参画啓発物作成や市政だより等への特集記事掲載 ○男女共同参画講座(市民企画講座・出前講座含む)の開催 ○コミュニケーション能力向上セミナーの開催 ○男女共同参画推進リーダー育成事業の開催 ○女性のための無料法律相談の開催 ○男女共同参画週間事業の開催 ○男女共同参画審議会の開催 			
指標名	審議会等における女性の登用率	目標値	27.50%	実績値					
	各セミナー参加延べ人数	目標値	770人	実績値					
取組状況(成果)		単 位	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
	審議会等における女性登用率	%	21.9	23.6	24.3	25.8	25.9		
	リーダー育成事業	参加人数	21	40	20	38	20		
	男女共同参画推進事業セミナー開催	開催数	3	7	5	4	5		
		参加人数	310	465	333	364	460		

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 男女共同参画課					
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計					
政 策	(12) 市民活動の推進				款	2 総務費					
事 業 番 号 事 業 名 称	4192 市民活動推進事業				項	1 総務管理費					
					目	14 男女共同参画費					
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成 年度		予 算 書	P68 ～ P69					
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費				
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				
13,172								13,172	14,040		
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称		金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称		金 額	
	8	報償費			48						
	9	旅費			80						
	13	委託料			5,044						
	19	補助金			8,000						
事業の目的・効果	NPOや市民活動団体の活動・運営支援による基盤強化を行い、継続して活発な活動ができる団体を育成し、市民活動全体の活性化を図ることを目的とする。				事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動支援事業補助金(補助率10/10、ただし人件費に対しては1/2以内) <ul style="list-style-type: none"> ・スタート事業(補助上限200千円) 市民活動団体が活動意欲の向上や基盤づくりのために行う公益的な事業 ・ジャンプアップ事業(補助上限2,000千円) 1年以上活動をしている市民活動団体が、自らの資質を向上させ、その活動を拡大させるために行う事業 ○市民活動支援センター事業 <ul style="list-style-type: none"> ・民間の中間支援組織による、相談対応、セミナー開催、人材紹介など専門かつ幅広い支援を実施 				
指標名	NPO法人数		目標値	35団体	実績値						
	市民活動支援事業補助金活用団体数		目標値	5団体	実績値						
取組状況(成果)			単位	H24	H25	H26	H27	備考			
	NPO法人数		団体	33	32	34	35				
	市民活動支援事業補助金	スタート事業	団体数	団体	4	3	3				3
			交付額	千円	430	108	249				365
	ジャンプアップ事業		提案数	団体	4	1	2				6
			採択数	団体	2	1	1				4
			交付額	千円	6,082	3,052	5,083				5,839

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 スポーツ振興課				
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計				
政 策	(15) スポーツの推進				款	2 総務費				
事 業 番 号 事 業 名 称	4216 マラソン大会補助金				項	1 総務管理費				
					目	15 スポーツ振興費				
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P70～P74				
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費				
	国庫支出金		県支出金							市 債
	10,048					10,048				12,170
財源内訳	区分	名 称			金額	区分	名 称			金額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金額	節	細 節 等 名 称			金額
	4	共済費			101	19	補助金			8,416
	7	賃金			610					
	9	旅費			21					
	13	委託料			900					
事業の目的・効果	各マラソン大会を開催することで、天草市外から多くの選手・観光客を受け入れ、地域経済の活性化に寄与するとともに、トップアスリートを間近に見ることができる機会の確保や、多くのボランティアと協働で大会を運営することにより、市民の競技力向上とボランティア精神の醸成を図る。				事業内容	各マラソン大会開催経費に対する補助 ①天草マラソン大会(28年11月予定)補助金 4,700千円 ②天草ロードレース大会(29年2月予定)補助金 1,556千円 ③倉岳えびすマラソン大会(29年1月予定)補助金 1,450千円 ④“烏峠”パノラマウォーク(28年11月予定)補助金 710千円 ○天草マラソン臨時職員(共済費・賃金・旅費) 732千円 ○天草マラソン委託料(除草業務委託) 900千円 合計 10,048千円				
指標名	大会の参加者数	目標値	6,500人		実績値					
		目標値			実績値					
取組状況(成果)	【申込者数】	大会名			H25	H26	H27	備考 ○天草マラソン大会については、多くの観客を動員し大会PR効果を向上させることや、第二瀬戸橋架橋工事による影響を考慮してコースを見直すとともに、参加者定員についてもこれまでの4千人から5千人に拡大して、さらに多くの入込客の増加を図る。 ○牛深海中公園マラソン大会については、車道の走行への対応が困難であることや参加者数の減少をふまえ、平成27年度第42回大会をもって中止することが決定された。		
		①天草マラソン大会			3,846	4,024	4,105			
		②牛深海中公園マラソン大会			622	433	513			
		③倉岳えびすマラソン大会			1,412	1,432	1,514			
		④“烏岳”パノラマウォーク			296	224	265			
		⑤天草ロードレース大会			520	444	518			
		合 計			6,696	6,557	6,915			

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 スポーツ振興課											
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計											
政 策	(15) スポーツの推進				款	2	総務費										
事 業 番 号 事 業 名 称	4279 天草国際トライアスロン大会補助金				項	1	総務管理費										
					目	15	スポーツ振興費										
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P70～P74											
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費											
	国庫支出金		県支出金					市 債		そ の 他							
2,000						2,000		0									
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額									
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額									
	19	補助金		2,000													
事業の目的・効果	<p>これまで、本市を中心とする実行委員会が中心となり開催してきた天草国際トライアスロン大会については、地元競技団体を中心に新たに開催することとなった。『スポーツによる地域活性化』をコンセプトに、市民に根付く大会を開催することにより地域活性化を図るとともに、全国に向けて天草の魅力を発信する。</p>				事業内容	<p>平成28年度 第31回大会事業計画 ○総事業費 22,500千円 ・うち天草市補助金4,500千円(H27年度2,500千円、H28年度2,000千円) ※H27年度中にバイクラック購入のための補助を実施 ・その他参加料等による収入18,000千円(参加料、協賛金等) ○大会募集人員 800人(エイジ部門:500人、リレー部門:100組 300人) ○コース内容 ・スタンダードディスタンス51.5km(スイム1.5km、バイク40km、ラン10km)</p>											
指標名	トライアスロン大会参加者数	目標値	800人	実績値													
		目標値		実績値													
取組状況(成果)	申込み状況			第29回(H25)	第30回(H26)	備考	※種目の説明 <table border="1"> <tr> <th>種目名</th> <th>競技内容</th> </tr> <tr> <td>スプリントディスタンス</td> <td>25.75km(スイム0.75km、バイク20km、ラン5km)</td> </tr> <tr> <td>スタンダードディスタンス</td> <td>51.5km(スイム1.5km、バイク40km、ラン10km)</td> </tr> <tr> <td>アクアスロン</td> <td>10.75km(スイム0.75km、ラン10km)</td> </tr> <tr> <td>リレー</td> <td>51.5km(スイム1.5km、バイク40km、ラン10km)</td> </tr> </table>	種目名	競技内容	スプリントディスタンス	25.75km(スイム0.75km、バイク20km、ラン5km)	スタンダードディスタンス	51.5km(スイム1.5km、バイク40km、ラン10km)	アクアスロン	10.75km(スイム0.75km、ラン10km)	リレー	51.5km(スイム1.5km、バイク40km、ラン10km)
		種目名	競技内容														
		スプリントディスタンス	25.75km(スイム0.75km、バイク20km、ラン5km)														
		スタンダードディスタンス	51.5km(スイム1.5km、バイク40km、ラン10km)														
	アクアスロン	10.75km(スイム0.75km、ラン10km)															
	リレー	51.5km(スイム1.5km、バイク40km、ラン10km)															
スプリントディスタンス		20人	12人														
スタンダードディスタンス		682人	690人														
アクアスロン		98人	98人														
リレー		59組(177人)	63組(189人)														
事業費	総事業費		32,398千円	39,354千円													
	うち、天草市補助金		13,500千円	15,000千円													

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域福祉部 スポーツ振興課																			
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計																			
政 策	(15) スポーツの推進				款	2	総務費																		
事業番号 事業名称	4220 体育施設整備事業				項	1	総務管理費																		
					目	15	スポーツ振興費																		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書	P70～P74																			
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費																		
	国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他																			
67,400				28,600	18,546	20,254	38,117																		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																			
	他	B&G地域海洋センター修繕等助成金		18,546																					
	市債	体育施設整備事業債		28,600																					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称																			
	13	測量設計等委託料		14,400																					
	15	工事請負費		53,000																					
事業の目的・効果	本市の拠点となる社会体育施設について、既存施設の現状把握、老朽化調査等を行い、基本計画を作成することにより、計画的に整備を行うことでスポーツの振興を図る。 また、老朽化が進む116箇所の社会体育施設についても、旧市町の拠点となる施設を中心に、早期に劣化調査を行い計画的に改修することで、長期にわたり適正な維持管理を行い、利用者の利便性と安全性の向上を図る。				事業内容	《委託料》 ○社会体育施設整備基本計画策定業務委託 10,000千円 ○体育館改修工事設計業務委託 2,000千円 ○新和B&G海洋センター改修工事監理業務委託 2,400千円 《工事請負費》 ○新和B&G海洋センター改修工事 48,000千円 ○御所浦北体育館駐車場舗装工事 5,000千円																			
指標名	年間利用者数	目標値	710,000人	実績値																					
		目標値		実績値																					
取組状況(成果)	◆施設の利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者(人)</td> <td>799,209</td> <td>830,242</td> <td>811,286</td> <td>581,030</td> <td>703,486</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>21,130</td> <td>21,477</td> <td>20,773</td> <td>14,207</td> <td>13,922</td> </tr> </tbody> </table> ※平成25年度から、学校開放施設が教育部へ移管された。					H22	H23	H24	H25	H26	利用者(人)	799,209	830,242	811,286	581,030	703,486	利用金額(千円)	21,130	21,477	20,773	14,207	13,922	備考	今後は、施設の管理委託見直しや、廃校施設から社会体育施設へ移管された施設を、利用状況を検証して計画的に廃止し、維持管理の削減を図る。	
	H22	H23	H24	H25	H26																				
利用者(人)	799,209	830,242	811,286	581,030	703,486																				
利用金額(千円)	21,130	21,477	20,773	14,207	13,922																				

(単位:千円)

部 門	総務・企画部門				所 属	牛深支所 総務振興課他8支所、建設部 土木課						
経 営 方 針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会 計	一般会計						
政 策	(40) 組織力・職員力の向上				款	2・7		総務費・土木費				
事 業 番 号 事 業 名 称	4139 地域要望対応事業 4146				項	1・1		総務管理費・土木管理費				
					目	17・1		支所及び出張所費・土木総務費				
事業の区分	継続		事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P75 ～ P77		P164 ～ P165			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源			前 年 度 事 業 費				
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他					
69,061								69,061		63,794		
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額	
	8	報償費			12,560		13	委託料			5,650	
	11	消耗品費			959		16	原材料費			12,966	
	11	修繕料			14,034							
	12	手数料			22,892							
事業の目的・効果	各地域の住民の要望等に対し、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、迅速に対応すること(実行)を目的とし、安心・安全な地域環境整備を図ることができる。				事業内容		○管内の道路、橋梁、河川、港湾、交通安全施設等の維持補修 ○市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への報償費等の支給					
指標名			目標値			実績値						
			目標値			実績値						
取組状況(成果)	○地域別事業費 (単位:千円)											
	年度	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	計
	H27予算額	12,652	8,652	5,769	3,081	3,846	4,666	5,606	7,038	5,663	6,821	63,794

(単位:千円)

部 門	総務企画部門				所 属	総務部庁舎建設推進室	
経 営 方 針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(40) 組織力・職員力の向上				款	2	総務費
事 業 番 号 事 業 名 称	3847 天草市庁舎建設事業				項	1	総務管理費
					目	20	庁舎建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成22年度～平成31年度		予 算 書	P80	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	92,885	90,005	0	0	0	2,880	52,817
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額
	国	合併市町村補助金	90,005				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称	金 額
	11	消耗品費	200				
	12	手数料	3,541				
	13	委託料	89,144				
事業の目的・効果	天草市本庁舎建設基本計画に示している5つの基本方針を踏まえた本庁舎を建設することで、市民の方が安心して利用できる庁舎を目指す。また、将来的な組織機構を見据えた建築規模による事業計画を検討し事業費の縮減を図る。				事業内容	天草市本庁舎建設設計業務(実施設計) 89,144千円	
指標名	庁舎建設事業進捗率	目標値	4.70%	実績値		計画通知手数料 311千円	構造安全性能評価手数料 1,510千円
取組状況(成果)	○整備状況実績						
	年度	事業内容等				事業費	備考
	H23	本庁舎建設基本計画策定支援業務				6,996	
	H24	本庁舎建設基本計画の成案化、庁舎敷地内地質調査業務				4,158	
	H25	基本設計業務(H26年度へ繰越)、用地購入				89,551	
	H26	基本設計業務(※契約解除)、本庁舎建設基本計画の見直し、設計者選定支援				51,971	
H27	本庁舎建設基本設計業務、設計者選定支援業務、設計アドバイザー業務、庁舎敷地内地質調査業務(12月補正対応)				56,217		

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康福祉政策課																																				
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計																																				
政 策	(23) 地域支援の充実				款	3 民生費																																				
事 業 番 号 事 業 名 称	4015 臨時福祉給付金事業				項	1 社会福祉費																																				
					目	1 社会福祉総務費																																				
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		予 算 書	P92 ～ P95																																				
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費																																				
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他																																						
	682,079	682,079			0	201,764																																				
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																																				
	国	臨時福祉給付金給付事業費補助金		682,079																																						
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称																																				
	1	報酬		15,581	11	需用費																																				
	3	職員手当等		3,200	12	役務費																																				
	4	共済費		3,111	13	委託料																																				
	7	賃金		3,010	19	補助金																																				
	9	旅費		706																																						
事業の目的・効果	【年金生活者等支援臨時福祉給付金】 賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援や所得全体の底上げを図るために低所得の高齢者等を対象に支給を行う。				事業内容 【年金生活者等支援臨時福祉給付金】 ○低所得の高齢者向けの給付金 平成27年度の臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者 金額30,000円×対象者17,000人＝510,000千円 ○低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金 平成28年度の臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者（低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給対象者に該当する者を除く。） 金額30,000円×1,100人＝33,000千円 【臨時福祉給付金】 市町村民税(均等割)が課税されていない者。ただし、次の者を除く。①市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等②生活保護制度内で対応される被保護者等 金額3,000円×27,000人＝81,000千円																																					
	【臨時福祉給付金】 平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、低所得者に与える影響に鑑み、低所得者層に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的措置として平成27年度に引き続き支給を行う。																																									
指標名	申請率	目標値	93.0%	実績値																																						
		目標値		実績値																																						
取組状況(成果)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">H26(決算額)</th> <th colspan="3">H27(決算見込み額)</th> </tr> <tr> <th>人数(人)</th> <th>単価(円)</th> <th>金額(千円)</th> <th>人数(人)</th> <th>単価(円)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付金</td> <td>24,778</td> <td>10,000</td> <td>247,780</td> <td>24,400</td> <td>6,000</td> <td>146,400</td> </tr> <tr> <td>加算額</td> <td>16,110</td> <td>5,000</td> <td>80,550</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td></td> <td>26,213</td> <td></td> <td></td> <td>32,400</td> </tr> </tbody> </table>							H26(決算額)			H27(決算見込み額)			人数(人)	単価(円)	金額(千円)	人数(人)	単価(円)	金額(千円)	給付金	24,778	10,000	247,780	24,400	6,000	146,400	加算額	16,110	5,000	80,550				事務費			26,213			32,400	備考 ○財源…給付金及び事務費の10/10を国が負担	
		H26(決算額)			H27(決算見込み額)																																					
		人数(人)	単価(円)	金額(千円)	人数(人)	単価(円)	金額(千円)																																			
	給付金	24,778	10,000	247,780	24,400	6,000	146,400																																			
加算額	16,110	5,000	80,550																																							
事務費			26,213			32,400																																				

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康福祉政策課				
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計				
政 策	(22) 地域医療の充実				款	3 民生費				
事 業 番 号 事 業 名 称	4280 地域医療対策事業				項	1 社会福祉費				
					目	1 社会福祉総務費				
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P92 ～ P95				
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費				
	国庫支出金		県支出金					市 債		そ の 他
13,739						13,739		5,209		
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称			金 額
	8	報償費			912	19	補助金			10,600
	9	旅費			576					
	11	消耗品費			58					
	19	負担金			1,593					
事業の目的・効果	地域医療提供体制の整備及び、保健・医療・介護・福祉の連携等を推進し、市民が安心して暮らせる医療提供体制の構築を推進する。 また、医師及び医療従事者の確保対策事業の検討、事業推進を図る。				事業内容	○看護師等確保対策事業補助金 看護師就職合同説明会参加支援補助 200千円×3団体＝600千円 ○へき地医療協議会、寄附講座負担金 413千円＋1,180千円＝1,593千円 ○天草市地域医療対策協議会の開催等に係る費用 1,546千円(委員謝礼等912千円、旅費576千円、消耗品58千円) ○医師確保支援事業補助金 産婦人科、小児科及び麻酔科医師を他の医療機関から非常勤医師として招へいする際のタクシー借上料及び航空運賃に対する補助 5,000千円×2医療機関＝10,000千円				
指標名	協議会開催回数	目標値	2回	実績値						
	医師、看護師等修学資金利用者	目標値	26人	実績値						
取組状況(成果)	○医師修学資金制度は平成24年度から貸与開始、看護師等修学資金制度は平成27年度から貸与開始。平成27年度で医師修学生3人、看護師等修学生12人に貸与中。 ○看護師確保対策として、平成26年度から合同就職説明会への参加費等の助成を開始した。平成27年度には、天草郡市医師会主催の合同就職説明会が開催され、19医療機関が参加し、就職希望者50人が出席した。 ○天草市地域医療対策協議会を開催し、地域包括ケアシステム専門部会及び在宅医療専門部会の2つの部会の設置を決定した。専門部会において、保健、医療、介護及び福祉の連携や在宅医療の推進について検討中。				備考					

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 福祉課					
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計					
政 策	(25) 障がい者福祉の充実				款	3	民生費				
事 業 番 号 事 業 名 称	2554 相談支援事業費(障害者)				項	1	社会福祉費				
					目	3	障がい福祉費				
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P95 ～ P100					
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費					
	国庫支出金		県 支 出 金					市 債		そ の 他	
34,294						12,463		21,831		34,294	
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額	
	他	地域生活支援事業負担金			12,463						
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称			金 額	
	13	委託料			34,294						
事業の目的・効果	障がい者(児)等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行なうことにより、障がい者(児)やその家族等が抱える悩み等を解決し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。				事業内容	障がい者(児)等施設へ相談業務を委託し、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員による相談支援を行なう。 ○6事業所へ委託 ・天草市 4事業所 ・上天草市 1事業所 ・苓北町 1事業所					
指標名	利用件数	目標値	5,500件	実績値							
取組状況(成果)					備考	○上天草市・苓北町との共同で天草市が代表し実施 →予算は各市町間で均等割(2割)及び実績割(8割)にて措置					
	年度	利用件数	委託事業所数	決算額							
	H22	3,035件	4事業所	22,862,400円							
	H23	3,353件	4事業所	22,862,400円							
	H24	3,374件	4事業所	22,862,400円							
	H25	4,449件	6事業所	34,293,600円							
H26	5,370件	6事業所	34,293,600円								

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 福祉課																									
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計																									
政 策	(25) 障がい者福祉の充実				款	3	民生費																								
事 業 番 号 事 業 名 称	2665 就労移行支援費(障害者)				項	1	社会福祉費																								
					目	3	障がい福祉費																								
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P95 ～ P100																									
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費																									
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他																											
	21,490	10,745	5,373		5,372	18,117																									
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																									
	国	自立支援給付費		10,745																											
	県	自立支援給付費		5,373																											
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称																									
	20	扶助費		21,490																											
事業の目的・効果	障害者総合支援法第5条第13項に基づき、一般企業の就労を希望する障がい者に、一定期間(2年間)就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行い、障がい者(児)の福祉の増進を図る。				事業内容	一般企業への就労を希望する65歳未満の障がい者に、生産活動や職場体験などの機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練や、就労に関する相談や支援を行う。																									
指標名	利用人数	目標値	30人	実績値																											
	利用量	目標値	2,018日	実績値																											
取組状況(成果)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用人数</th> <th>利用量</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>13人</td> <td>1,407日</td> <td>11,781,754円</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>9人</td> <td>1,840日</td> <td>14,916,250円</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>11人</td> <td>1,795日</td> <td>13,421,128円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>11人</td> <td>1,563日</td> <td>9,643,520円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>25人</td> <td>1,801日</td> <td>15,986,271円</td> </tr> </tbody> </table>				年度	利用人数	利用量	決算額	H22	13人	1,407日	11,781,754円	H23	9人	1,840日	14,916,250円	H24	11人	1,795日	13,421,128円	H25	11人	1,563日	9,643,520円	H26	25人	1,801日	15,986,271円	備考	○財源 国1/2 県1/4 市1/4	
	年度	利用人数	利用量	決算額																											
	H22	13人	1,407日	11,781,754円																											
	H23	9人	1,840日	14,916,250円																											
	H24	11人	1,795日	13,421,128円																											
	H25	11人	1,563日	9,643,520円																											
H26	25人	1,801日	15,986,271円																												
				○天草市内事業所数:3事業所																											
				○障害者が利用した施設への支払(市外施設含む)																											

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 福祉課	
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(25) 障がい者福祉の充実				款	3	民生費
事 業 番 号 事 業 名 称	2668 就労継続支援費(障害者)				項	1	社会福祉費
					目	3	障がい福祉費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P95～P100	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	447,777	223,889	111,944		111,944	383,057	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	自立支援給付費		223,889			
	県	自立支援給付費		111,944			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	20	扶助費		447,777			
事業の目的・効果	障がい者総合支援法第5条第14項に基づき、通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。				事業内容	一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。 【就労継続支援A型】天草市内事業所数:5業所 雇用契約に基づく就労機会の提供、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。 【就労継続支援B型】天草市内事業所数:11事業所 雇用契約は結ばず、就労機会の提供、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	
指標名	利用人数(A型)	目標値	95人	実績値			
	利用人数(B型)	目標値	220人	実績値			
取組状況(成果)		利用人数		利用量		決算額	
	年度	A型	B型	A型	B型		
	H22	45人	160人	8,207日	31,873日	258,488,610円	
	H23	39人	184人	8,523日	39,034日	307,372,548円	
	H24	46人	205人	9,448日	36,179日	307,527,044円	
	H25	54人	217人	10,322日	56,978日	309,397,531円	
	H26	87人	210人	16,178日	39,700日	381,689,806円	
						備考	○財源 国1/2 県1/4 市1/4
							○障害者が利用した施設へ支払(市外施設含む)

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課		
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	3	民生費	
事 業 番 号 事 業 名 称	4046 公的介護施設等整備費補助金				項	2	高齢者福祉費	
					目	3	高齢者支援費	
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		予 算 書	P102～P103		
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他	
266,800		266,800				0		
財 源 内 訳	区 分	名 称		金 額	区 分	名 称		金 額
	県	介護基盤緊急整備特別対策事業補助金		232,000				
	県	施設開設準備経費助成特別対策事業補助金		34,800				
事 業 費 内 訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額
	19	補助金		266,800				
事業の 目的・ 効果	介護が必要となっても住み慣れた地域で生活が続けられるように、介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所開設及び施設整備等による介護基盤の整備を目的としており、施設整備等により、施設入所者、家族による介護が低下している在宅高齢者及び老人福祉施設等待機者の暮らしに対する不安感の緩和や安全が図られる。				事業 内容	第6期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス(地域密着型介護老人福祉施設 29床以下)について、新たな施設整備より開設を行う事業者を公募において選定を行い、決定された事業者に対して補助等を行う。 ・施設整備 地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)29床以下・・・2施設 1施設当たり補助額 4,000千円/床(補助単価)×29床=116,000千円 ・施設開設準備経費助成 地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)29床以下・・・2施設 1施設当たり補助額 600千円/床(補助単価)×29床=17,400千円		
指標名	地域密着型介護老人福祉施設数	目標値	2箇所	実績値				
	待機者数	目標値	171人	実績値				
取組 状況 (成果)	(千円)							
		平成24年度	平成25年度	平成26年度				
	施設数	1施設	4施設	2施設				
	区 分	認知症対応型通所介護消防設備等	地域密着型介護老人福祉施設(29床)整備等	小規模多機能居宅介護事業所施設(6床)整備等				
決算額	989	401,100	36,758					
					備 考	○財源 県 10/10		

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課									
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計									
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	3	民生費								
事 業 番 号 事 業 名 称	363 在宅寝たきり老人等介護者手当				項	2	高齢者福祉費								
					目	3	高齢者支援費								
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P102 ～ P103									
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費								
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他								
21,000						21,000		0							
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額							
	他	福祉基金繰入金		21,000											
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額							
	20	扶助費		21,000											
事業の目的・効果	寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給し、介護者の経済的・精神的負担を軽減することで在宅福祉の向上を図る。				事業内容	要介護4又は5、若しくは要介護3で認知症の状態にある家族を1年間在宅介護している人に手当を支給する。 ただし、入院または入所日数が90日を超える者を除く。 ○在宅寝たきり老人等介護者手当支給 年額10万円									
指標名	手当受給者数	目標値	210人	実績値											
取組状況(成果)			目標値			備考									
			実績値												
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>在宅介護者</td> <td>164人</td> <td>191人</td> <td>193人</td> </tr> </table>					平成25年度	平成26年度	平成27年度	在宅介護者	164人	191人	193人	※平成26年度までは、介護特別会計の地域支援事業で実施。 平成27年度からは、一般会計の高齢者福祉サービスで実施。		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度												
在宅介護者	164人	191人	193人												

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 子育て支援課		
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(26) 子ども・子育て支援の充実				款	3	民生費	
事 業 番 号 事 業 名 称	4158 保育所等給付費				項	3	児童福祉費	
					目	4	児童育成費	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P110～P112		
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他				
	3,298,550	1,275,178	661,264		427,096	935,012	3,074,690	
財 源 内 訳	区 分	名 称		金 額	区 分	名 称		
	国	施設型給付費・地域型保育給付費		1,275,178	県	多子世帯子育て支援事業費		
	県	施設型給付費・地域型保育給付費		637,589	他	保育所等利用者負担金(私立) 他		
事 業 費 内 訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		
	19	負担金		3,298,550				
事業の目的・効果	<p>保護者の労働または疾病などの事由により、家庭において保育が困難な子どもについて、保育所及び小規模保育事業において、保育を行い、子育て支援の充実や子育てに関する保護者の負担軽減を図る。 また、併せて子ども子育て支援新制度の取り組みである「幼児期の学校教育・保育における子育て支援の量の拡充や質の向上」を図る。</p>				事業内容	<p>○施設型給付費 幼稚園、保育所、認定子ども園を利用する子どもの教育・保育費用を給付費として支給する。 ・対象施設:市内私立保育園39園、市外広域委託公私立保育園 市内私立幼稚園3園</p> <p>○地域型保育給付費 地域型保育事業を利用する子どもの保育費用を給付費として支給する。 ・対象施設:市内小規模保育事業所1ヶ所</p>		
指標名	入所児童数	目標値	31,200人	実績値				
	施設数(市内)	目標値	43ヶ所	実績値				
取組状況(成果)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	
	保育園数	37園	37園	38園	39園	39園	39園	
	入所児童数(延べ)	28,993人	29,123人	29,657人	30,259人	30,006人	29,924人	
	地域型保育						1園	
	入所児童数						184人	
	補助額	2,583,854	2,583,637	2,649,639	2,663,008	2,723,788	3,168,207	
	H27年度は見込み						備考	財源内訳 国1/2 県1/4 市1/4

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門					所 属	健康福祉部 子育て支援課				
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり					会 計	一般会計				
政 策	(26) 子ども・子育て支援の充実					款	3		民生費		
事 業 番 号 事 業 名 称	3852 子ども医療費助成事業					項	3		児童福祉費		
						目	4		児童育成費		
事業の区分	継続		事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P110～P112				
事 業 費	特 定 財 源					一 般 財 源			前 年 度 事 業 費		
	国庫支出金		県 支 出 金		市 債	そ の 他					
271,524		21,239				250,285		249,181			
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額	
	県	乳幼児医療費助成事業補助金			21,239						
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称			金 額	
	1	報酬			2,597	20	扶助費			268,335	
	4	共済費			433						
	9	旅費			75						
	11	需用費			84						
事業の目的・効果	子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康保持及び健全な育成を図るとともに、子育て世代の経済的負担の軽減並びに子育て支援を図る。					事業内容	<p>○支給対象者 市内に住所を有する中学3年生までの子ども。</p> <p>○助成内容 通院・入院に要する本人の自己負担額を無料とする。 (高額医療費・家族療養附加給付金を控除した額。)</p>				
指標名	助成利用者率		目標値	69.20%	実績値						
			目標値		実績値						
取組状況(成果)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込み)	<p>備考</p> <p>○支給対象児童数 平成27年12月28日児童数(15歳以下)10,698人 ・平成22年10月診療分から小学3年生に対象を拡大 ・平成26年10月診療分から中学3年生までに対象を拡大</p> <p>○財源内訳 3歳までの入院・外来及び4歳から就学前までの多子世帯(3人目から)の入院を対象とし、課税世帯は月3,000円、非課税世帯は入院について月2,040円、入院外について月1,020円を控除した額の1/2を県が補助</p>				
	助成件数	102,054	117,827	112,315	125,916	156,835					
	対象者(人)	6,786	6,705	6,650	10,800	10,698					
	助成額(千円)	210,644	201,291	187,739	215,875	267,938					

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 福祉課	
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(23) 地域支援の充実				款	3	民生費
事 業 番 号 事 業 名 称	4160 生活困窮者自立支援事業				項	4	生活保護費
					目	1	生活保護総務費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P114～P115	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	34,965	22,207				12,758	36,857
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	生活保護費		12,495			
	国	生活保護適正化推進事業費		9,712			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	13	委託料		28,643			
	19	負担金		4,162			
	19	補助金		2,160			
事業の目的・効果	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給その他の支援を行い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業・・・相談窓口を設置して、生活困窮者が抱える多様で複合的な問題の相談を受けて、本人の状況に応じた包括的な支援を行う。 ・就労準備支援事業・・・就労に向けた日常、社会的自立のための訓練を行う。 ・家計相談支援事業・・・家計再建に向けたきめ細かな相談・支援等を行う。 ○負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・一時生活支援事業・・・住居のない生活困窮者に対して、一定期間、宿泊場所や、衣食の提供等を行う。 ・学習支援事業・・・生活困窮者家庭の子どもに対する学習支援を行う。 ○補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・住居確保給付金・・・離職により、住宅を失った、またはその恐れが高い生活困窮者等に対して、有期で家賃費用を給付。 	
指標名	相談受付件数	目標値	360件	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)		相談者数	支援者数	※平成27年12月末時点			
		自立相談支援事業	203	203			
		住居確保給付金	14	10			
		就労準備支援事業	60	31			
		家計相談支援事業	38	35			
		一時生活支援事業	2	0			
		学習支援事業	22	19			
				備考	<ul style="list-style-type: none"> ○財源 <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業、住居確保給付金 国3/4 市1/4 ・就労準備支援事業、一時生活支援事業 国2/3 市1/3 ・家計相談支援事業、学習支援事業 国1/2 市1/2 		

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 福祉課	
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(23) 地域支援の充実				款	3	民生費
事 業 番 号 事 業 名 称	473 生活保護費				項	4	生活保護費
					目	2	扶助費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P115	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県 支 出 金	市 債	そ の 他			
	1,307,348	980,510	7,200		1	319,637	1,276,158
財 源 内 訳	区 分	名 称		金 額	区 分	名 称	
	国	生活保護費		980,510	他	生活保護費返還金・徴収金	
	県	現在地保護費		7,200			
事 業 費 内 訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	20	扶助費		1,307,348			
事業の 目的・ 効果	生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				事業 内容	○扶助の内容 最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。 ○被保護世帯数(月平均世帯数:見込み) 697世帯 ○被保護人員(月平均人員:見込み) 915人	
指標名	被保護世帯数	目標値	707	実績値			
	被保護人員	目標値	928	実績値			
取 組 状 況 (成 果)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	被保護世帯数 (単位:世帯)	497	567	605	636	653	667
	被保護人員 (単位:人)	672	772	808	853	863	876
	決 算 額 (単位:千円)	1,000,807	1,090,906	1,230,202	1,230,486	1,223,939	1,231,542
					備考	○財源 ・生活保護 国3/4 市1/4 ※現在地保護については、国3/4 県1/4	

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康増進課											
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計											
政 策	(21) 健康づくりの推進				款	4	民生費										
事 業 番 号 事 業 名 称	4007 健康ポイント事業				項	1	保健衛生費										
					目	1	保健衛生総務費										
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P116～P118											
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費											
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他													
	19,612					19,612	9,059										
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額											
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額											
	4	共済費	117	11	消耗品費	181											
	7	賃金	684	11	印刷製本費	104											
	8	報償費	18,500														
	9	旅費	26														
事業の目的・効果	<p>市民に日常生活で実施できる運動の理解を促し、運動を習慣化させることで、生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸、医療費の削減を目指す。</p> <p>また、達成者に地域商品券を交付し、市民に使用してもらうことで、地元商店街等での個人消費の拡充を図る。</p>				事業内容	<p>市民等が市に参加申込後、健康づくりに取り組み、健康ポイントカードに記録。実施期間内に規定のポイントを貯めて申請すると、商品券と交換。</p> <p>○実施時期…平成28年1月1日～12月31日(1,000p)</p> <p>○対象者…市内に在住、在勤または在学する18歳以上の者(高校生を除く)</p> <p>○ポイント付与例…①健康診断を受診する(45p)、②市や地区振興会等が主催するウォーキング大会や健康フェスタなどに参加する(15～45p)、③個人が健康づくりの目標を立てて、目標達成に向け実践する(1日あたり5p)など</p>											
指標名	健康ポイント事業申込者数	目標値	3,700人	実績値													
		目標値		実績値													
取組状況(成果)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申込者数</td> <td>2,238人</td> </tr> <tr> <td>達成者数</td> <td>1,273人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>56.9%</td> </tr> <tr> <td>決算見込み額</td> <td>8,417,000円</td> </tr> </tbody> </table>				H27年度		申込者数	2,238人	達成者数	1,273人	達成率	56.9%	決算見込み額	8,417,000円	備考		
H27年度																	
申込者数	2,238人																
達成者数	1,273人																
達成率	56.9%																
決算見込み額	8,417,000円																

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康増進課	
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(21) 健康づくりの推進				款	4	民生費
事 業 番 号 事 業 名 称	4142 不妊治療費助成事業				項	1	保健衛生費
					目	4	母子保健費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P119 ～ P120	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	3,450					3,450	6,000
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称	金 額
	19	補助金	3,450				
事業の目的・効果	<p>少子化対策基本法(平成15年法律第133号)第13条第2項に規定する地方公共団体が講ずる施策として実施する。 妊娠を希望する夫婦が行う不妊治療に対して経済的負担の軽減を図る。 不妊治療費助成申請件数の約3割が妊娠届出者であり、子どもの増加が期待できる。</p>				事業内容	<p>【特定不妊治療費助成】 ○対象者…熊本県特定不妊治療費助成事業の承認を受けた者。 1年以上、天草市に住所のある市民。市税の滞納が無い世帯。 ○助成額…県事業での助成額が15万円の時:1回10万円 県事業での助成額が7万5千円の時:1回5万円 ※治療費から県事業での助成額を差し引いた額の範囲内で助成。 ○助成回数…初回申請が40歳未満は通算6回まで(初年度3回まで) 初回申請が43歳未満は通算3回まで</p>	
指標名	特定不妊治療実施者数	目標値	25人	実績値			
	人工授精治療実施回数	目標値	120回	実績値			
取組状況(成果)			H27				
	特定不妊治療実施者数		20				
	人工授精治療実施回数		-				
	不妊治療費助成申請件		24				
	申請件数中妊娠届出者数		8				
				H28年1月末現在			
				備考			
				○人工授精治療助成は、H28年度から実施。			

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康増進課	
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(21) 健康づくりの推進				款	4	衛生費
事 業 番 号 事 業 名 称	2772 成人健診事業				項	1	保健衛生費
					目	5	成人保健費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P120	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	206,575		1,295		100	205,180	207,285
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	健康増進事業費		1,295	他		
	他	各種検診個人負担分		100			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	8	報償費		2	14	使用料及び賃借料	
	11	消耗品費		789			
	11	印刷製本費		1,235			
	13	委託料		204,487			
事業の目的・効果	健康診査を受診することにより自身の健康状態を把握し、疾病(がん等)の予防及び早期発見・治療につなげるとともに健康な身体を維持し、もって医療費の抑制と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。				事業内容	○地域健診・施設健診(項目ごとに対象年齢等が異なります) 健(検)診項目:生活習慣病予防健診・胃がん検診・胸部検診・大腸がん検診・腹部超音波検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・骨粗しょう症検診・肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診 ※自己負担(1割～2割) ※生活保護世帯及び40歳到達者は無料 ○人間ドック健診(天草市国保険加入者で35歳～69歳までの2歳刻み年齢) ※自己負担(3割)	
指標名	がん検診受診率	目標値	36%	実績値			
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値		実績値		
			目標値				

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	市民生活部 市民生活課	
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(27) 自然環境の保全と活用				款	4 衛生費	
事業番号 事業名称	528 住宅用太陽光発電システム設置費補助金				項	2 環境費	
					目	2 環境対策費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書	P122	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他	
37,000						37,000	40,000
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	19	補助金		37,000			
事業の目的・効果	地球環境保全の立場から、環境問題についての市民意識の高揚に努め、低炭素社会の実現を目指すとともに、市民が新エネルギーを積極的に活用する環境にやさしいまちづくりを進める。				事業内容	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対する補助 【補助基本額】 1kWあたり50,000円 【上限額】 市内事業者が施工する場合 200,000円 市外事業者が施工する場合 150,000円	
指標名	補助件数	目標値	200件	実績値			
取組状況(成果)			目標値		実績値		
			目標値				
取組状況(成果)			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	補助件数(件)		227	377	352	239	138
	補助金額(千円)		43,853	73,117	64,304	42,915	24,695
	設置出力総数(kW)		1,097.80	1,798.34	1,792.43	1,225.64	798.19
				備考			

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	市民生活部 市民生活課													
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計	一般会計													
政 策	(28) 快適な生活環境の保全と向上				款	4	衛生費												
事 業 番 号 事 業 名 称	4157 テレビ共同受信施設改修事業				項	2	環境費												
					目	2	環境対策費												
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		予 算 書	P122													
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費													
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他															
	6,113					6,113	7,568												
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額													
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額													
	19	補助金	6,113																
事業の目的・効果	テレビ共同受信施設の老朽化による施設更新や、落雷等の自然災害による大規模な改修に対し補助を行うことにより、テレビ放送の継続視聴を可能にする。				事業内容	○補助対象経費 自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員一戸あたりの負担額が3万円を超えるもの ○補助額 総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助 ○事業費 ・NHK共聴施設光化改修 6施設 5,213千円 ・自主共聴施設 3施設 900千円													
指標名	NHK共聴施設補助件数	目標値	6件	実績値															
	自主共聴施設補助件数	目標値	3件	実績値															
取組状況(成果)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">NHK共聴光化</td> <td>件数 (件)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>補助額 (千円)</td> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自主共聴改修</td> <td>件数 (件)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>補助額 (千円)</td> <td>89</td> </tr> </table>						H26	NHK共聴光化	件数 (件)	2	補助額 (千円)	1,658	自主共聴改修	件数 (件)	1	補助額 (千円)	89	備考	
		H26																	
NHK共聴光化	件数 (件)	2																	
	補助額 (千円)	1,658																	
自主共聴改修	件数 (件)	1																	
	補助額 (千円)	89																	

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	市民生活部 環境施設課																																	
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計																																	
政 策	(27) 自然環境の保全と活用				款	4 衛生費																																	
事業番号 事業名称	547 ごみの資源化・減量化対策事業				項	2 環境費																																	
					目	4 廃棄物対策費																																	
事業の区分	継続	事業年度	平成 年度～平成 年度		予算書	P125 ～ P126																																	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費																																
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他																																			
	31,168				22,303	8,865	31,298																																
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額																															
	他	資源物売払交付金		14,000	他	自動車リサイクル促進センター離島対策支援事業費		9																															
	他	クリーンセンター地金等回収物売却料		8,198	他	資源物再商品化合理化拠出金		96																															
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額																															
	8	報償費		24,175	13	委託料		292																															
	9	旅費		81	19	補助金		1,809																															
	11	消耗品費		3,485																																			
	11	印刷製本費		1,326																																			
事業の目的・効果	ごみの分別指導や環境学習会の開催、レジ袋削減運動等の啓発・広報活動を実施し、市民の生活環境保全、環境美化意識を喚起するとともに、ごみの資源化・減量化を推進する。				事業内容	○環境美化推進員謝礼(20,000円×615箇所) 12,300千円 ○資源物回収活動への報奨金〔行政区〕(均等割+人口割) 10,000千円 " [団体等](15,000円×125団体) 1,875千円 ○資源物回収容器購入やゴミ出しカレンダー印刷、配送業務委託等 4,938千円 ○レジ袋削減運動のためマイバック購入・ポスター作製等 165千円 ○生ごみ処理機等設置補助金(購入金額の1/2、上限3万円を補助) 1,809千円																																	
指標名	資源化率(%)	目標値	26.08	実績値																																			
		目標値		実績値																																			
取組状況(成果)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度(見込み)</td> </tr> <tr> <td>資源化率(%)</td> <td>23.95</td> <td>23.53</td> <td>23.22</td> <td>22.96</td> <td>25.12</td> </tr> <tr> <td>生ごみ処理容器等設置補助(件)</td> <td>30</td> <td>47</td> <td>50</td> <td>91</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>レジ袋有料化事業者数</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>マイバック推進事業所</td> <td>144</td> <td>148</td> <td>158</td> <td>155</td> <td>142</td> </tr> </table> ※平成27年度は1月末現在							平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込み)	資源化率(%)	23.95	23.53	23.22	22.96	25.12	生ごみ処理容器等設置補助(件)	30	47	50	91	90	レジ袋有料化事業者数	8	10	10	10	10	マイバック推進事業所	144	148	158	155	142	備考		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込み)																																	
	資源化率(%)	23.95	23.53	23.22	22.96	25.12																																	
	生ごみ処理容器等設置補助(件)	30	47	50	91	90																																	
	レジ袋有料化事業者数	8	10	10	10	10																																	
	マイバック推進事業所	144	148	158	155	142																																	

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	市民生活部 環境施設課		
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(27) 自然環境の保全と活用				款	4	衛生費	
事 業 番 号 事 業 名 称	3745 汚泥再生処理センター整備事業				項 目	2	環境費	
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成29年度		予 算 書	P126～P127		
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他				
	562,500	40,348		492,300		29,852	1,176,360	
財源内訳	区 分	名 称		金 額	区 分	名 称		金 額
	国	循環型社会形成推進交付金		40,348				
	市債	汚泥再生処理センター整備事業債		492,300				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額
	9	旅費		600				
	11	消耗品費		744				
	13	委託料		34,816				
	15	工事請負費		526,340				
事業の目的・効果	老朽化した本渡衛生センター及び牛深し尿処理場の更新施設として、新たな汚泥再生処理施設を建設することにより、維持管理費等の削減を図り、地域循環型社会の形成を実現する。				事業内容	○委託費		
指標名	工事進捗率	目標値	97.20%	実績値		・工事監理業務 27,816 千円		
		目標値		実績値		・法面観測業務 2,000 千円		
取組状況(成果)	総事業費 (2,494百万円)	事業費 (百万円)	H24 (29百万円)	H25 (40百万円)	H26 (229百万円)	H27 (1,563百万円)	H28 (563百万円)	H29 (70百万円)
	調査・測量・設計等	84	●————→					
	用地取得・立木補償	18	●————→					
	支援業務委託	8	●————→					
	造成等工事	355	●————→					
	監理業務	1,959	●————→					
本体工事		●————→						
既存施設解体工事	70	●————→						
								平成29年4月 供用開始
								○工事請負費
								・建設工事 474,840 千円
								・完了工事(舗装工事等) 11,500 千円
								・中継貯留槽整備工事 40,000 千円
								○交付金 対象事業費の1/3(対象総事業費1,165,056千円 既交付額348,004千円)

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	水道局 下水道課	
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(36) 上下水道の整備				款	4	衛生費
事 業 番 号 事 業 名 称	3485 浄化槽設置事業補助金				項	2	環境費
					目	7	浄化槽設置事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P127～P128	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費
	国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他
81,330		21,829		20,507		38,994	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	循環型社会形成推進交付金		21,829			
	県	浄化槽設置整備事業補助金		20,507			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	19	補助金		81,330			
事業の目的・効果	合併浄化槽設置に係る経費を一部補助し、浄化槽の設置を推進するとともに、生活排水による公共用水域の汚濁防止を図る。				事業内容	○補助対象：下水道認可区域外、集落排水事業区域外、浄化槽市町村整備推進事業区域外において、合併浄化槽を設置する者 ○補助率：設置費全体の50%を補助(国県補助の不足分は市が補助) ○内訳(平成28年度 計画基数:179基) ・5人槽 418千円(国県基準332千円+市上乗せ 86千円)×139基=58,102千円 ・7人槽 521千円(国県基準414千円+市上乗せ107千円)×37基=19,277千円 ・10人槽 687千円(国県基準548千円+市上乗せ139千円)×3基=2,061千円 ・単独浄化槽転換上乗せ補助 90千円×21基=1,890千円	
指標名	浄化槽設置基数	目標値	179基	実績値			
取組状況(成果)	■浄化槽設置事業補助金決算状況				備考	○財源・・・補助対象経費(全体事業費の40%) 国1/3、県1/3、市1/3 (ただし、離島分は、国1/2、県1/4、市1/4)	
	年度	設置基数	補助額(千円)				
	平成23年度	168基	78,125				
	平成24年度	189基	85,007				
	平成25年度	195基	87,839				
	平成26年度	134基	60,272				
	平成27年度(見込み)	150基	68,591				

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	市民生活部 市民生活課																		
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的まちづくり				会 計	一般会計																		
政 策	(36) 上下水道の整備				款	4	衛生費																	
事 業 番 号 事 業 名 称	557 小規模水道施設整備補助金				項	4	水道費																	
					目	1	水道費																	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P128 ～ P129																		
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費																		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他																				
	5,000					5,000	5,000																	
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額																		
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額																		
	19	補助金	5,000																					
事業の目的・効果	上水道及び簡易水道の給水が困難な地域における生活水の確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設の整備に対し補助することにより生活水の確保を図る。				事業内容	○補助対象経費 ・2世帯以上が共同で設置する小規模水道施設の整備費 ・近隣世帯がないなど、共同での施設整備が困難な場合は1世帯での整備も対象とする ○補助額 ・新設工事 補助率50%、1世帯当たりの限度額1,000千円 ・改修工事 補助率30%、1世帯当たりの限度額100千円																		
指標名	補助件数	目標値	8世帯	実績値																				
取組状況(成果)		目標値		実績値																				
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>補助件数 (件)</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>補助額 (千円)</td> <td>2,556</td> <td>333</td> <td>1,704</td> <td>5,600</td> <td>11,831</td> </tr> </table> ※平成27年度は1月末現在						H23	H24	H25	H26	H27	補助件数 (件)	10	6	7	10	17	補助額 (千円)	2,556	333	1,704	5,600	11,831
	H23	H24	H25	H26	H27																			
補助件数 (件)	10	6	7	10	17																			
補助額 (千円)	2,556	333	1,704	5,600	11,831																			

(単位:千円)

部 門	産業経済部門					所 属	経済部 農業振興課				
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり					会計	一般会計				
政 策	(1) 農業の振興					款	5		農林水産業費		
事業番号 事業名称	3575 新規就農者支援事業					項	1		農業費		
						目	3		農業振興費		
事業の区分	継続		事業年度	平成24年度～平成 年度		予算書	P134～P137				
事業費	特 定 財 源					一 般 財 源			前年度事業費		
	国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他					
16,500								16,500		23,694	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額
	19	補助金			16,500						
事業の目的・効果	<p>農業技術・知識の習得や機械・施設整備のための初期投資、経営安定までの運転資金など就農に必要な費用に対して支援することで、新規就農者の育成・確保を図る。 また、新規就農を希望する者に対し、実践的な研修の機会を提供し、移住定住者の受け入れによる人口増加及び就農人口の増加を図る。</p>					事業内容	<p>1、新規就農給付金(準備型) 新規に就農を希望する者を担い手育成支援協議会で研修生として受け入れ、農業技術習得のため農家等で研修を行わせる。 2、新規就農給付金(経営開始型) 青年就農給付金(経営開始型)に該当しない新規就農者(認定就農者等)の農業経営開始時に必要となる費用に対して給付金を交付する。</p>				
指標名	新規就農給付金(経営開始型)	目標値	2	実績値							
	新規就農給付金(準備型)	目標値	3	実績値							
取組状況(成果)	事業名		H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27 (見込み)			
	新規就農者給付金	給付者数(人)	-	4	5	2	6	5			
		決算額(千円)	-	3,000	3,000	1,500	7,500	3,750			
	新規就農者研修	給付者数(人)	8	13	7	7	7	1			
		決算額(千円)	10,616	17,484	10,261	8,297	5,789	656			
青年就農給付金(準備型) 県より直接給付	給付者数(人)	-	-	-	-	2	4				
備考	事業名	対象要件		給付額	研修期間						
		項目	年齢								
	①新規就農者支援事業	新規参入者 他産業からのUターン者	43歳～65歳	年額 1,500千円	1年以上 2年以内						
②新規就農者給付金事業	独立・自営就農者 人・農地プラン中心経営体等	45歳～65歳	年額 上限 1,500千円	最長3年							

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	3965 生産総合(強い農業づくり交付金)事業				項	1	農業費
					目	3	農業振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		予算書	P134～P137	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
144,000		120,000				24,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	生産総合事業費		120,000			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	19	補助金		144,000			
事業の目的・効果	<p>●目的 担い手の規模拡大や企業の農業参入を促進することで農業分野における雇用の創出を図る。</p> <p>●効果 担い手の規模拡大や農業分野への企業等の参入により、若者の働く場がつけられ雇用の創出と農業生産額の増加につながる。</p>				事業内容	<p>雇用創出型の次世代高生産性園芸施設の建設に対し、補助を行う。</p> <p>国 事業費の50%(県補助扱い)</p> <p>市 事業費の10%</p> <p>○事業主体:天草地域トマト生産組合(仮称) 3戸</p> <p>○整備内容:高生産性施設園芸施設(トマト) 80a</p>	
	指標名	新規雇用者数	目標値	3人		実績値	
		目標値		実績値			
取組状況(成果)					備考		

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	人・農地問題解決加速化支援事業				項	1	農業費
					目	3	農業振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成 年度		予算書	P134～P137	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
13,622		4,311				9,311	15,076
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	人・農地問題解決加速化支援事業費		1,711			
	県	中山間地域農地集積総合支援事業費		2,600			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	1	報酬		2,473	11	需用費	
	4	共済費		417	12	役務費	
	8	報償費		376	14	使用料及び賃借料	
	9	旅費		51	19	補助金	
事業の目的・効果	<p>少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、地域の皆さんと地域農業の将来のあり方について話し合い、担い手への農地集積を含めた「人・農地プラン」の作成・更新を進める。</p> <p>また、中山間地域の集落など、地域外からの担い手の確保に取組む集落に対し、農地集積による生産性の向上等により、中山間地域に人材と資金を呼び込み稼働力を引き出す。</p>				事業内容	<p>1. 人・農地問題解決加速化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人・農地プランの集落説明会開催 ○各集落の人・農地プラン作成・更新支援 ○検討会による審査 <p>2. 中山間地域農地集積総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○話し合い活動支援 ○作付・雇用計画策定支援 ○集積計画策定支援 <p>3. 天草市人・農地プラン作成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○集落活動等支援交付金：上限30万円 ○合意形成交付金：集積計画を伴うプラン策定に対し5千円/10aを地域へ交付（上限200万円） ○農地集積交付金：地域の担い手に新たな農地集積がされた場合2万円/10aを地域へ交付(上限400万円) 	
指標名	集落営農組織の法人化数	目標値	2	実績値			
	人・農地プラン作成地域	目標値	3	実績値			
取組状況(成果)	年度	農地集積加速化事業(熊本県)		モデル事業(天草市)		備考	
		地区名	法人化	地区名	法人化		
	H24年度～	本渡山口地区	H26.4設立				
	H25年度～	河浦下田地区	H27.10設立				
	H26年度～	本渡本町地区	H28.2設立	五和城河原地区	H27.12設立		
		有明下津浦地区	H27.10設立	有明上津浦地区	H28予定		
	H27年度～	新和小宮地地区	H28予定	河浦一町田下地区	H27.10設立		
新和大宮地地区		H28予定	栖本中央地区	H28予定			
H28年度～	2地区要望予定		3地区実施予定				

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4286 農業経営法人化支援事業				項	1	農業費
					目	3	農業振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		予算書	P134～P137	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
6,485		2,685				3,800	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	担い手経営発展支援事業費		1,600			
	県	地域営農組織法人化推進事業費		1,085			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	19	補助金		6,485			
事業の目的・効果	集落営農の組織化・法人化及び複数個別経営体の法人化等の取組や設立初期の法人経営の支援を行うことで、経営の安定化を図る。 また、農業法人の事業展開を支援することで、新たな雇用創出に繋げる。				事業内容	1. 集落営農組織及び複数経営体の組織化・法人化支援 ①1法人当たり400千円 ②1組織当たり200千円 2. 地域営農法人の設立初期の運営支援 ①経理事務に係る経費 ②税務事務に係る経費 3. 個人経営体の法人化支援 ①1法人当たり400千円 4. 集落営農法人活動拠点(施設)の整備支援 補助率2/3(上限2,000千円)	
指標名	認定農業者数(法人)	目標値	2	実績値			
	雇用契約書	目標値	2	実績値			
取組状況(成果)					備考		

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費	
事業番号 事業名称	4327 産地パワーアップ事業				項	1	農業費	
					目	3	農業振興費	
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成29年度		予算書	P134～P137		
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費		
	国庫支出金		県支出金					市 債
78,459		41,159		37,300				
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
	県	産地パワーアップ事業費		41,159				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額
	19	補助金		78,459				
事業の目的・効果	<p>国のTPP関連政策大綱に基づく施策を推進するため、地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者等がハウス施設を導入し、デコポン産地の高収益化を図る。</p>				事業内容	<p>「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者等がデコポン屋根掛けハウス(低コスト型)を導入することに対して、資材費及び施工費の助成を行う。</p> <p>○事業量:5ha ○補助率:資材費 国1/2以内、市20%以内 施工費 市70%以内</p>		
指標名	不知火販売高	目標値	1,243,826千円	実績値				
		目標値		実績値				
取組状況(成果)					備考	<p>○資材費 1,646,366円/10a(ハウス間口3m～6mの平均値) ○施工費 595,350円/10a(ハウス間口3m～6mの平均値)</p>		

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課			
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費		
事業番号 事業名称	611 中山間地域等直接支払事業				項	1	農業費		
					目	4	農山村活性化費		
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成31年度		予算書	P137～P138			
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費		
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		
152,693		113,269		39,424		206,685			
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	県	中山間地域等直接支払事業費		113,269					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	4	共済費		193	11	修繕料		300	
	7	賃金		1,158	12	役務費(郵便料、電話料)		242	
	9	旅費		52	13	委託料		2,000	
	11	消耗品費		1,055	19	補助金		147,693	
事業の目的・効果	<p>中山間地域等では、高齢化が進む中、平坦地域と比べ農業の生産条件が不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている。</p> <p>このため、農業生産条件の不利な地域で5年間農業を継続する集落へ支援することにより、農業生産活動の維持を通じて、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能の促進を図る。</p>				事業内容	<p>国が定めた事業に取り組む集落(農用地内の農業者が農地を管理・保全する取り組み(協定)を定め、合意ができていること)に対し、交付金を支払う。</p> <p>○交付金事業:国50%、県25%、市25%</p> <p>○推進事業 :国50%、市50%</p>			
指標名	協定農用地面積	目標値	1,486ha	実績値					
取組状況(成果)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(決算見込)	備考	地目	区分	交付単価 円/10a
	協定数	234	235	235	205		田	急傾斜(1/20～)	21,000
	面積(ha)	1,863	1,888	1,893	1,486			緩傾斜(1/100～)	8,000
	交付額(千円)	195,324	196,948	197,385	147,693		畑	急傾斜(15度～)	11,500
					緩傾斜(8度～)	3,500			

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課			
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(1) 農業の振興				款	5 農林水産業費			
事業番号 事業名称	4031 多面的機能支払交付金事業				項	1 農業費			
					目	4 農山村活性化費			
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成30年度		予算書	P137～P138			
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費		
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		
130,309		98,343				31,966		141,814	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	県	多面的機能支払交付金事業費		98,343					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	4	共済費		232	11	燃料費		120	
	7	賃金		1,386	12	郵便料		36	
	9	旅費		51	14	使用料及び賃借料		297	
	11	需用費		328	19	補助金		127,859	
事業の目的・効果	農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に支援することで、集落機能の維持及び資源向上を図る。				事業内容	国が定めた事業活動(農地維持、資源向上活動、資源向上長寿命化)に取り組む組織に対し、交付金を支払う。 ○交付金事業:国50%、県25%、市25% ○推進事業 :国100%			
指標名	協定農用地面積	目標値	1,498ha	実績値					
取組状況(成果)	H27実績(見込)		農地維持支払	資源向上支払(共同活動)	資源向上支払(長寿命化)	多面的機能支払交付金の交付単価 (円/10a)			
	活動組織数		50組織	42組織	46組織		農地維持支払	資源向上支払(共同活動)	資源向上支払(長寿命化)
	活動面積		1,248ha	1,145ha	1,224ha	田	3,000	2,400	4,400
	交付額(単位:千円)		36,517	18,159	51,110	畑	2,000	1,440	2,000

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	3545 オリーブの島づくり支援事業				項	1	農業費
					目	7	オリーブ振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成22年度～平成 年度		予算書	P139～P140	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
15,289						15,289	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	9	旅費		278			
	11	消耗品費		40			
	13	委託料		9,671			
	19	補助金		5,300			
事業の目的・効果	オリーブを天草地域の農業の活性化と耕作放棄地解消・抑制のための作物として位置づけ、オリーブ栽培を通じた地域振興やオリーブの加工、商品開発、販売に向けた取り組みを行いながら各種産業の振興を図る「オリーブの島づくり」を進め、オリーブによる6次産業を推進することを目的とする。				事業内容	○オリーブの島づくり推進事業委託料 ・委託先 天草市オリーブ振興協議会 ・委託業務 オリーブ栽培指導員1名雇用による天草型栽培技術の確立、加工品の開発支援、消費拡大のための啓発活動等の業務を委託。 ○オリーブの島づくり支援事業補助金 オリーブ植栽や成木倒木防止支柱の経費、一定条件を満たす栽培者の資材費を補助	
指標名	オリーブ収穫量	目標値	13.3t	実績値			
	商品販売額	目標値	146,000千円	実績値			
取組状況(成果)	■補助金交付状況						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込み)
	申請数	26件	19件	12件	12件	16件	15件
	決算額(補助額)	19,803千円	11,942千円	10,481千円	1,872千円	3,728千円	2,500千円
	■市内栽培状況						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込み)
	植栽本数	6,418本	6,724本	2,359本	726本	667本	250本
	植栽面積	12.0ha	16.4ha	7.2ha	2.0ha	1.4ha	0.6ha
	備考						
	オリーブの島づくり支援事業補助金のオリーブ産業振興事業(施設整備、商品開発・販路開拓等)については、平成28年度から6次産業化推進整備事業補助金で対応することとし、同事業に係る補助金は廃止する。						

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(1) 農業の振興				款	5 農林水産業費		
事業番号 事業名称	3723 県営中山間地域総合整備事業				項	1 農業費		
					目	8 農地整備費		
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成33年度		予算書	P140～P141		
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他				
	51,600				14,900	36,700	54,900	
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額	
	他	県営中山間地域総合整備事業分担金	14,900					
事業の 目的・ 効果	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称	金 額	
	19	負担金	51,600					
指標名	農地整備率	目標値	47%	実績値	事業内容 ○事業主体 熊本県 ○負担割合 国:55% 県:30% 市:10% 受益者:5% ○実施地区 本渡地区、新和地区、五和地区 ○事業費 天草中央中地区 158,000千円 天草中央南地区 140,000千円 天草中央北地区 69,000千円 合計 :367,000千円 ○事業概要 天草中央中地区 区画整理 1工区 施設整備:3工区 負担金 23,700千円 天草中央南地区 区画整理 1工区 施設整備:1工区 負担金 21,000千円 天草中央北地区 区画整理 3工区 施設整備:1工区 負担金 6,900千円 合計 51,600千円			
		目標値		実績値				
取組 状況 (成果)	区 分	平成26年度		平成27年度(見込)		備考	【全体計画】 ①天草中央中地区・事業期間 H24～30年度・実施地区 本渡地区 ・事業内容 区画整理:4工区 施設整備:9工区 ・総事業費 824,600千円 ②天草中央南地区・事業期間 H24～33年度・実施地区 本渡地区、新和地区 ・事業内容 区画整理:7工区 施設整備:4工区 ・総事業費 1,202,600千円 ③天草中央 北地区・事業期間 H24～30年度・実施地区 五和地区 ・事業内容 区画整理:10工区 施設整備:2工区 ・総事業費 1,250,000千円 合 計 3,277,200千円	
		事業内容	決算額 (千円)	事業内容	決算額 (千円)			
	天草中央中地区	区画整理:4工区 区測量設計等	12,622	区画整理:1工区 施設整備:2工区	31,500			
	天草中央南地区	区画整理:1工区 測量設計等 施設整備:2工区	30,666	区画整理:2工区 測量設計等	16,200			
	天草中央北地区	区画整理:1工区 測量設計等 施設整備:1工区	9,227	区画整理:2工区 測量設計等	7,200			

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(2) 林業の振興				款	5 農林水産業費	
事業番号 事業名称	724 森林環境保全直接支援事業				項	2 林業費	
	734 森林環境保全直接支援事業補助金				目	2 林業振興費	
事業の区分	継続		事業年度		平成18年度～平成		年度
					予 算 書		P143 ~ P145
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
66,067		6,060				60,007	66,841
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称
	県	森林環境保全直接支援事業費		6,060			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額		節	細 節 等 名 称
	13	委託料		8,912			
	19	補助金		57,155			
事業の目的・効果	森林は林産物を供給するとともに、森林資源の造成と国土の保全、水源かん養、自然環境の保全等の多様な公益的機能を有しており、これらの機能を持続的に発揮させるために適切に管理する必要がある。このため、市有林及び民有林において植栽・下刈・除間伐等の造林事業を計画的・効率的に推進し、森林資源の充実、公益的機能の確保、山村経済の振興を図る。				事業内容	○委託料 ・事業量:間伐 20.0ha 森林作業道 2,000m ・事業費:8,912千円 委託先:天草地域森林組合 ・実施地区:牛深地区 補助率:68%(国51% 県17%) 県補助扱い ○補助金 ・天草地域森林組合が実施する森林整備事業に対しての天草市補助 ●森林環境保全直接支援事業 ・事業費:55,635千円 ・事業量:下刈 2.0ha 間伐 651ha 森林作業道 30,500m ●間伐等森林促進対策事業 ・事業費:1,520千円 ・事業量:間伐 20ha	
指標名	民有林間伐	目標値	690ha	実績値			
	市有林間伐	目標値	20ha	実績値			
取組状況(成果)		平成25年度	平成26年度	平成27年度 (見込み)		備考	
	委託料(千円)	10,088	9,920	8,888			
	補助金(千円)	56,265	53,473	54,741			

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課			
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(2) 林業の振興				款	5	農林水産業費		
事業番号 事業名称	726 森林整備地域活動支援交付金事業				項	2	林業費		
					目	2	林業振興費		
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		予 算 書	P143～P145			
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他					
	46,360		34,770			11,590	43,092		
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称		金 額	
	県	森林整備地域活動支援交付金事業費	34,770						
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称		金 額	
	19	補助金	46,360						
事業の目的・効果	<p>近年、木材価格の低迷などによる林業生産の悪化と森林所有者の意欲低迷により、間伐等の林業施策が十分に行われず、本来の多面的機能の発揮に支障をきたしている。 このため適切な森林整備を図る観点から、森林所有者等による森林経営計画作成の促進を支援し、計画的かつ一体的な森林施策の推進を図る。</p>				事業内容	<p>○補助金 ・森林経営計画の促進 実施主体:天草地域森林組合 補助率:国(1/2) 県(1/4) 市(1/4) 事業費:46,360千円 事業量:1,220ha</p>			
指標名	経営計画面積	目標値	1,220ha	実績値					
取組状況(成果)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込み)	備考			
	森林経営計画の作成(ha)	925.79	1,123.00	1,134.00	1,134.00				
	決算額(千円)	35,180	42,674	43,092	43,092				

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課							
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計							
政 策	(2) 林業の振興				款	5 農林水産業費							
事業番号 事業名称	3607 天草産材利用促進事業補助金				項	2 林業費							
					目	2 林業振興費							
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		予算書	P143～P145							
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費						
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	10,000		16,000						
10,000													
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額					
	19	補助金		10,000									
事業の目的・効果	天草産材を利用した木材住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部助成することにより、天草産材の需要促進と併せて市内建築業関連の雇用拡大を図る。				事業内容	○補助対象:市民(天草産材を利用し、市内建築業者により施工された住宅) ・新築 20坪以上、天草産材10㎡以上使用 ・増改築 5坪以上、天草産材2.5㎡以上使用							
						補助率 <table border="1"> <tr> <td>天草産材</td> <td>木材使用量×15,000円</td> <td>上限30万円</td> </tr> <tr> <td>森林認証材</td> <td>木材使用量×20,000円</td> <td>上限40万円</td> </tr> </table>				天草産材	木材使用量×15,000円	上限30万円	森林認証材
天草産材	木材使用量×15,000円	上限30万円											
森林認証材	木材使用量×20,000円	上限40万円											
指標名	助成件数	目標値	30件	実績値									
	木材使用量	目標値	480㎡	実績値									
取組状況(成果)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込み)	備考							
	新築・増改築(件)	41	36	36	36								
	リフォーム(件)	39	55	18	-								
	合計(件)	80	91	54	36								
	決算額(千円)	13,277	12,443	10,224	9,985								
※リフォームはH27から廃止													

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課																									
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計																									
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業																								
事業番号 事業名称	736 有害鳥獣捕獲対策事業				項	2	林業費																								
					目	2	林業振興費																								
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書	P143～P145																									
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費																								
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他																								
72,427		450		71,977		76,918																									
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																									
	県	鳥獣捕獲許可事務費		450																											
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称																									
	1	報酬		3,249	11	消耗品費																									
	4	共済費		217	13	委託料																									
	8	報償費		41,520	19	補助金																									
	9	旅費		651																											
事業の目的・効果	鳥獣被害対策実施隊員及び有害鳥獣捕獲対策協議会捕獲員による捕獲、防止対策の指導・助言、防護柵設置の補助を行うことにより、有害鳥獣による農林水産業、生活環境等に係る被害の防止及び軽減を図り、農作物等の被害の軽減及び市民の生活環境の保全を確保する。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣被害対策実施隊報酬等 2,550千円 ○イノシシ等捕獲報償金 (成獣8千円/頭、幼獣4千円/頭、鳥類2千円/日) 41,520千円 ○緩衝帯整備委託料 2,000千円 ○防護柵設置事業補助 23,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・(単独施行費用の1/2上限40,000円) ・(共同施行費用の2/3上限500,000円) ○狩猟免許取得費補助(費用の1/2上限10千円) 300千円 ○捕獲わな購入事業補助(費用の1/2上限35千円) 1,050千円 																									
指標名	農作物被害面積		目標値	13.0ha	実績値																										
			目標値		実績値																										
取組状況(成果)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>H22年度</td> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> <td>H25年度</td> <td>H26年度</td> </tr> <tr> <td>イノシシ捕獲数(頭)</td> <td>5,771</td> <td>4,544</td> <td>4,879</td> <td>5,417</td> <td>6,076</td> </tr> <tr> <td>防護柵設置数(件)</td> <td>731</td> <td>733</td> <td>501</td> <td>606</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>狩猟免許取得数(件)</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>34</td> <td>22</td> </tr> </table>							H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	イノシシ捕獲数(頭)	5,771	4,544	4,879	5,417	6,076	防護柵設置数(件)	731	733	501	606	548	狩猟免許取得数(件)	2	15	12	34	22	備考
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																									
	イノシシ捕獲数(頭)	5,771	4,544	4,879	5,417	6,076																									
	防護柵設置数(件)	731	733	501	606	548																									
狩猟免許取得数(件)	2	15	12	34	22																										

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課				
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計				
政 策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費			
事業番号 事業名称	780 資源管理推進事業				項	3	水産業費			
					目	2	水産業振興費			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書	P147～P150				
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他						
	26,537					26,537	25,414			
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額				
	19	補助金	26,139							
	19	負担金	398							
事業の目的・効果	種苗放流及び産卵施設設置により水産資源の維持・増大を図り、漁業経営の安定に資する。				事業内容	○熊本県栽培漁業地域展開協議会負担金 398千円 (熊本県栽培漁業地域展開協議会が実施するクルマエビ共同放流事業)				
						○栽培漁業地域展開事業補助金 (補助率3/5) 13,655千円 (熊本県栽培漁業地域展開協議会が実施する種苗放流事業)				
						○資源管理推進事業補助金 (補助率3/5) 11,759千円 (漁協が単独で実施する種苗放流等事業)				
指標名	水揚物の漁獲量(t)	目標値	14,397	実績値						
		目標値		実績値						
取組状況(成果)	放流魚種	マダイ	イサキ	ヒラメ	クルマエビ	ガザミ	カサゴ	アカウニ	アワビ	タコツボ
	平成24年度	1,118,100尾	74,500尾	424,000尾	195,000尾	319,700尾	15,000尾	275,000個	80,000個	10,655個
	平成25年度	712,100尾	235,045尾	360,000尾	200,000尾	186,500尾	15,000尾	321,000尾	59,000尾	10,975尾
	平成26年度	712,100尾	236,045尾	361,000尾	230,000尾	166,500尾	15,000尾	321,000尾	58,000尾	10,200尾
	平27年度(見込)	712,100尾	236,045尾	367,000尾	280,000尾	166,500尾	18,000尾	326,000尾	58,000尾	10,200個

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課			
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(3) 水産業の振興				款	5 農林水産業費			
事業番号 事業名称	3566 水産資源回復・基盤整備事業				項	3 水産業費			
					目	2 水産業振興費			
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成 年度		予算書	P147～P150			
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他					
	32,903	14,750			18,153		35,360		
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称			
	県	水産基盤整備交付金	14,750						
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称			
	11	消耗品費	2,250						
	11	修繕料	250						
	13	委託料	16,403						
	15	工事請負費	14,000						
事業の目的・効果	水産基盤施設整備を実施することで、地先にあった藻場再生・造成や資源管理が可能となり、水産資源の維持・回復が図られる。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。				事業内容	○有害生物駆除委託料 11,000千円 ○海中遮光シート修繕費 250千円 ○イカ産卵施設設置委託料 1,940千円 ○藻場造成消耗品 (ヒジキ種苗基板、スポアバック資材他) 2,250千円 ○藻場造成等資源回復工事 14,000千円 ○魚礁機能回復業務委託 1,500千円 ○藻場造成箇所調査委託 1,963千円 補助率:県 1/2			
指標名	藻場造成箇所数	目標値	4.0	実績値					
取組状況(成果)	主な事業		平成25年度		平成26年度		平成27年度(見込)		
			事業費(千円)	実施地区	事業費(千円)	実施地区	事業費(千円)	実施地区	
	市実施	有害生物(オニヒトデ)駆除作業業務委託		1,500	牛深	1,500	牛深	1,500	牛深
		有害生物(ウミアザミ)駆除作業業務委託		2,998	五和	8,516	五和	7,165	五和
		イカ産卵施設設置事業		-	-	1,157	牛深・五和・御所浦・崎津	1,715	牛深・五和・天草・御所浦・崎津
		海藻増殖作業業務委託		1,841	牛深・御所浦	2,483	五和・天草	743	五和・天草
		資源回復事業資材代等		984	牛深・五和・天草他	909	本渡・有明・倉岳・新和・五和・天草	1,113	牛深・本渡・有明・倉岳・新和・五和・天草
		つきいそ設置工事		10,532	有明・倉岳	10,821	本渡・有明	9,412	五和・天草
	藻場造成資源回復工事		8,379	牛深	-	-	18,522	牛深・天草	
	漁協実施	有害生物(ウミアザミ・ラッパウニ)駆除補助金		615	五和	-	-	-	-
漁場環境保全対策事業補助金		236	御所浦	-	-	-	-		

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課			
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費		
事業番号 事業名称	4163 新規就漁者支援事業				項	3	水産業費		
					目	2	水産業振興費		
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予算書	P147～P150			
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費			
	国庫支出金		県支出金					市 債	
1,900						1,900		3,165	
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
事業費 内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	9	旅費		100					
	13	委託料		1,800					
事業の 目的・ 効果	<p>近年の燃油高騰や魚価の低迷等により、漁業就業人口は減少しており、後継者育成は喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、県が実施する新規漁業就業者長期研修制度を活用した就業者対策を推進するとともに、年齢制限や研修頻度を緩和した市独自の研修制度を設けることで、天草での新規漁業就業者の確保を図る。</p>				事業 内容	<p>○漁業就業者セミナー出席旅費 100千円</p> <p>○天草市新規漁業就業者研修事業委託 1,800千円(900千円×2名)</p> <p>委託先:地先漁業協同組合</p> <p>研修内容:一本釣りとは基本とした漁業就業研修(実地及び座学)</p> <p>委託費内訳</p> <p>研修給付金(漁協より研修生に支給)60千円×4ヶ月=240千円</p> <p>指導謝金(漁協より指導者に支給) 8千円×40日= 320千円</p> <p>資格取得(3級海上無線技士、船舶免許) 100千円</p> <p>研修旅費(県水研)、書籍、研修装具、漁具消耗品等 240千円</p>			
指標名	新規就業者	目標値	2名	実績値					
		目標値		実績値					
取組 状況 (成果)	<p>平成27年度より青年準備給付金を補完する天草市新規漁業就業者研修事業を施行し、1名の研修を実施した。</p> <p>また、漁業就業者セミナーにも参加し、漁業就業希望者の就業地及び漁業種に対するニーズについて情報を収集するとともに、天草の漁業を紹介したことで、後日新規漁業就業者1名が決定した。(研修事業は実施せず)</p>				備考				

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課				
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計				
政 策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費			
事業番号 事業名称	4167 天草自慢の魚販売戦略事業				項	3	水産業費			
					目	2	水産業振興費			
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予算書	P147 ~ P150				
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費			
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他			
1,065						1,065	1,829			
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額		節	細 節 等 名 称		金 額	
	9	旅費		235		14	使用料及び賃借料		400	
	11	消耗品費		400						
	12	運搬料		19						
	12	保管料		11						
事業の目的・効果	市内外に魚食の拡大、ブランド化に向けて積極的にPRする機会を持ちながら、冷凍加工等流通体制の再構築、販路拡大等を視野に入れた事業を展開し、「天草の魚」の認知度向上及び漁業所得の向上を図る。				事業内容	○福岡市での天草産魚介類のPR活動 715千円				
指標名	PR活動件数	目標値	2件	実績値		○急速冷凍加工品等の商品化及び販売に向けた支援 350千円				
取組状況(成果)							○鮮魚等取り扱い向上のためのガイドライン作成			
							○漁協及び県等との連携による販売の調査研究			
取組状況(成果)	○福岡市での天草産魚介類のPR活動				○急速冷凍技術を使用した、天草産魚介類の冷凍加工における可能性等について、調査研究					
	・テレビ西日本祭に参加、天草産海産物を使用した炭火焼きブースを出店				・急速冷凍技術を使用して、12種の魚介類の試作品を製造					
					・官能評価の実施					
					・食品衛生法に定められている基準を満たしているか細菌検査の実施					
					※冷凍後1ヵ月経過したものについて、見た目、味等の評価を行った。活魚とあまり変わらないと評価するものが多く、中には冷凍した品の方がよいとの評価をするものもいた。					
				※細菌検査は基準を満たしており、冷凍食品として取り扱えることが分かった。						
		H26		H27						
天草産海産物出品数 (品)		6		8						
PRチラシの配布 (枚)		300		300						
アンケートの実施数 (人)				196						
※本年度から実施したアンケートでは、天草産海産物を使用した飲食店の利用や購入希望者が多く見受けられた。										

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課				
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計				
政 策	(3) 水産業の振興				款	5 農林水産業費				
事業番号 事業名称	4292 水産多面的機能発揮対策事業				項	3 水産業費				
					目	2 水産業振興費				
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		予算書	P147～P150				
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費			
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			
4,253						4,253				
財源内訳	区分	名 称			金額	区分	名 称			金額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金額	節	細 節 等 名 称			金額
	11	需用費			454					
	19	負担金			3,799					
事業の目的・効果	<p>漁村の伝統文化や漁業活動を通じた環境保全など、漁村が持つ多面的な機能は後世に引き継ぐべき重要なものであることから、漁村の多面的機能が十分発揮されるよう、環境保全や漁村文化の継承に係る活動を支援し、漁村の活性化を図る。</p> <p>また、本事業の一環として、国土交通省所管の清掃船と地元漁業者が協力して実施する海上清掃作業の支援を行う。</p>				事業内容	<p>○水産多面的機能発揮対策事業負担金 3,799千円</p> <p>○魚類養殖場環境保全事業 454千円</p> <p>【事業の仕組み】</p>				
指標名	事業実施箇所	目標値	6箇所	実績値						
		目標値		実績値						
取組状況(成果)	○水産多面的機能発揮対策事業取組状況(6団体)									
		藻場造成	海底耕うん	保護区設定	岩盤清掃	堆積物除去	ウニ密度管理	教育学習	平均取組数	
	取組団体数	5	2	2	2	6	1	2	3.33	
	藻場造成実施海藻(草):ヒジキ、アマモ、クロメ									
	※H27まで国費のみで実施									
					備考					

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	2678 漁村再生交付金事業				項	3	水産業費
					目	4	漁港建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成11年度～平成30年度		予算書	P150～P151	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
133,000		72,000		58,000		3,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	漁村再生交付金事業費		72,000			
	市債	漁港施設整備事業債		58,000			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	4	共済費		118	11	燃料費、修繕料	
	7	賃金		684	13	委託料	
	9	旅費		531	15	工事請負費	
	11	消耗品費		887	18	備品購入費	
事業の目的・効果	漁港基本施設の整備を行うことにより、漁船及び漁業者の利便性、安全性の向上を図る。また、漁村地域内の集落道や排水路等の生活基盤を漁港整備と一体的、効率的に整備することにより、漁村地域の再生及び振興を図る。				事業内容	○深海漁港（浮体式係船岸L=30m、価格調査一式） 30,000千円 ○砂月漁港（浮体式係船岸L=30m、価格調査一式） 30,000千円 ○横浦漁港（突堤L=40m、集落道L=60m、測試一式） 40,000千円 ○牧島漁港（浮体式係船岸L=30m、価格調査一式） 30,000千円 ○補助事業に要する事務費 3,300千円	
指標名	事業進捗率	目標値	75.20%	実績値		補助率：国 5/10(本土) 6/10(離島) ※県補助扱い	
取組状況(成果)	○平成26年度迄に完了した漁港：御領漁港、烏帽子漁港、御所浦(嵐口)漁港、白戸漁港、栖本漁港						
	漁港名	事業期間	総事業費	全体計画		進捗状況(H27末)	
	深海漁港	H25～H30	320,000 千円	浮体式係船岸L=300m		39 %	
	砂月漁港	H27～H29	120,000 千円	浮体式係船岸L=80m、フラップゲート2基		29 %	
	横浦漁港	H21～H30	993,000 千円	突堤40m、物揚場25m、浮棧橋1基、浮体式係船岸120m 道路31m、集落道570m、用地1331m ²		79 %	
牧島漁港	H27～H30	140,000 千円	浮体式係船岸L=105m		18 %		
					備考		

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	2680 地域水産物供給基盤整備事業				項	3	水産業費
					目	4	漁港建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成32年度		予算書	P150～P151	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費	
	国庫支出金		県支出金	市 債			
120,000		96,000		24,000	0		120,000
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	地域水産物供給基盤整備事業費		96,000			
	市債	漁港施設整備事業債		24,000			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	15	工事請負費		120,000			
事業の目的・効果	漁港基本施設の整備を行い、漁船及び漁業者の利便性、安全性の向上を図り、水産業の振興に寄与する。				事業内容	○大浦元浦漁港（5号防波堤L=20m） 120,000千円 補助率:国 外郭・水域 8/10 係留施設 6/10 用地・輸送 5.5/10(離島) ※県補助扱い	
指標名	事業進捗率	目標値	54.40%	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	(平成27年度末)						
	漁港名	事業期間	総事業費	全体計画		進捗状況	
大浦元浦	平成24年度～平成32年度	952,000 千円	1号防波堤L=20m 5号防波堤L=65m -2.0m泊地浚渫A=1,600㎡ -2.0m6号物揚場L=30m -2.0m7号物揚場L=60m	-3.0m1号岸壁L=50m 浮体式係船岸L=145m 元浦1号道路L=110m 元浦2号用地A=690㎡	36%		

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	3431 水産基盤機能保全事業				項	3	水産業費
					目	4	漁港建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成22年度～平成 年度		予算書	P150～P151	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	83,000		41,500			41,500	64,000
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
	県	水産基盤機能保全事業費	41,500				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額	
	13	委託料	83,000				
事業の目的・効果	本市の漁港施設についても、他公共施設同様に建設後50年以上経過した施設も多く見受けられ、施設の老朽化等による機能低下等が懸念されている。本事業において、漁港ごと、施設ごとに現況調査を実施し、老朽化度、健全度、維持管理計画等の策定を行う。今後は、優先度に基づき、維持補修を行い、漁港機能の維持を図っていく必要がある。				事業内容	○軍ヶ浦、下浦、二本木、猪子田漁港及び二江漁場施設の機能保全計画策定 事業費：83,000千円 補助率:国 1/2 ※県補助扱い	
指標名	保全計画策定完了港数	目標値	16漁港	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	○補助事業による保全計画策定予定漁港数:21漁港 ○保全計画策定済漁港(平成27年度末予定) 島子、深海、船津、崎津、浅海、茂串、山の浦、御領、栖本、砂月、白戸漁港(11漁港)				備考		

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費	
事業番号 事業名称	4299 海岸堤防等老朽化対策事業				項	3	水産業費	
					目	4	漁港建設費	
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		予算書	P150～P151		
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費		
	国庫支出金		県支出金					市 債
10,000		5,000		5,000				
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
	県	海岸保全施設整備事業費		5,000				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額
	13	委託料		10,000				
事業の目的・効果	本市には、漁港海岸保全施設が387施設(34漁港)あり、建設後50年以上経過した施設が多く見受けられ、今後の維持補修費用が増大することが予想される。今後、限られた予算の範囲内で適切に保全機能を維持していくため、長寿命化計画を策定し、計画に基づいた保全工事を実施し、高潮等の災害を防ぎ、市民の生命、財産を守る。				事業内容	○長寿命化計画策定 10施設(楠甫漁港、大浦漁港) 補助率:国 1/2 ※県補助扱い		
指標名	長寿命化計画策定施設数	目標値	10施設	実績値				
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	○長寿命化計画策定予定施設数:387施設(34漁港)				備考			

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(4) 商工業の振興				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4004 天草市住宅リフォーム助成事業				項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		予算書	P153～P155	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
100,000						100,000	100,000
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	19	補助金		100,000			
事業の目的・効果	消費喚起による地域経済の活性化と、快適な居住環境づくりを目的に、住宅の増改築に伴う事業費の一部を支援する。併せて、市内でしか使用できない商品券として補助し、地元経済の活性化を図る。				事業内容	個人所有で居住している住宅のリフォーム工事を行う場合、10万円以上の工事費(税抜)に対して、2/10(20万円)を上限に商品券により補助を行う。 ・200,000円/件×500件=100,000,000円	
指標名	利用件数	目標値	500	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	[平成26年度] 申請件数 対象工事(A) 交付決定額(B) (1件当たり) 波及効果A/B 479件 592,740,188円 71,402,000円 (149,065円) 8.3倍 [平成27年度] ※平成28年1月末現在 申請件数 対象工事(A) 交付決定額(B) (1件当たり) 波及効果A/B 811件 1,071,771,420円 131,996,000円 (162,757円) 8.1倍				備考		

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(4) 商工業の振興				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4025 天草陶磁器の島づくり事業				項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書	P153～P155	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
12,759						12,759	13,803
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	19	補助金		12,759			
事業の目的・効果	<p>国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」を使って、天草の魅力を全国に発信するとともに、招聘した著名陶芸家や新進気鋭の若手アーティストと地元陶芸家の交流を通して焼き物に対する感性と技術を高める。更に、これらの活動の中から地元に着する窯元の増加を促すことなどによって、「陶磁器の島」としての産業振興を図る。</p>				事業内容	<p>○展示販売活動促進補助金 500千円 ・県外で展示販売を行う場合の経費の一部補助 ・大陶磁器展コンテスト受賞者が、大消費地で販売する場合の経費の一部補助 ○天草陶磁器の島づくり事業補助金 12,259千円 ・天草大陶磁器展開催経費 ・陶芸家交流事業経費 ・年中工房運営経費</p>	
指標名	来場者数	目標値	33,000人	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	◆天草大陶磁器展実績				備考		
	区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	来場者数	28,653 人	32,909 人	24,545 人			
	出展窯元数	76 窯	86 窯	90 窯			
	窯元販売金額	18,839,537 円	24,192,422 円	26,166,434 円			

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課					
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計					
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6	商工費				
事業番号 事業名称	4045 天草市起業創業・中小企業支援センター事業				項	1	商工費				
					目	2	商工振興費				
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		予算書	P153～P155					
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費					
	国庫支出金		県支出金					市 債		そ の 他	
52,000						52,000		0		0	
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額		
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金		52,000							
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額		節	細 節 等 名 称		金 額		
	13	委託料		52,000							
事業の目的・効果	<p>起業家の新ビジネス及び中小企業者の強み、セールスポイント、真のターゲットを明確にし、相談者と同じ目線で一緒になって挑戦する起業創業・中小企業支援センターを設置し、地域資源の十分な活用と他地域との差別化を図りながら、地域の実情にあった支援策を講じ、起業数の増加と、中小企業者の売上アップ、経営改善を図る。 起業家のビジネスモデルを描くことで、起業後の企業経営を円滑にスタートさせることができ、既存の中小企業においても、自社商品、サービスの見直し、強み部分が明確となり、経営改善が図られる。</p>				事業内容	<p>起業創業・中小企業支援センター(Ama-biZ)の運営は、(一社)天草市起業創業・中小企業支援機構にその業務を委託して実施する。 なお、センターでは次の業務を行う。 ・起業創業及び中小企業者の経営相談 ・起業創業に関する具体的な提案 ・中小企業者の売上アップにかかる具体的な提案 ・相談者の各支援機関へのコーディネート ・各種セミナー、講演会等の開催 ・中小企業ネットワークの構築、マッチングの場の創出 等</p>					
指標名	相談件数	目標値	2,000	実績値							
取組状況(成果)	平成27年12月末現在の状況(4月～12月までの累計値)										
	<p>・相談件数 1,208件 (※口コミによる新規相談者が増加している。) ・実相談者数 388事業所(人) ・相談内容:事業全般28%・起業創業26%・売上拡大10%・新商品開発8%・ 情報発信7%・販路拡大6%・新分野開拓5%・その他10% ・相談者別:サービス23%・小売卸売17%・飲食宿泊14%・農林水産11%・製造9%・ 建設建築4%・医療福祉5%・その他17% ※リピーター率が75%程度となっており、的確なアドバイスが受け入れられている。</p>										
					備考						

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4170 産業振興チャレンジ基金事業補助金				項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成29年度		予算書	P153～P155	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	191,093				190,700	393	87,560
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金	190,700				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額	
	8	報償費	336				
	9	旅費	57				
	19	補助金	190,700				
事業の目的・効果	<p>産業振興チャレンジ基金を創設し、1社100人の企業誘致ではなく、地場企業等の100社で100人の雇用創出を目指す方針の下、起業創業及び市内事業者による事業規模拡大を中心に、将来に夢と希望を持って起業にチャレンジする試み、天草に眠る可能性を実現させる取り組みなど、可能性を信じて前に進むチャレンジャーを支援し、産業の振興と雇用の拡大につなげる。</p> <p>起業者や事業規模拡大を行う事業者を増やすことで、産業界においてチャレンジする機運が醸成されるとともに、雇用の創出と産業の振興が図られる。</p>				事業内容	<p>起業家及び中小企業者が新たに取り組む事業を支援する。</p> <p>①起業創業資金支援事業 ②起業創業資金融資利子補給支援事業 ③移住者企業支援事業 ④起業家移住支援事業 ⑤中小企業者等事業規模拡大支援事業 ⑥家内企業等雇用拡大事業 ⑦UIターン者マッチング事業</p>	
指標名	申請者	目標値	44人	実績値			
	雇用者数	目標値	64人	実績値			
取組状況(成果)	起業創業件数 18件	交付申請額 100,890,000円	交付決定額 87,368,000円	雇用者数(うちパート等) 53人(16人)	備考		
	規模拡大件数 8件	交付申請額 22,303,000円	交付決定額 19,912,000円	雇用者数(うちパート等) 12人(2人)			
【平成28年1月末現在】							

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4296 中小企業合同説明会・就職相談会開催事業				項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成30年度		予算書	P153～P155	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
450						450	
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	9	旅費		200			
	19	補助金		250			
事業の目的・効果	市内には、国内でも有数の技術力のある中小企業者があるにも関わらず、その企業の魅力が伝わっていないために、高校生等の就職の機会を逃している。そのため、商工団体等と連携し、企業PR説明会、就職説明会を開催することで、企業の魅力が伝わり、人材確保へとつながる。さらに、県内の大学等にも周知するほか、都市部等の移住希望者にも周知し、移住者の就業を図るとともに、人材確保が難しくなっている業種を移住者に担っていただくことで、新たな視点による新たな事業展開へのきっかけ等へとつなげていくことができる。				事業内容	天草市・苓北町合同企業説明会実行委員会(本渡商工会議所、牛深商工会議所、天草市商工会、苓北町商工会、天草市、苓北町)を設立。実行委員会の主催により、企業説明会を6月、就職説明会を2月に開催する。 ・相談会、説明会開催費:総事業費 980,000円 ・ブース出展料 480,000円、商工団体負担 250,000円 市町負担 280,000円(市250,000円、苓北町30,000円) ・移住相談会でのPRと人材募集:東京での相談会参加旅費 ・100,000円×2回	
指標名	出店企業数	目標値	60	実績値			
	参加者数	目標値	500	実績値			
取組状況(成果)	平成27年9月、天草市・苓北町合同企業説明会実行委員会の主催(市の負担なし)で説明会を開催。 ●26事業所参加 ●227人来場 〔参加企業の声〕 ○天草市に残りたいという高校生の声、地元での就職ニーズの声が聞けた。○自社の経営理念や地域との関わりなどをPRできた。○会社を知ってもらう機会になった。○求職者の意見が聞けてよかった。				備考		

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6	商工費	
事業番号 事業名称	3929 6次産業化推進事業				項	1	商工費	
					目	4	6次産業推進費	
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成 年度		予算書	P155～P156		
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費	
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他	
8,000						8,000		0
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金		8,000				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額
	19	補助金		8,000				
事業の目的・効果	天草市内で生産された農林水産物等の地域産業資源を活用して、6次産業化に取り組み、商品の販路拡大を推進することにより、産業の振興と所得の向上を図る。				事業内容	○6次産業化推進事業補助金 【ハード事業分】市内で生産された農林水産物を利用して、新たに加工・流通・販売等に取り組む農業法人等に対する機械・施設整備等支援 【ソフト事業分】市内の地域産業資源及び今後市内で成長が期待される資源を活用した新規性のある商品の開発及び販路開拓の支援		
指標名	6次産業化推進事業採択件数	目標値	25	実績値				
取組状況(成果)	事業名		平成26年度		平成27年度		備考	
			件数	金額(千円)	件数	金額(千円)		
	6次産業化ネットワーク活動交付金		3	226,891	-	-		
	6次産業化ネットワーク活動交付金(推進事業)		1	1,122	-	-		
	ハード事業分【機械・施設整備等支援事業】		5	8,394	2	5,400		
ソフト事業分【商品開発等支援事業】		7	2,995	2	1,127			

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6	商工費
事業番号 事業名称	3930 天草ブランド推進事業				項	1	商工費
					目	4	6次産業推進費
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		予算書	P155 ～ P156	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
20,719						20,719	37,759
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	9	旅費		3,656	14	使用料及び賃借料	
	11	需用費		800	19	補助金	
	12	役務費		210			
	13	委託料		13,386			
事業の目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●目的:「地域ブランド」の概念に基づき、天草の優れた製品のブランド化と天草という地域自体のブランド化に農林水産業を中心に商工業と連携しながら「天草ブランド確立」を図る。市物産振興協会の組織を見直し、新たな体制のもとで天草ブランドの確立と販路の拡大を目指す。 ●効果:地場産業の振興と地域活性化に寄与する。 ●課題:天草製品の販路拡大。 				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○天草宝島戦略マネージャー派遣コーディネート業務委託 8,186千円 ○面談会場等開催時の会場使用料、新規販路開拓のための旅費等 5,355千円 ○ホテル・商社・メディア等招致事業 4,300千円 ○天草市物産振興協会補助金他 1,178千円 	
指標名	メディア・飲食業等の招致事業	目標値	8	実績値			
取組状況(成果)	平成26年度実績				備考		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ホテル・レストランでの天草フェアの開催 5件 ○市内外の物産展等出店 延べ104業者 ○飲食店等の招致事業 6社 						

(単位:千円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4294 天草宝島物産公社運営事業				項	1	商工費
					目	4	6次産業推進費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予算書	P155～P156	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	17,159					17,159	16,700
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額	
	13	委託料	17,159				
事業の目的・効果	<p>(目的)農協や漁協、各種団体で構成する公社が中核となって農林水産物や加工品などの天草の物産品とその情報を広く発信・紹介、販路の拡大を図り、物産品の調査研究と新たな物産品の開拓を行う。また、物産振興や商品券発行による地域消費の継続的循環を図る。</p> <p>(効果)市内の生産情報を把握する公社が関係事業者と取引の仲介をすることで、同品目による必要量確保、多品目による必要量確保によりこれまで困難であった取引も可能となるなど販路開拓につながり、生産者、事業者等の所得向上につながる。</p>				事業内容	<p>1. 天草の地域情報の一元化</p> <p>①地域内の食資源や商品、事業者情報の集約とデータベース化</p> <p>②地域内情報を集約し地域外に発信</p> <p>2. 天草産品の供給体制の整備とマッチング機能の充実</p> <p>①天草産品の取扱業者等との連携による供給体制整備</p> <p>②飲食業等の招致や商談会を開催し、事業者間の取引を拡大する</p> <p>③都市部におけるニーズ把握等の情報収集と販路の確保</p>	
	指標名	取引金額	目標値	80,000千円		実績値	
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	<p>平成27年度実績見込み</p> <p>○ホテルでの天草フェアの開催 3件</p> <p>○飲食店等の招致による商談会等の実施 20社</p>				備考		

(単位:千円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課																			
経 営 方 針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計	一般会計																			
政 策	(6) 観光の振興				款	6 商工費																			
事 業 番 号 事 業 名 称	2841 天草宝島観光協会補助金				項	1 商工費																			
					目	5 観光費																			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P156 ～ P159																			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費																			
	国庫支出金		県支出金							市 債		そ の 他													
76,728								76,728		99,912															
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額															
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称			金 額															
	19	補助金			76,728																				
事業の目的・効果	魅力ある観光地づくりを推進し、交流人口の拡大を図るため、(一社)天草宝島観光協会を本市の観光振興を推進する中核的組織として位置づけ、天草の魅力開発や観光客の誘客促進などの事業を図るために運営費等を助成する。				事業内容	①旅行商品の造成販売:観光資源の掘り起こしや具体的な誘客、自主財源の確保の観点から、第2種旅行業の登録を行う。 ②「食」の観光化と土産品開発:「食」を旅の目的とするための、提供する店舗や内容のレベルアップを図っていく。また、「崎津集落公認グッズ」や「サンタクロースの聖地関連商品」の開発を行う。 ③PR広報展開:「サンタクロースの聖地」「世界文化遺産」等、天草ならではの地域資源の効果的な情報発信を行い誘客や地域イメージの確立を目指す。 ④「宿泊予約システム」の充実:宿泊予約サイトの充実を図り、手数料を安く設定することにより、観光客及び宿泊施設にメリットがあるように取り組み、宿泊客の拡大を図る。 ⑤おもてなしの展開:「天草おもてなしガイドライン」を策定し、おもてなしのレベルアップを図る。 ⑥着地型旅行商品の造成や教育旅行誘致活動及びボランティアガイド活動支援を行う。 ○補助金 総事業費(117,535千円)-収入等(40,807千円)※人件費補助含む																			
指標名	観光客入込客数	目標値	3,000,000人	実績値																					
		目標値		実績値																					
取組状況(成果)	○平成26年度天草宝島観光協会事業内容 ・大都市圏でのPR活動(16回) ・観光ボランティアガイドの派遣回数(延べ205回) ・着地型旅行商品の造成販売(21コース390人) ・旅行商品造成支援と送客数(15件・宿泊9,755泊・日帰り377人) ・おもてなしの向上(おもてなし宣言事業者211団体4,590人・CSセミナー13団体362名) ・教育旅行誘致数(23校3,321人) ・フィルムコミッションによる映画・CM等撮影誘致数(16件)				備考	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>総入込客数</td> <td>2,882,441人</td> <td>2,911,715人</td> <td>2,909,308人</td> </tr> <tr> <td>うち宿泊客数</td> <td>301,656人</td> <td>293,684人</td> <td>274,606人</td> </tr> <tr> <td>うち日帰客数</td> <td>2,580,785人</td> <td>2,618,031人</td> <td>2,634,702人</td> </tr> </table>					H24	H25	H26	総入込客数	2,882,441人	2,911,715人	2,909,308人	うち宿泊客数	301,656人	293,684人	274,606人	うち日帰客数	2,580,785人	2,618,031人	2,634,702人
	H24	H25	H26																						
総入込客数	2,882,441人	2,911,715人	2,909,308人																						
うち宿泊客数	301,656人	293,684人	274,606人																						
うち日帰客数	2,580,785人	2,618,031人	2,634,702人																						

(単位:千円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課																																															
経 営 方 針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計	一般会計																																															
政 策	(6) 観光の振興				款	6	商工費																																														
事 業 番 号 事 業 名 称	3425 観光イベント実施事業				項	1	商工費																																														
					目	5	観光費																																														
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P156 ～ P159																																															
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費																																														
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他																																														
66,773						66,773		59,755																																													
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額																																												
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額		節	細 節 等 名 称		金 額																																												
	19	補助金		66,773																																																	
事業の目的・効果	天草の風土・歴史・文化及び年中行事等を生かした観光イベントの開催を支援し、市内外からの観光客を誘致する。また、観光客の誘致促進により、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。				事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象イベント</th> <th>開催時期</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>牛深ハイヤ祭り</td><td>4月中旬</td><td>18,212千円</td></tr> <tr><td>下田温泉祭</td><td>5月中旬</td><td>2,910千円</td></tr> <tr><td>ありあけ夏祭りさざ波フェスタ</td><td>7月中旬</td><td>6,783千円</td></tr> <tr><td>天草ほんどハイヤ祭り</td><td>7月中旬・8月上旬</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>崎津みなどのフェスティバル</td><td>8月初旬</td><td>1,067千円</td></tr> <tr><td>しんわサマーフェスタ</td><td>8月下旬</td><td>1,067千円</td></tr> <tr><td>栖本かっぱ祭り</td><td>11月上旬</td><td>2,134千円</td></tr> <tr><td>しんわ楊貴妃祭り</td><td>11月下旬</td><td>2,910千円</td></tr> <tr><td>御所浦よかとこ祭</td><td>11月下旬</td><td>416千円</td></tr> <tr><td>福連木子守唄&童謡祭り</td><td>11月上旬</td><td>8,500千円</td></tr> <tr><td>牛深あかね市</td><td>12月上旬</td><td>6,653千円</td></tr> <tr><td>あまくさロマンティックファンタジー</td><td>11月下旬～1月</td><td>4,300千円</td></tr> <tr><td>倉岳えびす祭り</td><td>1月中旬</td><td>851千円</td></tr> <tr><td>あつたか天草椿祭り</td><td>3月上旬</td><td>970千円</td></tr> </tbody> </table>			対象イベント	開催時期	補助額	牛深ハイヤ祭り	4月中旬	18,212千円	下田温泉祭	5月中旬	2,910千円	ありあけ夏祭りさざ波フェスタ	7月中旬	6,783千円	天草ほんどハイヤ祭り	7月中旬・8月上旬	10,000千円	崎津みなどのフェスティバル	8月初旬	1,067千円	しんわサマーフェスタ	8月下旬	1,067千円	栖本かっぱ祭り	11月上旬	2,134千円	しんわ楊貴妃祭り	11月下旬	2,910千円	御所浦よかとこ祭	11月下旬	416千円	福連木子守唄&童謡祭り	11月上旬	8,500千円	牛深あかね市	12月上旬	6,653千円	あまくさロマンティックファンタジー	11月下旬～1月	4,300千円	倉岳えびす祭り	1月中旬	851千円	あつたか天草椿祭り	3月上旬	970千円
対象イベント	開催時期	補助額																																																			
牛深ハイヤ祭り	4月中旬	18,212千円																																																			
下田温泉祭	5月中旬	2,910千円																																																			
ありあけ夏祭りさざ波フェスタ	7月中旬	6,783千円																																																			
天草ほんどハイヤ祭り	7月中旬・8月上旬	10,000千円																																																			
崎津みなどのフェスティバル	8月初旬	1,067千円																																																			
しんわサマーフェスタ	8月下旬	1,067千円																																																			
栖本かっぱ祭り	11月上旬	2,134千円																																																			
しんわ楊貴妃祭り	11月下旬	2,910千円																																																			
御所浦よかとこ祭	11月下旬	416千円																																																			
福連木子守唄&童謡祭り	11月上旬	8,500千円																																																			
牛深あかね市	12月上旬	6,653千円																																																			
あまくさロマンティックファンタジー	11月下旬～1月	4,300千円																																																			
倉岳えびす祭り	1月中旬	851千円																																																			
あつたか天草椿祭り	3月上旬	970千円																																																			
指標名	各イベント総入込客数	目標値	360,000人	実績値		備考																																															
		目標値		実績値																																																	
取組状況(成果)	各イベント入込客数 (単位:人)																																																				
		24年度	25年度	26年度																																																	
	牛深ハイヤ祭り	62,000	60,000	50,000																																																	
	下田温泉祭	8,000	6,000	8,000																																																	
	ありあけ夏祭りさざ波フェスタ	12,000	14,000	14,000																																																	
	天草ほんどハイヤ祭り	147,000	149,000	125,000																																																	
	あまくさサンドアートフェスティバル	—	28,500	24,680																																																	
	崎津みなどのフェスティバル	2,500	3,000	2,000																																																	
	しんわサマーフェスタ	—	2,500	2,000																																																	
	世界サンタクロース会議	—	7,000	21,600																																																	
	栖本かっぱ祭り	9,000	8,000	10,000																																																	
	しんわ楊貴妃祭り	5,000	7,000	8,000																																																	
	御所浦よかとこ祭	700	600	0																																																	
	福連木子守唄&童謡祭り	1,500	2,000	1,548																																																	
	牛深あかね市	25,000	25,000	25,000																																																	
	あまくさロマンティックファンタジー	—	24,732	25,000																																																	
倉岳えびす祭り	3,700	3,700	3,700																																																		
あつたか天草椿祭り	700	1,000	2,500																																																		

(単位:千円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課	
経 営 方 針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(6) 観光の振興				款	6	商工費
事 業 番 号 事 業 名 称	3813 広域観光推進事業				項	1	商工費
					目	5	観光費
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		予 算 書	P156 ～ P159	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	34,354					34,354	35,085
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称	金 額
	7	賃金	910				
	19	負担金	9,185				
	19	補助金	24,259				
事業の目的・効果	阿蘇・熊本・天草地域間や宇土半島地域及び島原半島地域や出水地域と連携し、天草の広域的な観光振興を図る。また、本年は天草五橋開通50周年・雲仙天草国立公園編入60周年等で、天草広域本部を含むオール天草で取り組む、VISITあまくさ事業等を行い、交流人口の拡大等を図る。更に島内周遊バス運行による受入態勢の充実を推進し、交流客の回遊性を高める。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○阿蘇・熊本・天草観光推進協議会負担金 500千円 ○天草宇土半島地域広域連携事業負担金 790千円 ○雲仙天草観光圏協議会負担金 743千円 ○VISITあまくさプロジェクト実行委員会負担金 7,152千円 ・各関係団体と連携し交流人口の拡大に向けた事業に係る負担金 ○天草島内周遊バス運行事業補助金 24,259千円 ・島内の主な観光地を巡る周遊バスの運行事業に係る補助金 ○島内周遊バスガイド賃金 910千円 	
指標名	天草島内周遊バス乗車数	目標値	3,500人	実績値			
取組状況(成果)	単位(人)						備考
	項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	島内周遊バス乗車数	4,607	5,127	3,799	3,158	2,721	
※27年度は12月末現在							

(単位:千円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課			
経 営 方 針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(6) 観光の振興				款	6	商工費		
事 業 番 号 事 業 名 称	4263 サンタクロースの聖地・天草推進事業				項	1	商工費		
					目	5	観光費		
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P156 ～ P159			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県支出金					市 債	
38,541						38,541		21,240	
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
事業費 内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	4	共済費		234	19	補助金		13,000	
	7	賃金		1,368					
	9	旅費		51					
	13	委託料		23,888					
事業の 目的・ 効果	サンタクロース会議in天草を実施し、サンタクロースの聖地・天草としての認知度拡大や、聖地としての天草を生かした、国内外への情報発信やブランド化などに取り組み、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。				事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ○第4回世界サンタクロース会議in天草補助金 13,000千円 ・第4回世界サンタクロース会議in天草や関連イベントの開催、プロモーション活動等の実施 ○サンタクロースの聖地・天草推進事業業務委託料 20,000千円 ・サンタクロースの聖地天草を活かした地域ブランドの確立や関連商品の開発等をプロデュース委託 ○サンタクロースモニュメント制作委託料 3,888千円 ・サンタクロースの聖地を推進するため、拠点となるモニュメントを制作する。 ○臨時職員雇用費賃金等 1,653千円 			
指標名	サンタクロースイベント等入込客数	目標値	23,000人	実績値					
		目標値		実績値					
取組 状況 (成果)	<p>第3回世界サンタクロース会議in天草の開催(平成27年9月9日～15日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プロモーション活動 9日～12日 東京都・大阪府・福岡市・熊本市にて会議開催PR ○ウェルカムサンタクロース(天草空港)12日 来場者 1,500人 ○ウェルカムサンタクロース(中央銀天街)12日 来場者 2,000人 ○第3回世界サンタクロース会議in天草(西の久保公園) 来場者 7,000人 ・天草サンタクロースマーケットin西の久保公園 会場売上金 3,162,462円 ○サンタクロースフェスタin牛深(牛深地域) 来場者 500人(交流イベントのみ) ○サンタ商品開発:いちご、アイス、シュークリーム、リキュール、イヤープレート、サイダー等 ○メディア露出広告換算 TV22件・紙面56件・WEB339件 合計4億6,884万422円(平成27年10月末現在) 				備考				

(単位:千円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課			
経 営 方 針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(10) 観光・文化施設の充実				款	6	商工費		
事 業 番 号 事 業 名 称	4143 (仮称)イルカセンター整備事業				項	1	商工費		
					目	6	観光施設管理費		
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成29年度		予 算 書	P160～P161			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県支出金					市 債	
25,745				21,900		3,845		5,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	市債	観光施設整備事業債		21,900					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	13	委託料		25,745					
事業の目的・効果	本市の観光の目玉である「イルカウォッチング」の拠点となる施設を整備することにより、駐車場・待機施設・トイレ等の課題を解決し、更なる観光客の誘致を促進するとともに、当該施設で他の観光スポット等への誘導を行うことにより、回遊性を高め天草市内での滞在時間の延長を図る。				事業内容	○実施設計業務委託 17,600千円 ○地質調査業務委託 3,882千円 ○建物等調査業務委託 4,263千円			
指標名	イルカセンター整備進捗率	目標値	40%	実績値					
取組状況(成果)	成果				備考				
	○建設候補地の決定 ○整備に関して地元の意見を取り入れるため、「天草市イルカセンター(仮称)推進協議会」を設立。 今後の取り組み ○庁内関係課による協議→ 事業スケジュール、整備方針案の検討 ○地元との協議→ 推進協議会による地元の意見要望の調整 ○国・県との調整→ 二江漁業関連施設用地確保のための手続き調整等								

(単位:千円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 ジオパーク推進室	
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(8) ジオパークの推進				款	6	商工費
事業番号 事業名称	3665 ジオパーク推進事業				項	1	商工費
					目	7	ジオパーク推進費
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		予算書	P162	
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
11,796						11,796	14,416
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	7	賃金		174	12	通信運搬費	
	8	報償費		40	13	委託料	
	9	旅費		1,162	14	使用料及び賃借料	
	11	消耗品費		405	19	負担金	
	11	印刷製本費		216			
事業の目的・効果	【目的】 化石や地層などの地質遺産や自然、文化を活かしたジオパーク活動を推進し、世界ジオパークの登録を目指す。 また、教育・まちづくり・観光などにジオパークの積極的な活用を図り、地域活性化につなげることを目的とする。 【効果】 天草の知名度向上。地域の愛着心や誇りの醸成。交流人口の増加。				事業内容	○天草ジオパーク推進協議会(天草市・上天草市・苓北町)によるジオサイトの整備、ガイドの育成等。(協議会負担金:5,718千円) ○天草地域のガイドの育成、ジオサイトの整備等。(ジオツーリズムガイド研修旅費、解説板制作及び設置委託料等)	
	指標名	ジオサイト解説板の整備率	目標値	66.7		実績値	
取組状況(成果)	年度	主な事業内容			決算額		
	H23	モニターツアー実施、イベント出展、講座等開催			7,962		
	H24	GP国際会議参加、ガイド養成、講座等開催、サイン計画策定等			8,224		
	H25	天草御所浦GP再認定、ガイド養成、ジオパーク祭開催等			9,048		
	H26	天草GP認定、ガイド養成、ジオパーク祭開催等			20,714		
	H27	天草GP拠点地域整備基本構想策定、ジオパーク祭開催等					
					備考		

(単位:千円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 世界遺産推進室	
経 営 方 針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(7) 世界遺産の推進				款	6	商工費
事 業 番 号 事 業 名 称	4224 世界遺産登録推進事業				項	1	商工費
					目	8	世界遺産登録推進費
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		予 算 書	P162 ～ P164	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金		県支出金	市 債			
15,728		4,600		11,128		85,168	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	世界文化遺産登録推進事業費		4,600			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	1	報酬		304	11	印刷製本費	
	7	賃金		1,428	12	手数料	
	8	報酬		800	13	委託料	
	9	旅費		4,586	14	使用料及び賃借料	
	11	消耗品費		1,480			
事業の目的・効果	「崎津集落」を構成資産とする「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録を実現し、天草の宝を後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を契機とした地域活性化に寄与する。				事業内容	○周知啓発事業 ・パンフレット、ポスター等作成 3,696千円 ・シンポジウム開催 2,000千円 ・世界遺産写真集購入 1,080千円 ○文化的景観整備管理委員会 1,939千円 ○世界遺産登録に係る追加調査 4,138千円 ○文化庁協議、先進地視察研修ほか 2,875千円 ○県補助 対象事業費の50%	
指標名	「市政だより」への掲載数	目標値	8回	実績値			
	展示会の開催数	目標値	15回	実績値			
取組状況(成果)	(単位:千円)						
	年度	事業内容等			決算額		
	H22	崎津のランドデザイン作成ほか			22,129		
	H23	今富景観保存管理計画、墓地調査ほか			18,929		
	H24	集落調査、崎津集落建造物調査ほか			16,668		
	H25	崎津今富文化的景観整備活用計画ほか			24,639		
	H26	観光拠点施設基本計画・基本設計ほか			49,675		
備考	推薦書の見直しにより、関係機関の指導のもと推薦書の更なる充実を図り、引き続き世界遺産登録を目指す。 【世界遺産登録スケジュール】 H28. 7 国内推薦決定(文化審議会) H29. 1 ユネスコへ推薦書改訂版提出 H29. 9 イコモス現地調査 H30. 5 イコモス勧告 H30. 7 第42回世界遺産委員会での審査・登録						

(単位:千円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 世界遺産推進室			
経 営 方 針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(7) 世界遺産の推進				款	6	商工費		
事 業 番 号 事 業 名 称	4225 重要景観構成要素修景事業				項	1	商工費		
					目	8	世界遺産登録推進費		
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		予 算 書	P162～P164			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県支出金					市 債	
11,923						11,923		19,370	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	8	報償費		136					
	9	旅費		97					
	13	委託料		1,210					
	19	補助金		10,480					
事業の目的・効果	世界遺産登録では資産の保全が重要な要件であり、文化財保護法による「重要文化的景観」の選定を受け保全活動に取り組んでいる。 市有物件については、活用方法を検討しながら、修景・整備を実施するとともに、個人の家屋等の修景にも積極的に支援することで、集落景観の保全を図る。				事業内容	○家屋等の修景補助 10,480千円 ・コアゾーン 補助率60% 上限290万円 ・崎津街区 補助率50% 上限120万円 ・上記以外 補助率50% 上限80万円 ○市有物件の有効活用を図るための整備検討 ・旧岩下家周辺家屋補償調査委託 1,210千円 ・旧松田家改修デザイン監修 197千円 ・景観アドバイザー謝礼 36千円			
指標名	補助制度の活用により、集落の景観が保全された家屋等の数	目標値	6件	実績値					
取組状況(成果)					備考	国の重要文化的景観選定 H23. 2 「崎津の漁村景観」 H24. 9 今富地区追加「崎津・今富の文化的景観」			
	(単位:千円)								
	年度	事業内容等		決算額					
H25	修景補助4件、活動補助1件		1,181						
H26	修景補助4件		1,387						

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 建築課												
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計												
政 策	(35) 住宅等の整備				款	7	土木費											
事業番号 事業名称	3920 民間建築物耐震改修促進事業				項	1	土木管理費											
					目	2	建築指導費											
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		予算書	P165～P166												
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費												
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他														
	5,717	2,857	154			2,706	705											
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額												
	国	耐震改修促進事業国庫補助金	2,857															
	県	耐震改修促進事業県補助金	154															
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額												
	13	委託料	5,012															
	19	補助金	705															
事業の目的・効果	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき定めた、「天草市建築物耐震改修促進計画」(平成21年3月策定)において指定した、戸建て木造住宅及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を行う所有者を支援するとともに、期間満了を迎える当該計画の改正を行い、建築物の耐震化の促進を図ることを目的とする。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○戸建木造住宅の耐震診断を行う住民への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・1件あたり交付限度額 89千円 ・事業費負担率 国1/3、市1/3、所有者1/3 ○緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を行う所有者への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・1件あたり交付限度額 616千円 ・事業負担率 国1/3、県1/6、市1/6、所有者1/3 ○天草市耐震改修促進計画の改正 <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託料 5,012千円(国費補助:1/2) 												
指標名	自宅が地震に耐えうる状態になっていると思う市民の割合	目標値	41.50%	実績値														
		目標値		実績値														
取組状況(成果)	<p>補助金交付実績</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27 (見込み)</td> </tr> <tr> <td>補助金交付件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>					H23	H24	H25	H26	H27 (見込み)	補助金交付件数	0	0	0	0	0	備考	
	H23	H24	H25	H26	H27 (見込み)													
補助金交付件数	0	0	0	0	0													

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 建築課	
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費
事 業 番 号 事 業 名 称	4310 狭あい道路拡幅整備促進事業				項	1	土木管理費
					目	2	建築指導費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		予 算 書	P165～P166	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	4,000	1,900				2,100	
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額
	国	社会資本整備総合交付金	1,900				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称	金 額
	11	消耗品費	200				
	19	補助金	3,800				
事業の目的・効果	<p>市道のうち、幅員1.8m以上4m未満の狭あい道路を4mに拡幅整備することにより、安全性の確保と住環境の利便性の向上を図ることを目的とする。</p> <p>また、後退用地の確定に要する測量等の経費の一部を助成することで、後退用地の市への寄附を促進し、市管理道路としての健全な維持管理を実施する。</p>				事業内容	<p>○狭あい道路整備事業補助金 3,800千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後退用地の市への寄附を条件として、後退用地を確定させるための測量及び境界確定、並びに後退用地の分筆に係る費用の一部を助成する。 ・補助率 2/3 上限400千円 (国の補助…市負担額の1/2) <p>○本事業において寄附を受けた後退用地については、市道として維持管理を行う。</p>	
指標名	後退用地の寄附件数	目標値	10件	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)					備考		

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 建築課	
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費
事 業 番 号 事 業 名 称	4311 建築基準法指定道路台帳整備事業				項	1	土木管理費
					目	2	建築指導費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		予 算 書	P165 ～ P166	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	12,000	6,000				6,000	
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額
	国	社会資本整備総合交付金	6,000				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称	金 額
	13	委託料	12,000				
事業の目的・効果	<p>平成29年度に予定されている新たな都市計画区域の決定と同時に、その編入区域内における、建築基準法第42条に基づく道路指定を行うための指定道路図及び指定道路調書を作成し、建築確認申請手続き及び審査事務等の円滑化を図る。</p> <p>また、新たに都市計画区域に編入される区域の中で、用途地域が指定されない区域について、建築基準法に基づく形態規制(建ぺい率、容積率、道路及び隣地斜線制限)に係る数値を設定するため、編入区域内の建築物現況調査等を行う。</p>				事業内容	<p>○建築基準法道路調査委託料 12,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法第42条各項に基づく道路指定を目的とした、道路の現況調査並びに指定道路図及び指定道路調書の作成 ・建築基準法に基づく形態規制の数値設定を目的とした、建築物の現況調査 	
指標名	指定道路台帳整備率(編入区域分)	目標値	100%	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)					備考		

(単位:千円)

部門	都市基盤整備部門				所属	建設部 土木課		
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計		
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費	
事業番号 事業名称	1064 国・県道整備事業負担金				項	2	道路橋梁費	
					目	3	道路新設改良費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書	P168～P169		
事業費	特定財源				一般財源	前年度事業費		
	国庫支出金		県支出金					市債
31,575				26,900		4,675		38,000
財源内訳	区分	名称		金額	区分	名称		金額
	市債	道路橋梁整備事業債		26,900				
事業費内訳	節	細節等名称		金額	節	細節等名称		金額
	19	負担金		31,575				
事業の目的・効果	県が実施する国道、主要地方道、一般県道の整備に係る地元負担金を支出し、住民の日常生活・社会活動における安全性の確保と利便性の向上を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○単県道路改築事業(負担率15%) <ul style="list-style-type: none"> ・事業費80,000千円×15%=12,000千円 (河内上津浦港線ほか4路線) ○地域道路改築事業(負担率5.25%) <ul style="list-style-type: none"> ・事業費230,000千円×5.25%=12,075千円 (本渡牛深線ほか3路線) ○側溝整備事業(負担率15%) <ul style="list-style-type: none"> ・事業費50,000千円×15%=7,500千円 (新合高浜港線ほか7路線) 		
指標名	整備路線	目標値	17路線	実績値				
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	(単位:千円)				備考			
	年度	路線数	負担金決算額	備考				
	H23	16	41,766					
	H24	14	69,555					
	H25	18	46,907					
	H26	12	31,575					
	H27	13	38,000	見込み				

(単位:千円)

部門	都市基盤整備部門				所属	建設部 土木課		
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計		
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木課	
事業番号 事業名称	3971 市道改良(交付金)事業				項	2	道路橋梁費	
					目	3	道路新設改良費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書	P168～P169		
事業費	特定財源				一般財源		前年度事業費	
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	
264,030		165,100		92,200		6,730		
財源内訳	区分	名称		金額	区分	名称		
	国	社会資本整備総合交付金		165,100				
	市債	道路橋梁整備事業債		92,200				
事業費内訳	節	細節等名称		金額	節	細節等名称		
	13	委託料		64,750				
	15	工事請負費		149,725				
	17	公有財産購入費		15,600				
	22	補償金		33,955				
事業の目的・効果	<p>広域な天草市を網の目のように連結する市道は、幅員狭小、視とおしの悪いカーブ、道路側溝の未整備等、改良が遅れている箇所が多くあるとともに、橋梁、トンネルなど重要構造物の劣化も進行している。</p> <p>住民の日常生活、社会活動における安全円滑な通行及び利便性の向上に資するため、道路機能の増進を図る。</p>				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○横浦与一ヶ浦線 30,250千円 (道路拡幅) ○亀川馬場線 54,000千円 (道路拡幅・歩道新設) ○水の平五和線 19,950千円 (本泉橋橋梁架替) ○棚底横断線 25,555千円 (道路拡幅・歩道新設) ○白木河内西高根線 39,900千円 (道路拡幅) ○梨の木地藏園線 4,750千円 (道路拡幅・歩道新設) ○宮南線ほか2線 18,225千円 (法面補修) ○道路付属物点検 2,250千円 ○五和中央線 9,750千円 (舗装補修) ○早浦橋ほか2橋 44,100千円 (橋梁補修) ○橋梁定期点検 15,300千円 		
指標名	改築が必要な道路(実施率)	目標値	13%	実績値			※補助率 国65%	
	改修が必要な施設(実施箇所)	目標値	4箇所	実績値				
取組状況(成果)	(単位:千円)				備考	◆改築が必要な道路(横浦与一ヶ浦線ほか5路線)		
	年度	路線数	決算額	備考		指標基準値(事業費)	H27までの実施見込	H28目標値
	H23	5	106,860		1,328,000千円	197,000千円	174,405千円(13.1%)	
	H24	5	106,368					
	H25	6	84,370					
	H26	7	153,498					
	H27	17	274,415	見込み				
						◆改修が必要な施設(橋梁、法面等 宮南線ほか18ヶ所)		
					指標基準値	H27までの完了見込	H28目標値	
					19ヶ所	3ヶ所	4ヶ所(21.0%)	

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	建設部 土木課	
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	7	土木費
事 業 番 号 事 業 名 称	2391 排水路等整備事業				項	3	河川費
					目	2	河川管理費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P170～P171	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
25,400						25,400	36,735
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	13	委託料		2,350			
	15	工事請負費		23,050			
事業の目的・効果	集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図り、生活環境の整備を行う。				事業内容	排水路の未整備地区を解消するため、測量設計委託・工事を実施する。 ○測量設計委託 【牛深】岡三外1地区 1,500千円 【有明】大浦内窪外2地区 600千円 【新和】西本浦地区 250千円 ○排水路整備工事 【牛深】鬼塚地区 5,500千円 【有明】大浦内窪外2地区 3,300千円 【栖本】西原地区 1,500千円 【五和】鬼池外1地区 3,000千円 【新和】西本浦地区 5,250千円 【天草】福連木外1地区 2,000千円 【河浦】路木外1地区 2,500千円	
指標名	改修箇所	目標値	12	実績値			
取組状況(成果)	年度		事業内容等	決算額(千円)		備考	
	H24年度		排水路整備工事 8箇所	23,100			
	H25年度		排水路整備工事10箇所	22,418			
	H26年度 (繰越分)		排水路整備工事16箇所 (排水路整備工事 6箇所)	27,597 8,145			
	H27年度		排水路整備工事16箇所	92,435(見込み)			

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門			所 属	建設部 土木課		
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり			会 計	一般会計		
政 策	(29) 災害に強いまちの形成			款	7	土木費	
事 業 番 号 事 業 名 称	2765 単独河川整備事業			項	3	河川費	
				目	3	河川改良費	
事業の区分	継続	事業年度	平18年度～平成 年度		予 算 書	P171	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	30,000		25,600		4,400	29,100	
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
	市債	河川整備事業債	25,600				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額	
	13	委託料	3,000				
	15	工事請負費	27,000				
事業の目的・効果	河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するとともに、河川護岸を改修することにより、越水防止や、災害時の被害の軽減を図る。			事業内容	○測量設計委託 【有明】萩の平川外2 1,000千円 【栖本】第二塩浜川 1,000千円 【河浦】長田川 1,000千円 ○河川改良工事 【本渡】洲添川 5,000千円 【牛深】大の浦川 5,000千円 【有明】萩の平川外2 6,000千円 【栖本】第二塩浜川 7,000千円 【天草】新田川 2,000千円 【河浦】上平川 2,000千円		
指標名	改修箇所	目標値	8		実績値		
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	年度	事業内容等	決算額(千円)		備考		
	H24年度	河川整備工事 7箇所	12,919				
	H25年度	河川整備工事18箇所	51,387				
	H26年度 (繰越分)	河川整備工事 8箇所 (河川整備工事 2箇所)	24,764 4,624				
	H27年度	河川整備工事 6箇所	29,100 (見込み)				

(単位:千円)

部門	都市基盤整備部門				所属	建設部 土木課	
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計	
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費
事業番号 事業名称	4173 海岸堤防老朽化対策事業(交付金)				項	4	港湾費
					目	2	港湾建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予算書	P172～P173	
事業費	特定財源				一般財源	前年度事業費	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他			
	37,000	18,500		11,000		7,500	25,000
財源内訳	区分	名称	金額		区分	名称	金額
	国	社会資本整備総合交付金	18,500				
	市債	港湾改修事業債	11,000				
事業費内訳	節	細節等名称	金額		節	細節等名称	金額
	13	委託料	15,000				
	15	工事請負費	22,000				
事業の目的・効果	市管理港湾で、航路や泊地の堆積、護岸・物揚場・道路・側溝などの老朽化または損傷している施設を補修・改修することにより、安全で快適な施設利用の促進を図る。				事業内容	【本渡】茂木根港区樋門改修 N=1基 22,000千円 【全域】海岸保全施設長寿命化計画策定 15,000千円 ○補助率 国1/2	
指標名	改修実施箇所	目標値	1箇所	実績値			
	長寿命化策定	目標値	10港区	実績値			
取組状況(成果)	(単位:千円)				備考		
	年度	事業内容	決算見込額				
	H27	【本渡】茂木根港区樋門改修	6,000				

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 土木課	
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費
事 業 番 号 事 業 名 称	4174 港湾改修事業(交付金)				項	4	港湾費
					目	2	港湾建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P172 ～ P173	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	30,000	10,000	20,000			0	12,000
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	社会資本整備総合交付金		10,000			
	市債	港湾改修事業債		20,000			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	15	工事請負費		30,000			
事業の目的・効果	市管理港湾で、航路や泊地の堆積、護岸・物揚場・道路・側溝などの老朽化または損傷している施設を補修・改修することにより、安全で快適な施設利用の促進を図る。				事業内容	【新和】中田港区可動橋改良 N= 1基 30,000千円 ○補助率 国1/3	
指標名	改修実施箇所	目標値	1箇所	実績値			
取組状況(成果)					備考		
	(単位:千円)						
	年度	事業内容		決算見込額			
H27	下津浦港区物揚場改良		4,500				
	中田港区架道橋改良		7,500				

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 都市計画課	
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費
事 業 番 号 事 業 名 称	4172 都市計画見直し事業				項	5	都市計画費
					目	1	都市計画総務費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成28年度		予 算 書	P173～P175	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	16,033					16,033	15,133
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額	
	9	旅費	33				
	13	委託料	16,000				
事業の目的・効果	<p>「天草市都市計画マスタープラン」の策定に伴い、長期間実施されていない本渡・牛深都市計画区域及び用途地域の見直しについて検討する。都市計画区域の再編により、一体の都市としてまちづくりの将来像を明確に示し、その実現に向けた都市計画の推進が図れる。</p> <p>また、用途地域は、土地利用の規制・誘導において根幹をなす制度であり、見直しにより都市計画の方針に沿った良好な市街地の形成が可能となる。</p>				事業内容	○都市計画見直し等業務委託	12,800 千円
指標名	生活しやすい環境ができていると感じている市民の割合	目標値	46%	実績値			○都市計画アクションプラン作成業務委託
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	H26年11月	天草市都市計画マスタープラン策定(H24.7～H26.10)	16,709 千円	備考			
	H27年度	天草市都市計画基本図作成	10,998 千円				

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 都市計画課	
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費
事 業 番 号 事 業 名 称	2131 都市計画基礎調査				項	5	都市計画費
					目	1	都市計画総務費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		予 算 書	P173～P175	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
10,000		2,842		7,158			
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	都市計画事業調査費		2,842			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	13	委託料		10,000			
事業の目的・効果	都市計画法第6条の規定に基づき、概ね5年ごとに都市計画基礎調査を実施し、都市の現状及び都市化の動向等を把握することにより、「天草市マスタープラン」で示す将来像に向けた現状の確認及び課題の整理等の進行管理を行い、都市計画の適切な運用を図る。				事業内容	○天草市都市計画基礎調査業務委託 10,000 千円 都市計画区域内における人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他事項に関する現況及び将来の見直しについての調査を行い、都市計画見直しの資料とする。	
指標名	都市の分析	目標値	100%	実績値		○補助率 県1/2	
取組状況(成果)	H23年度	天草市都市計画基礎調査業務委託		7,350 千円	備考		
	H26年11月	天草市都市計画マスタープラン策定		16,709 千円			

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 都市計画課	
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費
事 業 番 号 事 業 名 称	3803 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業				項	5	都市計画費
					目	3	街路事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成34年度		予 算 書	P175	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	286,019	185,142	95,100		5,777	12,524	
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額
	国	社会資本整備総合交付金	185,142				
	市債	街路整備事業債	95,100				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称	金 額
	9	旅費	535		22	補償補填及び賠償金	265,000
	11	消耗品費	150				
	13	委託料	6,500				
	17	公有財産購入費	13,834				
事業の目的・効果	「熊本天草幹線道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。 本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞の緩和が図られる。				事業内容	○橋梁補強設計業務委託 6,500 千円 ○公有財産購入費 13,834 千円 ○建物等報償費 265,000 千円 ○補助率 国65%	
指標名	事業費進捗率	目標値	4%	実績値			
取組状況(成果)	H25年度	測量・設計業務委託	6,510 千円		備考		
	H26年度	地質調査・解析業務委託	11,009 千円				
		道路詳細設計業務委託	13,786 千円				
		橋梁(市安橋)設計業務委託	25,150 千円				
		用地測量業務委託	4,834 千円				
H27年度	土地鑑定評価業務委託	1,015 千円					
		建物等調査業務委託	18,165 千円				

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 都市計画課	
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費
事 業 番 号 事 業 名 称	4038 都市計画道路整備事業				項	5	都市計画費
					目	3	街路事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成37年度		予 算 書	P175	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	3,760					3,760	795
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額	
	12	手数料	500				
	13	委託料	3,260				
事業の目的・効果	(都)太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。 一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られるとともに、住環境の改善及び国道324号の渋滞緩和が期待できる。				事業内容	○都市計画道路事業認可図書作成等手数料 500千円 ○太田町水の平線路線測量業務委託 3,100千円 ○お知らせ掲示板作成設置業務委託 160千円	
指標名	事業費進捗率	目標値	4%	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	H24年度	整備効果検討及び交通量調査業務委託	1,400千円		備考	事業認可取得後の平成29年度から、国の社会資本整備総合交付金を活用し、事業推進を図る。	
	H25年度	地元説明会の開催	5回				
	H26年度	測量・設計業務委託	9,138千円				
		地元説明会の開催	2回				
		推進協議会の設立	1月				
	H27年度	地元説明会の開催	6回				
		推進協議会の開催	5回				
		アンケート調査の実施⇒事業推進の意向:7割	7月				

(単位:千円)

部門	都市基盤整備部門				所属	建設部 都市計画課	
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計	
政策	(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費
事業番号 事業名称	4147 公園施設長寿命化対策支援事業				項	5	都市計画費
					目	5	公園建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成32年度		予算書	P177	
事業費	特定財源				一般財源	前年度事業費	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他			
	36,174	18,000		17,100	1,074	36,292	
財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額	
	国	公園施設長寿命化対策支援事業費	18,000				
	市債	公園整備事業債	17,100				
事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額	
	11	消耗品費	74				
	13	委託料	1,500				
	15	工事請負費	34,600				
事業の目的・効果	都市公園において老朽化した施設を改築更新し、利用者の安全性・利便性の向上とともに施設の長寿命化を図ることを目的とする。				事業内容	○工事請負費 ・本渡運動公園整備工事(園路) 8,000 千円 ・西の久保公園整備工事(園路・野外卓・ベンチ・擬木階段) 5,000 千円 ・うしぶか公園整備工事(柵・野外卓・ベンチ・受電盤) 17,500 千円 ・太田公園整備工事(遊具(滑り台・ブランコ)) 4,100 千円 ○委託料 ・公園測量設計業務委託(太田公園、西の久保公園ほか) 1,500 千円 ○その他事務費(消耗品費等) 74 千円	
指標名	施設の改築更新率	目標値	82%	実績値			
取組状況(成果)	年度	実施内容	決算額(千円)		備考	【国補助率】 50% 【事業経緯】 ○平成21年度～平成25年度 国の「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」の採択を受けて、老朽化した施設や遊具の改築更新を実施(21年度～25年度 5カ年計画 総事業費133,610千円) ○平成24年度 「公園施設長寿命化計画」策定(62都市公園のうち42公園) ○平成26年度～ 国「公園施設長寿命化対策支援事業」創設。当該補助事業として公園施設の改築を実施。(27年度～30年度 4カ年計画 総事業費129,000千円)	
	H21年度	トイレバリアフリー(須口公園外3公園)	38,000				
	H22年度	トイレバリアフリー、遊具改築更新(桜町公園外4公園)	54,310				
	H23年度	遊具改築更新(うしぶか公園外1公園)	7,000				
	H24年度	トイレバリアフリー(茂串・太田公園)、遊具改築更新(川原公園)	24,000				
	H25年度	トイレバリアフリー(中央公園)	10,300				
	H26年度	遊具改築更新(今釜新町公園ほか2公園)	12,660				
	H27年度	本渡運動公園の園路改築更新ほか3公園	36,292 (見込)				

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 建設総務課	
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(35) 住宅等の整備				款	7	土木費
事 業 番 号 事 業 名 称	2565 市営住宅ストック総合改善事業				項	7	住宅費
					目	2	住宅建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P179 ～ P180	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	107,795	44,869			62,926	0	78,360
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額
	国	社会資本整備総合交付金	44,869				
	他	市営住宅使用料	62,926				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称	金 額
	9	旅費	136		15	工事請負費	100,012
	11	消耗品費	241		19	負担金	52
	13	委託料	7,300				
	14	使用料及び賃貸料	54				
事業の目的・効果	「天草市公営住宅等長寿命化計画」(平成24年2月策定)に基づき、市営住宅の良好な住環境の維持保全及び安全確保のための改修を行い、建物の長寿命化を図る。				事業内容	○工事請負費 ・天附団地外壁外改修 24,149 ・棚底第2団地外壁外改修 6,831 ・白木団地外壁外改修 12,471 ・椎葉団地外壁外改修 18,763 ・湯の本団地外壁外改修 16,331 ・一町田団地自転車置場改築 4,824 ・富津団地外壁外改修 16,643 計 100,012	
指標名	市営住宅改修等進捗率	目標値	65.9%	実績値			○設計等委託料 7,300 ・知ヶ崎団地外壁改修ほか3件 ○その他 483 ・事務経費
取組状況(成果)	(単位:千円)				備考	○補助率(国) 基幹事業45%、効果促進事業50%	
	年度	事業内容等	決算額				
	H23	設計委託3件、市営住宅外壁等改修工事12件	94,773				
	H24	設計委託1件、市営住宅外壁等改修工事8件	56,941				
	H25	設計委託5件、市営住宅外壁等改修工事9件	118,214				
	H26	設計委託1件、市営住宅外壁等改修工事11件	105,686				
	H27	設計委託1件、市営住宅外壁等改修工事6件	75,722 (見込み)				

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課		
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(30) 消防・救助・救急体制の整備				款	8	消防費	
事 業 番 号 事 業 名 称	1190 天草広域連合負担金(消防費)				項	1	消防費	
					目	1	常備消防費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P180		
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費		
	国庫支出金		県 支 出 金					市 債
	1,302,483				95,800		1,206,683	1,520,619
財 源 内 訳	区 分	名 称		金 額	区 分	名 称		金 額
	市債	消防防災施設整備事業債		95,800				
事 業 費 内 訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額
	19	負担金		1,302,483				
事業の 目的・ 効果	市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の経費を負担することで、被害の軽減及び市民の安全確保を図る。				事業 内容	○常備消防費負担金 1,201,823千円 ○消防庁舎建設事業負担金 91,291千円 ・消防庁舎建設(御所浦分署、新和分署) ○消防救急無線デジタル化導入事業負担金 9,369千円 ・旧龍ヶ岳・富岡中継基地局解体 ・熊本県防災行政無線デジタル化整備共用負担金		
指標名		目標値		実績値				
取組 状況 (成果)	○天草市管内の火災・救急件数 (単位:件)							備考
	項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
	火災件数	47	39	52	35	44	31	
救急件数	3,427	3,343	3,474	3,681	3,683	3,560		

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課				
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計	一般会計				
政 策	(30) 消防・救助・救急体制の整備				款	8 消防費				
事 業 番 号 事 業 名 称	1191 非常備消防費事務経費				項	1 消防費				
					目	2 非常備消防費				
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P180～P182				
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			
273,578						77,521		196,057		286,142
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額
	他	消防団員退職報償金			54,154	他	火薬類譲受許可手数料			41
	他	消防団員等公務災害補償金			23,326					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称			金 額
	1	報酬			90,049	9	旅費			18,797
	4	共済費			64,182	11	需用費(消耗品費、燃料費、食糧費)			12,785
	5	災害補償費			23,327	14	使用料及び賃借料			266
	8	報償費			54,154	19	負担金			10,018
事業の目的・効果	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守るために、消防団が行う活動に対する経費を確保することで、市民の安全確保を図る。 また、平成24年度から昼間に発生する火災対応の充実のため、機能別団員制度を導入し、地域防災力の向上を図る。				事業内容	非常備消防の事務に関する経費 ・消防団員報酬 ・消防団員等公務災害補償費 ・消防団員退職報償金 ・消防団員被服等 ・消防車両等燃料費 他				
指標名	消防団員の確保(団員数)		目標値	3,300	実績値					
			目標値		実績値					
取組状況(成果)	○消防団員数の推移(各年4月1日現在) (単位:人)								備考	
	項 目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
	団 員 数	3,091	3,069	3,080	3,137	3,115	3,103	3,085		
	うち女性団員	20	49	49	47	45	43	46		
	うち機能別団員	-	-	-	109	134	140	151		

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課			
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(30) 消防・救助・救急体制の整備				款	8 消防費			
事 業 番 号 事 業 名 称	4289 消防施設整備事業				項	1 消防費			
					目	3 消防施設費			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P182 ～ P183			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他					
	120,250		106,200	600	13,450	112,922			
財 源 内 訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称		金 額	
	市債	消防防災施設整備事業債	106,200						
	他	県道改良に伴う移転補償費(防火水槽)	600						
事 業 費 内 訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称		金 額	
	13	委託料	14,750						
	15	工事請負費	84,300						
	18	備品購入費	700						
	19	負担金	20,500						
事業の 目的・ 効果	消防団が迅速な初期消火活動及び防火活動を行うため、資機材の購入、防火水槽や格納庫の整備など消防施設の充実を図る。				事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○小型ポンプ購入 軽可搬ポンプ 1台(御所浦女性消防部) ○消防格納庫整備 新築 3棟(御所浦、倉岳、河浦) 改修 3棟(牛深2、栖本) ○防火水槽整備 新設 5基(牛深、倉岳、栖本、新和、河浦) 改修 1基(栖本)、撤去 1基(新和) ○消火栓設置(拡張、改良、新設) 			
指 標 名	消防格納庫新築数	目標値	3棟	実績値					
	防火水槽設置数	目標値	6基	実績値					
取 組 状 況 (成果)	○施設等整備の推移								
	項目	H22	H23	H24	H25	H26			
	積載車購入(台)	14	13	12	16	18			
	小型ポンプ購入(台)	8	11	6	12	10			
	格納庫新築(棟)	2	2	2	1	1			
	防火水槽新設(基)	9	7	6	6	2			
	消火栓(箇所)	74	46	32	33	35			
備 考	<ul style="list-style-type: none"> ○積載車、小型ポンプ:24年経過した時点で更新 ○防火水槽現有施設数:1,028基(消防防災・震災対策現況調査平成27年4月1日現在) ○消火栓現有施設数:890箇所(") ○消防水利設置基準:半径140m(消防水利の基準:昭和39年12月10日消防庁告示第7号) 								

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課		
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	8 消防費		
事 業 番 号 事 業 名 称	1228 災害対策費				項	1 消防費		
					目	5 災害対策費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P183～P185		
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他	
39,570						39,570		35,269
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
事業費 内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額
	1	報酬		1,392	13	委託料		4,513
	9	旅費		270	14	使用料及び賃借料		660
	11	需用費(消耗品費、食糧費、印刷製本費、光熱水費)		8,116	15	工事請負費		1,500
	12	役務費(電話料、通信料、手数料)		21,619	16	原材料費		1,500
事業の 目的・ 効果	災害対策基本法に基づき防災体制を確立し、災害を未然に防止するとともに、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぐため、災害の復旧を図る。				事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ○防災会議、防災連絡会議の開催 ○備蓄品、防災資機材等の購入 ○災害時の土砂等取り除き手数料(支所分含む) ○避難勧告等発令支援システムの整備 ○避難路補修等の原材料支給 ○特殊地下壕対策工事 		
指標名	原材料支給件数		目標値	40件	実績値			
			目標値		実績値			
取組 状況 (成果)	○年度別主な災害対策事業							
	H22	二次避難所表示看板設置(173箇所)、雨合羽購入						
	H23	津波避難所看板設置(40箇所)、チェーンソー購入(10台)						
	H24	標高表示看板設置(1,000箇所)、津波避難所看板設置(22箇所)						
	H25	防災マップ作成、標高表示看板設置(72箇所)、特殊地下壕対策(1箇所)						
	H26	避難勧告発令支援システム整備						
	H27	避難所用テレビ、特殊地下壕対策(1箇所)						
					備考			

(単位:千円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課																																							
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計	一般会計																																							
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	8 消防費																																							
事 業 番 号 事 業 名 称	1231 防災行政無線整備事業				項	1 消防費																																							
					目	5 災害対策費																																							
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成30年度		予 算 書	P183 ～ P185																																							
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費																																							
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他																																									
	911,617			911,600		17	840,000																																						
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額																																						
	市債	消防防災施設整備事業債	911,600																																										
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称	金 額																																						
	13	委託料	30,000																																										
	15	工事請負費	881,617																																										
事業の目的・効果	防災行政無線については、国の政策によりアナログ波からデジタル波への移行が進められている。市民へ迅速かつ正確に災害予警報を伝達する体制を整備し、風水害や地震等の自然災害及び火災等から市民の生命、身体、財産等を守ることを目的として、一体的な運用(一斉放送等)ができるよう整備を行うとともに、インターネット、メール、Jアラート等の多様な情報手段との連携を図る。 また、希望世帯には戸別受信機を配布し、平時には行政区ごとの情報伝達に活用する。				事業内容	(H27年度～H28年度) ・実施設計・施工監理業務委託 ・本庁、支所、消防本部放送設備の更新 ・中継局整備 13局 ・屋外拡声子局整備 350ヶ所																																							
指標名	防災行政無線の整備済地区数	目標値	10地区	実績値		(H29～H30年度事業) ・戸別受信機設置 37,000機																																							
	移動系無線装置の配置済台数	目標値	350台	実績値																																									
取組状況(成果)	○年度別事業費 (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>総事業費</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施設計</td> <td>10,000</td> <td></td> <td>10,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施工監理業務</td> <td>30,000</td> <td>10,000</td> <td>20,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>整備事業工事</td> <td>1,612,441</td> <td>730,824</td> <td>881,617</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>個別受信機設置</td> <td>1,188,000</td> <td></td> <td></td> <td>594,000</td> <td>594,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,840,441</td> <td>740,824</td> <td>911,617</td> <td>594,000</td> <td>594,000</td> </tr> </tbody> </table>						項目	総事業費	H27	H28	H29	H30	実施設計	10,000		10,000			施工監理業務	30,000	10,000	20,000			整備事業工事	1,612,441	730,824	881,617			個別受信機設置	1,188,000			594,000	594,000	計	2,840,441	740,824	911,617	594,000	594,000	備考	旧市町ごとの施設整備経過年数 本渡地区・・・28年、牛深地区・・・13年、有明地区・・・20年、御所浦地区・・・12年、倉岳地区・・・14年、栖本地区・・・28年、新和地区・・・11年、五和地区・・・35年(ただし、操作卓のみH26年度更新)、天草地区・・・23年、河浦地区・・・JA設置(操作卓のみH26年度更新)	
項目	総事業費	H27	H28	H29	H30																																								
実施設計	10,000		10,000																																										
施工監理業務	30,000	10,000	20,000																																										
整備事業工事	1,612,441	730,824	881,617																																										
個別受信機設置	1,188,000			594,000	594,000																																								
計	2,840,441	740,824	911,617	594,000	594,000																																								

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 学校教育課	
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9	教育費
事 業 番 号 事 業 名 称	2373 スクールバス運行事業				項	1	教育総務費
					目	3	教育振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P189 ～ P192	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	521,368	40,000			481,368		545,141
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
	国	スクールバス運行事業費	40,000				
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額	
	12	手数料	1,000				
	13	委託料	520,368				
事業の目的・効果	スクールバス(船)を運行(航)することにより、小・中学校の統合で通学距離が遠距離となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段の確保を図る。				事業内容	○対象児童・生徒…小学校:片道4km以上、中学校:片道6km以上 ○スクールバス等台数…バス48台、タクシー1台、船1隻 ・本 渡(小・中学校):4台 ・牛 深(小・中学校):9台 ・有 明(小・中学校):3台 ・倉 岳(小学校) :2台 ・栖 本(小学校) :1台 ・新 和(小学校) :4台 ・五 和(小・中学校):12台 ・天 草(小・中学校):5台 ・河 浦(小・中学校):6台 ・御所浦(小・中学校):バス2台、タクシー1台、船1隻	
指標名	スクールバス台数(スクールボート含む)	目標値	51台	実績値			
	利用者人数	目標値	1,207人	実績値			
取組状況(成果)	■事業実績			備考	○財源…国1/2(学校統合後5年間のみ) ・H28年度国庫補助対象校…亀川小、牛深小、御所浦小・中、五和小・中、天草小、河浦小		
	年度	運行(航)数	委託料決算額				
	H23	バス25台	112,632				
	H24	バス36台、船1隻	181,502				
	H25	バス41台、船1隻	220,333				
	H26	バス49台・船1隻	265,009				
	H27	バス50台・船1隻	373,273	※H27は見込み			

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 学校教育課	
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9	教育費
事 業 番 号 事 業 名 称	4105 小中学校ICT整備事業				項	1	教育総務費
					目	3	教育振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P189 ～ P192	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	42,803					42,803	58,162
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額	節	細 節 等 名 称	金 額	
	9	旅費	246	14	使用料及び賃借料	6	
	11	修繕料	1,000	18	備品購入費	32,419	
	12	手数料	1,542				
	13	委託料	7,590				
事業の目的・効果	社会の情報化が急速に進展し、児童・生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけることの重要性が高まっている。このような中でICT機器を活用した「分かる授業」を実施し、「確かな学力」の育成に資するために計画的に環境整備を図る。				事業内容	○パソコン教室の整備:更新時期にデスクトップパソコンからタブレット端末への変更 ・深海小、久玉小、本渡東中、稜南中へ導入予定(115台) ○ICT支援員の配置:タブレット端末導入校にICT支援員を配置(導入初年度のみ) ・深海小、久玉小、本渡東中、稜南中へ配置予定	
指標名	タブレット導入台数	目標値	115台	実績値			
	タブレット導入校数	目標値	4校	実績値			
取組状況(成果)	■事業実績			備考	【平成27年度の事業内容】		
	年度	事業内容等	決算額		○パソコン教室の整備…河浦小、本渡中、河浦中へタブレット端末を導入(153台)		
	H23	パソコン教室用パソコン整備	46,708		○ICT支援員の配置…河浦小、本渡中、河浦中へ配置		
	H24	〃	36,534				
	H25	パソコン教室・校務用パソコン整備	102,297				
	H26	パソコン教室用パソコン整備、普通教室へのICT機器整備	79,228				
	H27	パソコン教室用タブレット整備、ICT支援員の配置	56,473	※H27は見込み			

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 学校教育課					
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計					
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9		教育費			
事 業 番 号 事 業 名 称	2329 学習指導補助教員設置事業				項	1		教育総務費			
					目	3		教育振興費			
事業の区分	継続		事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P189 ～ P192				
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源			前 年 度 事 業 費			
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				
108,042								108,042		107,933	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額
	1	報酬			89,217						
	4	共済費			15,477						
	9	旅費			3,348						
事業の目的・効果	市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や、小規模校で複式学級がある学校、また、特別な支援を要する児童・生徒が在籍する学級を抱える学校に対して教員免許を持つ非常勤職員を配置し、チームティーチングを実施することで、きめ細やかな指導や支援を行うことを目的とする。				事業内容	学習指導補助教員報酬、共済費及び費用弁償(通勤に要する費用)等の計上 ○学習指導補助教員報酬 月額 172,900円×43人×12カ月					
	指標名	学習指導補助教員数	目標値	43人		実績値					
取組状況(成果)	■学習指導補助教員配置状況										
	区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数
	小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校	2校	6人	1校	4人	1校	4人	4校	4人	2校	5人
	小規模校で複式学級がある学校	2校	3人	2校	3人	4校	4人	3校	3人	3校	3人
	特別な支援を要する児童・生徒が在籍する学校	22校	32人	25校	37人	26校	35人	22校	37人	25校	36人
計	26校	41人	28校	44人	31校	43人	29校	44人	30校	44人	

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 学校教育課	
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(17) 国際化の推進				款	9	教育費
事 業 番 号 事 業 名 称	4262 グローバル人材育成事業				項	1	教育総務費
					目	3	教育振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P189 ～ P192	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	1,626					1,626	1,231
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称	金 額
	9	旅費	1,526				
	14	使用料及び賃借料	100				
事業の目的・効果	さまざまな国の出身者(外国人)と児童・生徒が、伝統・文化・自然・歴史等の地域資源(宝)を共に学び、会話を通してお互いの文化や言語の理解を深めることにより、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の育成を図る。				事業内容	【内容】 グループワークを通じて、互いの文化や言葉の違いを理解し合う。 プログラム中のコミュニケーションは、原則として英語を使用する。 【講師陣】 京都大学経営管理大学院留学生、天草市外国語指導助手 【対象】 市内小・中学校の児童・生徒	
指標名	実施校数	目標値	2校	実績値			
取組状況(成果)	平成27年度は、京都大学大学院の留学生6人を、8月27日・28日の2日間を河浦中学校、9月1日・2日の2日間を河浦小学校へ派遣して実施。 参加した児童生徒のアンケート結果では、「受講前と比べて英語が好きになった」と答えた生徒は83%を超え、受講前に英語が嫌いだった児童全員が「とても楽しかった」または「楽しかった」と回答しているなど、児童生徒の外国語に対する興味・関心の向上、コミュニケーション能力の育成が図られるとともに教員・ALTの授業スキルのアップ等の成果を得た。				備考		

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 教育総務課	
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9	教育費
事 業 番 号 事 業 名 称	3935 離島高校生修学費支援事業				項	1	教育総務費
					目	3	教育振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		予 算 書	P189～P192	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	11,970	4,350	3,270			4,350	12,012
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	離島活性化交付金等事業費		4,350			
	県	御所浦地域振興策事業費		3,270			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	19	補助金		11,970			
事業の目的・効果	御所浦中学校を卒業後、『公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律』に規定する高等学校等に在学する生徒、そのほか御所浦町に住所を有し高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学の機会の確保に資することを目的とする。				事業内容	御所浦地区から高等学校等へ通学する際の交通費(船賃)及び下宿等経費を助成。 ○離島高校生修学費補助金 ・通学費補助・・・船賃定期額(12,000円～18,000円)を補助(国1/4・県1/2・市1/4) ・下宿等費補助・・・10,000円を上限に補助(国1/2・市1/2) ○離島高校生通学利便性強化補助金 ・天草高等学校倉岳校に通学する生徒等が部活動や課外等で定期船を利用できず、海上タクシーを利用した場合の料金の一部を保護者会に補助(県10/10) ・補助額・・・1便あたりの海上タクシー料金(上限8,000円)×利用者数×200円	
指標名	補助対象生徒数	目標値	87人	実績値			
	事業費	目標値	11,970千円	実績値			
取組状況(成果)	■事業実績				備考	平成24年6月に成立した改正離島振興法において、高等学校等が設置されていない離島の高校生の通学や居住への支援に対して、国及び地方公共団体が適切な配慮をすることが新たに明記された。 平成27年度より、熊本県による御所浦地域振興策事業を受け、通学費については全額補助とした。 平成28年度より、天草高等学校倉岳校に通学する生徒等を対象とした離島高校生通学利便性強化補助金を追加した。	
		H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込			
	通学費補助	2,469千円(33人)	2,172千円(28人)	3,684千円(24人)			
	下宿等経費の補助	8,870千円(75人)	7,170千円(60人)	6,808千円(58人)			
	合計	11,339千円(106人)	9,342千円(88人)	10,492千円(82人)			
※H25年度とH27年度については、年度途中で通学費・居住費の区分変更があったため、H25年度は2名、H27年度は1名を重複して計上							

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 学校教育課																																			
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計																																			
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9	教育費																																		
事 業 番 号 事 業 名 称	3992 英会話科推進事業				項	2	小学校費																																		
					目	2	小学校教育振興費																																		
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		予 算 書	P195 ～ P196																																			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費																																			
	国庫支出金		県 支 出 金					市 債		そ の 他																															
12,048						12,048		5,294																																	
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額																																
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額		節	細 節 等 名 称		金 額																																
	1	報酬		8,300																																					
	4	共済費		1,437																																					
	9	旅費		298																																					
	11	消耗品費		2,013																																					
事業の目的・効果	小学校の教育課程に英会話科を創設し、低学年から英会話教育を実施することで、児童の英語能力の基礎を養い、国際化に対応した人材の育成を図る。				事業内容	○小学校教育課程への英会話科の設置 平成26年度から教育課程特例校の指定を受けた亀川小・楠浦小の英会話科の事業を実施。平成28年度からは22校市内全ての小学校で実施予定。(1～2年生…年20時間、3～6年…年35時間)																																			
指標名	英語が好きな児童の割合	目標値	85%	実績値																																					
取組状況(成果)	○「英語(英語活動)の授業は好きか」の問いに「とても好き」「まあまあ好き」と答えた児童生徒の割合 (熊本県学力調査児童生徒質問紙調査結果より)					○「英語の学習がどの程度理解できるか」の問いに「よく理解できる」「まあまあ理解できる」と答えた中1生徒の割合 (平成28年度 熊本県学力調査生徒質問紙調査結果より)																																			
	<table border="1"> <caption>「英語(英語活動)の授業は好きか」の問いに「とても好き」「まあまあ好き」と答えた児童生徒の割合</caption> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>調査年度</th> <th>亀川小</th> <th>楠浦小</th> <th>天草市</th> <th>熊本県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小5</td> <td>H25</td> <td>77.3</td> <td>86.0</td> <td>85.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小6</td> <td>H26</td> <td>72.0</td> <td>81.9</td> <td>78.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>中1</td> <td>H27</td> <td>66.2</td> <td>52.7</td> <td>59.3</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※中1の熊本県数値は、平成26年度の数値を引用</p>					学年	調査年度	亀川小	楠浦小	天草市	熊本県	小5	H25	77.3	86.0	85.3	-	小6	H26	72.0	81.9	78.6	-	中1	H27	66.2	52.7	59.3	-	<table border="1"> <caption>「英語の学習がどの程度理解できるか」の問いに「よく理解できる」「まあまあ理解できる」と答えた中1生徒の割合</caption> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>後南中</th> <th>天草市</th> <th>熊本県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>58.8</td> <td>55.4</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>					調査年度	後南中	天草市	熊本県	平成28年度	58.8	55.4
学年	調査年度	亀川小	楠浦小	天草市	熊本県																																				
小5	H25	77.3	86.0	85.3	-																																				
小6	H26	72.0	81.9	78.6	-																																				
中1	H27	66.2	52.7	59.3	-																																				
調査年度	後南中	天草市	熊本県																																						
平成28年度	58.8	55.4	48																																						

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 教育総務課			
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9	教育費		
事 業 番 号 事 業 名 称	3680 (仮称)本渡東小学校建設事業				項	2	小学校費		
					目	3	小学校建設費		
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成29年度		予 算 書	P196			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費		
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		
446,739		105,258		324,200		17,281		110,451	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	国	小学校建設事業費		105,258					
	市債	小学校施設整備事業債		324,200					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	9	旅費		91	16	原材料費		53,119	
	11	消耗品費		100					
	13	委託料		5,210					
	15	工事請負費		388,219					
事業の目的・効果	本渡東中学校区の本渡東小学校、志柿小学校及び瀬戸小学校の学校統廃合を進めるため、教育施設を整備し、複式学級の解消を図るとともに学校規模の適正化を図る。				事業内容	○工事監理委託料 5,210千円 ○校舎建設工事 257,984千円 ○体育館建設工事 109,711千円 ○プール建設工事 20,524千円 ○校舎建設に係る天草産材購入費 53,119千円 ○財源…国:校舎・体育館建設工事分の5.5/10 (ただし、建設工事費の算定には、「建築単価」×「整備資格面積」を適用)			
指標名	事業進捗率		目標値	50%		実績値			
			目標値			実績値			
取組状況(成果)	■年度別の事業費及び事業内容								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
	事業費	3,990	19,992	6,739	28,989	90,820	446,739	1,087,340	1,684,609
事業内容	建設予定地調査	測量設計 地質調査	基本設計	実施設計 屋外環境設計	造成工事 テニスコート移設 他	校舎・体育館・プール 建設工事	校舎・体育館建設 工事 屋外運動場整備 屋外環境工事 他	平成30年4月開校 予定	
※平成26年度は前年度からの繰越分を含む。平成27年度以降の事業費は見込額。									

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 教育総務課			
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9	教育費		
事 業 番 号 事 業 名 称	3681 (仮称)有明小学校建設事業				項	2	小学校費		
					目	3	小学校建設費		
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成29年度		予 算 書	P196			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費		
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		
449,960		113,767		319,200		16,993		147,401	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	国	小学校建設事業費		108,343	市債	小学校施設整備事業債		319,200	
	国	学校施設環境改善交付金		5,424					
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	9	旅費		91					
	11	消耗品費		100					
	13	委託料		5,442					
	15	工事請負費		444,327					
事業の目的・効果	有明中学校区の大楠小学校、浦和小学校及び島子小学校の学校統廃合を進めるため、教育施設を整備し、複式学級の解消を図るとともに学校規模の適正化を図る。				事業内容	○工事監理委託料 5,442千円 ○校舎建設工事 350,928千円 ○体育館建設工事 73,614千円 ○屋外環境整備工事 19,785千円 ○財源…国:校舎・体育館建設工事分の5.5/10 (ただし、建設工事費の算定には、「建築単価」×「整備資格面積」を適用)			
指標名	事業進捗率		目標値	50%		実績値			
			目標値			実績値			
取組状況(成果)	■年度別の事業費及び事業内容								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
	事業費	4,284	20,981	45,308	24,794	145,609	449,960	1,239,091	1,930,027
事業内容	建設予定地調査	測量設計 地質調査	基本設計 用地取得	実施設計 地質・家屋調査	造成工事 排水工事 他	校舎・体育館建設 工事 屋外環境工事 他	校舎・体育館・プール 建設工事 屋外運動場整備 屋外環境工事 他	平成30年4月開校 予定	
※平成27年度は前年度からの繰越分を含む。平成27年度以降の事業費は見込額。									

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 生涯学習課									
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計									
政 策	(14) 生涯学習の充実				款	9 教育費									
事 業 番 号 事 業 名 称	1527 生涯学習推進事業				項	7 社会教育費									
					目	3 公民館費									
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度 ~ 平成 年度		予 算 書	P208 ~ P209									
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費								
	国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他								
3,441						3,441		3,787							
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額							
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額							
	8	報償費		1,584	11	食糧費		48							
	9	旅費		907											
	11	消耗品費		879											
	11	燃料費		23											
事業の目的・効果	【目的】 市民自らが主体的に学習する意欲を高め、豊かで充実した生活を送れるよう、市民を対象に学習面に特化した事業を行い、各地域における教育の機会均等を図る。 【効果】 学習の場を提供し、市民自らが学習することで豊かな生活を送ることができる。				事業内容	①地域社会の「必要課題」、②学習対象者の「学習要求」、③自主的な活動へつながる学習、④各地区まちづくり計画実現のための学習等を学習目標として設定し、子どもから高齢者まで年齢に関係なく学習機会を提供する。 ○全体講座:市民に学んでいただきたい、その時代にあったテーマの講座・講演会を広く呼びかけて旧市町単位で実施する。 ○出前講座:地域住民の要望に応じ、高齢者など学習機会を得にくい人でも身近な場所で学べるように地域単位で実施する。									
	指標名	講座開催数	目標値	330講座		実績値									
	参加者延人数	目標値	12,000人	実績値											
取組状況(成果)	■講座開催数と内容				■地区別の講座開催数及び参加者数(平成26年度)										
	年度	全体講座	出前講座		地区名	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
H23	60回			コミュニティセンター数	11箇所	5箇所	7箇所	5箇所	3箇所	1箇所	6箇所	6箇所	5箇所	4箇所	53箇所
H24	50回			全体講座	5回	8回	4回	14回	5回	1回	4回	5回	2回	2回	50回
H25	32回	224回		参加者数	92人	541人	155人	260人	359人	80人	210人	283人	216人	217人	2,413人
H26	50回	242回		出前講座	37回	25回	21回	10回	9回	35回	8回	28回	28回	41回	242回
H27(見込)	61回	241回		参加者数	1,618人	1,257人	450人	269人	239人	881人	256人	738人	699人	1,546人	7,953人
内容	歴史・郷土、家庭教育、法律・時事問題、人権	健康、交通安全、消費生活、食育、歴史		講座回数計	42回	33回	25回	24回	14回	36回	12回	33回	30回	43回	292回
				参加者数計	1,710人	1,798人	605人	529人	598人	961人	466人	1,021人	915人	1,763人	10,366人

(単位:千円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 文化課					
経 営 方 針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計	一般会計					
政 策	(9) 文化の振興				款	9 教育費					
事 業 番 号 事 業 名 称	1551 芸術文化振興事業				項	7 社会教育費					
					目	5 文化振興費					
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P212 ～ P213					
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費					
	国庫支出金		県支出金					市 債		そ の 他	
14,065						2,950		11,115		14,091	
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額	
	他	芸術文化振興事業入場料収入			2,950						
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称			金 額	
	8	報償費			20	12	保険料			50	
	11	消耗品費			404	13	委託料			11,389	
	11	食糧費			60	14	使用料及び賃借料			330	
	11	印刷製本費			600	19	負担金			900	
	12	手数料			312						
事業の目的・効果	<p>【目的】 市民や将来を担う子ども達に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図る。</p> <p>【効果】 本市は遠隔地にあり、本物の芸術文化に触れることが少ないため、この事業を通して芸術文化への関心が高まり、心豊かな人間性を育むことができる。</p>				事業内容	<p>・小中学生を対象とした公演やコンサートの実施 2,345千円</p> <p>・市民向けの舞台公演等の実施 11,720千円</p>					
指標名	参加者数	目標値	3,300人		実績値						
		目標値			実績値						
		H25年度		H26年度		H27年度(見込み)					
		参加者数(人)	決算額(千円)	参加者数(人)	決算額(千円)	参加者数(人)	決算額(千円)				
		いきいき芸術体験教室 * 県との共同開催(毎年2校程度)	178	296	311	160	486	144			
		ふれあい出前コンサート(学校10校程度) * 鳥羽瀬宗一郎氏等(天草出身)を派遣。	1,367	1,635	1,261	1,131	1,406	1,032			
		自主文化事業(天草市民センター)	1,247	4,610	1,819	10,920	1,556	4,543			
		自主文化事業(牛深総合センター)	1,382	5,035	1,317	4,651	1,296	5,657			
		計	4,174	11,576	4,708	16,862	4,744	11,376			
※H27年度の自主文化事業は、TUKEMEN LIVE、松竹特別公演、わらび座等											

(単位:千円)

部 門	観光・文化部門					所 属	観光文化部 文化課				
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり					会計	一般会計				
政 策	(9) 文化の振興					款	9 教育費				
事業番号 事業名称	4246 市民シアター事業					項	7 社会教育費				
						目	5 文化振興費				
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度			予算書	P212～P213				
事業費	特 定 財 源					一 般 財 源	前年度事業費				
	国庫支出金		県支出金		市 債						
	2,748							2,748		3,000	
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額	節	細 節 等 名 称			金 額	
	13	委託料			2,748						
事業の目的・効果	【目的】 市民が気軽に映画文化と触れ合える環境をつくり、地域を元気にするため、天草唯一の全国的にも珍しいフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター事業」を実施し、本市の文化振興に繋げる。 【効果】 古き良き時代の佇まいが残る本渡第一映劇には、他の地域にはない、観光的、文化的価値が存在している。本事業を通してその価値を市民に知ってもらい、認知度を上げることで多くの映画ファンが全国から訪れることで地域活性化に繋がる。					事業内容	・上映委託(概ね2カ月に1回、1回あたり2週間程度上映する。) ・上映作品は、市民リクエストにより選定委員会で選定し上映する。				
	指標名	観客数	目標値	2,400人	実績値						
取組状況(成果)	上映映画実績等(H27. 6～H28. 2 上映数10本)										
	映画名	砂の器	ビルマの竖琴	二十四の瞳	宮本武蔵	男はつらいよ	花咲く港	スタンドバイミー	ドラえもん	ラブレター	水戸黄門
	上映期間	6/20～7/3	8/1～7	8/8～21	10/10～16	10/17～30	11/14～27	11/28～12/11	12/28～1/5	2/6～19	2/20～26
	上映回数	17回	10回	16回	9回	17回	17回	17回	11回	17回	9回
	入場者数	371人	126人	143人	64人	90人	287人	125人	567人	予定	予定
1回当り 21.8人		1回当り 12.6人	1回当り 8.9人	1回当り 7.1人	1回当り 5.2人	1回当り 16.8人	1回当り 7.3人	1回当り 51.5人	予定	予定	
	備考 市民シアター選定委員会 7人 (映画祭代表、映画愛好家、女性代表、行政、天草宝島観光協会フィルムコミッション、本渡第一映劇サポーター、本渡第一映劇代表)										

(単位:千円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 文化課					
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計					
政 策	(9) 文化の振興				款	9 教育費					
事業番号 事業名称	4312 資料館特別展事業				項	7 社会教育費					
					目	8 資料館費					
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		予算書	P217～P220					
事業費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費				
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				
9,759						9,759					
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称		金 額	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称		金 額	
	8	報償費			1,028		13	委託料		2,607	
	9	旅費			677		14	使用料及び賃借料		747	
	11	消耗品費			889		18	備品購入費		387	
	11	印刷製本費			3,424						
事業の目的・効果	<p>○世界遺産登録に向け、各資料館において特別展を開催することによって、質の高い資料展示や魅力的解説を行い、来館者の要望に応える。</p> <p>○今回の事業の効果は、各資料館の展示の質、個性そして魅力を高めることによって、天草のキリシタンの歴史について市民や来館者の理解を高め、天草そのものの魅力を高めることができる。</p>				事業内容		<p>○世界遺産登録を推進するため、資料館連携による巡回特別展をリレー開催する。コレジヨ館、ロザリオ館、キリシタン館での開催。 4,086千円</p> <p>○世界遺産登録を推進するための協賛事業として、平和学習、古楽コンサート、ジオラマ展などを開催する。 576千円</p> <p>○天草キリシタン館開館50周年記念事業として、講演会や特別展の開催等を行う。 3,430千円</p> <p>○上記の外、その他の資料館特別展事業を開催する。 1,667千円</p>				
指標名	入館者数		目標値	135,000人	実績値						
			目標値		実績値						
取組状況(成果)	入館者数	施設名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(単位:人)					
		本渡歴史民俗資料館(※)	30,806	25,876	26,000						
		天草キリシタン館	67,169	56,986	52,000						
		天草コレジヨ館	9,543	9,770	11,000						
		天草ロザリオ館	16,808	16,765	18,700						
		天草文化交流館	10,962	12,562	12,800						
		計	135,288	121,959	120,500						
※平成27年度は見込み											
※本渡歴史民俗資料館には、五和歴史民俗資料館、うしぶか海彩館資料展示室等を含む。											
		備考									

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課	
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	介護保険特別会計	
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5	地域支援事業費
事 業 番 号 事 業 名 称	2528 地域介護予防活動支援事業				項	1	介護予防事業費
					目	2	一次予防事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		予 算 書	P55	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			
	4,755	1,189	594		1,331	1,641	3,886
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	地域支援事業交付金(介護予防事業)		1,189	他	地域支援事業支援交付金	
	県	地域支援事業交付金(介護予防事業)		594			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	9	旅費		84	13	委託料	
	11	消耗品費		515			
	11	印刷製本費		33			
	12	通信運搬費		30			
事業の目的・効果	高齢者の介護予防の推進を図るため、元気な高齢者の社会参加や地域貢献を促進し、また、介護予防に資する活動団体の育成や支援を行う。 住民運営による介護予防活動の場や誰でも集える地域の居場所を創出し、高齢者が身近なところで積極的に活動できる環境づくりを進める。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○通いの場づくり登録団体支援 ・登録団体(30団体)に対し、体操DVD・DVDプレーヤー・血圧計の貸与 ○ふれあいいいききサロン活動支援 ・各サロンにおいて、ロコモ予防や認知症予防のメニューを実施。 ○介護支援ボランティア事業 ・元気な高齢者のボランティア活動の時間に応じて、交付金や特産品等と交換する。 ○認知症予防教室サポーター養成講座 ・認知症サポーター養成講座受講者及びボランティア活動の意向のある人を教室サポーターとして30人養成。 	
指標名	実活動率	目標値	70%	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	事業/年度		H25	H26	H27	備考	
	通いの場	登録団体数			10	H27.12末現在	
	ふれあいいいききサロン	登録団体数			221	H27.12末現在	
	介護支援ボランティア	登録者数	424	418	414	H27.12末現在	
		実活動者数	269	236	249	H27.12末現在	
		実活動率	63%	56%	60%	H27.12末現在	
備考	○財源 国25% 県12.5% 支払基金28% 保険料22% 市12.5%						

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課	
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	介護保険特別会計	
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5	地域支援事業費
事 業 番 号 事 業 名 称	4151 生活支援体制整備事業費				項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	7	生活支援体制整備事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P57	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費
	国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他
24,064		9,385		4,692		9,987	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		9,385			
	県	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		4,692			
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	8	報償費		480	13	委託料	
	9	旅費		106			
	11	燃料費		35			
	12	通信運搬費		7			
事業の目的・効果	医療と介護サービスのみならず生活支援サービスを担う事業団体(民間企業・地縁組織・シルバー人材センター・老人クラブ等)と連携しながら多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。				事業内容	○生活支援体制第2層整備事業委託 6ヶ所の地域包括支援センターに生活支援等サービスの提供体制の構築に向けてコーディネート能力を有する生活支援コーディネーターを7名配置する。	
指標名	生活支援体制整備協議会の開催	目標値	4回	実績値		○生活支援体制整備協議体の開催 ・協議体を立上げ市単位の「生活支援コーディネーターの配置」の方向性を決定する。	
取組状況(成果)	○生活支援サービスを担う事業主体間の研究会を2回開催し、天草市の現状を踏まえ生活支援体制整備の情報共有を行った。				備考	○財源 国39% 県19.5% 保険料22% 市19.5%	

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課			
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	介護保険特別会計			
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5 地域支援事業費			
事 業 番 号 事 業 名 称	4152 認知症総合支援事業費				項	2 包括的支援事業・任意事業費			
					目	8 認知症総合支援事業費			
事業の区分	継続	事業年度	平成 22年度～平成 年度		予 算 書	P57			
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他					
	11,016	4,296	2,148		4,572		10,860		
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称		金 額	
	国	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	4,296						
	県	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	2,148						
事業費内訳	節	細 節 等 名 称	金 額		節	細 節 等 名 称		金 額	
	11	印刷製本費	216						
	13	委託料	10,800						
事業の目的・効果	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐ支援や認知症の人やその家族を支援する地域における支援体制を構築する。				事業内容	○認知症地域支援推進員設置事業業務委託(認知症相談センターに2名配置) 認知症地域支援推進員と連携し次の認知症総合支援を行う。 ・医療機関・介護サービス事業所や地域の支援機関などの連携支援 ・認知症相談室の開設(1回/月) ・認知症の人やその家族への相談支援 ・地域包括支援センターなどに対する認知症対応力向上のための支援 ・認知症診断タッチパネルを活用し、健康教室などで認知症の早期発見			
指標名	相談件数	目標値	300件	実績値					
		目標値		実績値					
取組状況(成果)	認知症総合支援事業				備考	○認知症地域支援推進員は、認知症の人に対し、相談を受け、状況に応じたサービスが提供されるように、認知症の人を支援する関係者(認知症疾患医療センター、主治医、地域包括支援センター、介護サービス事業所など)の連携を図る。 ○平成22年度より熊本県のモデル事業として事業開始。 ○財源 国39% 県19.5% 保険料22% 市19.5%			
		H24	H25	H26					
	イベント・会議等出席(回)	38	46	33					
	相談件数(件)	163	207	150					
	認知症診断タッチパネル利用者数(人)	91	146	115					

(単位:千円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	水道局 水道課					
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	簡易水道事業特別会計					
政 策	(36) 上下水道の整備				款	1	簡易水道事業費				
事 業 番 号 事 業 名 称	簡易水道建設改良事業				項	2	簡易水道建設改良費				
					目	2	建設改良費				
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P ~ P					
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費					
	国庫支出金		県 支 出 金					市 債		そ の 他	
75,600				70,600		5,000		0		86,600	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額			
	市債	簡易水道事業債		70,600							
	他	受託事業収入		5,000							
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額			
	13	委託料		3,000							
	15	工事請負費		72,600							
事業の目的・効果	【目的】 市民の豊かで健康的な生活と地域経済(生産活動)の活性化を図るため、安全で豊富な水源を確保し、良質な水道水を安定的に供給する。 【効果】 老朽管等を適正に更新することにより、有収率の向上と大規模漏水事故防止を図る。				事業内容	○深海町配水管布設替工事(L=200m)		6,000千円			
						○有明町大浦地区配水管布設替工事(L=200m)		6,000千円			
指標名	配水管布設替		目標値	1,650m	実績値						
			目標値		実績値						
取組状況(成果)	■年度別事業実績				備考						
	年度	事業内容等		決算額							
	22	河浦町宮野河内浄水場改築工事(機械)他27件		667,624							
	23	路木ダム建設工事負担金他25件		514,869							
	24	河浦町一町田浄水場築造工事他29件		448,434							
	25	河浦町一町田浄水場機械設備工事他51件		1,163,922							
26	倉岳町宮田浄水場導水管布設替工事他10件		73,049								
						○天草町福連木地区配水管布設替工事(L=430m)		12,900千円			
						○河浦町新合地区配水管布設替工事(L=200m)		6,000千円			
						○その他(工事12件、業務委託7件)		17,000千円			

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	病院事業部 国民健康保険天草市立御所浦診療所	
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	国民健康保険診療施設特別会計	
政 策	(22) 地域医療の充実				款	1・2	総務管理費・医業費
事 業 番 号 事 業 名 称	熊本県離島振興補助を活用した御所浦診療所 施設及び医療機器整備事業				項	1・1	総務管理費・医業費
					目	2・1	施設管理費・医業費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P137 ～ P138	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費
	国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他
40,007						40,007	3,732
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	15	工事請負費		35,000			
	18	備品購入費		5,007			
事業の目的・効果	【目的】 御所浦島民の「かかりつけ医」の役割を果たすべく、御所浦地域の医療体制を充実させるため、熊本県離島振興補助を活用し、老朽化が著しい御所浦診療所の建物施設の改修工事及び医療機器の整備を行う。				事業内容	老朽化した御所浦診療所の施設改修及び医療機器の整備を行い、医療体制の充実を図る。	
	【効果】 御所浦地域に住む市民に安全で安心な医療の提供ができる。					・施設改修工事 35,000千円 (熊本県離島振興補助金17,500千円) ・機械器具類購入費 5,007千円(心電図計、滅菌器等の購入) (熊本県離島振興補助金2,503千円)	
指標名	年延外来患者数	目標値	対前年度比1%増	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	平成27年度決算見込 ・電動式診察台 245 千円 ・患者送迎車 1,966 千円 ・診療所改修設計業務委託 908 千円				備考	熊本県離島振興補助金については、一般会計で受入後、一般会計繰入金として特別会計へ。 熊本県離島振興補助金 24,277千円 ・施設及び医療機器整備事業 20,003千円 ・医師確保対策補助(研究手当及び交通費の助成) 4,274千円	

(単位:千円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	病院事業部 国民健康保険天草市立御所浦歯科診療所	
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	歯科診療所特別会計	
政 策	(22) 地域医療の充実				款	1・2	総務管理費・歯科医業費
事 業 番 号 事 業 名 称	熊本県離島振興補助を活用した御所浦歯科診療所施設及び医療機器整備事業				項	1・1	総務管理費・歯科医業費
					目	2・1	施設管理費・歯科医業費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書	P157～P158	
事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源		前年度事業費
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他
13,745						13,745	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称	
	11	修繕料		300			
	18	備品購入費		13,445			
事業の目的・効果	【目的】 御所浦地域の歯科医療体制を充実させるため、熊本県離島振興補助を活用し、老朽化が著しい御所浦歯科診療所の施設修理及び医療機器の整備を行う。				事業内容	老朽化した御所浦歯科診療所の施設修繕及び医療機器の整備を行い、歯科医療体制の充実を図る。	
	【効果】 御所浦地域に住む市民に安全で安心な歯科医療の提供ができる。					・施設修繕費 300千円 (熊本県離島振興補助金150千円) ・機械器具類購入費 13,445千円(歯科診療ユニット、レントゲン等の購入) (熊本県離島振興補助金6,439千円)	
指標名	年延外来患者数	目標値	対前年度比1%増	実績値			
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	平成27年度決算見込 ・診療所設備の修繕等 955 千円 ・歯科用ユニット一式 3,240 千円 ・エキスパートトルク 400 千円				備考	熊本県離島振興補助金については、一般会計で受入後、一般会計繰入金として特別会計へ。	

◆◇◆ 総合計画 部門・政策別 目次 ◇◇◆

【産業経済部門】

1. 創造性豊かな産業のまちづくり

(1) 農業の振興

① 新規就農者支援事業	P 92
② 生産総合(強い農業づくり交付金)事業	P 93
③ 人・農地問題解決加速化支援事業	P 94
④ 農業経営法人化支援事業	P 95
⑤ 産地パワーアップ事業	P 96
⑥ 中山間地域等直接支払事業	P 97
⑦ 多面的機能支払交付金事業	P 98
⑧ オリーブの島づくり支援事業	P 99
⑨ 県営中山間地域総合整備事業	P 100
⑩ 有害鳥獣捕獲対策事業	P 104

(2) 林業の振興

① 森林環境保全直接支援事業	P 101
② 森林整備地域活動支援交付金事業	P 102
③ 天草産材利用促進事業補助金	P 103

(3) 水産業の振興

① 資源管理推進事業	P 105
② 水産資源回復・基盤整備事業	P 106
③ 新規就漁者支援事業	P 107
④ 天草自慢の魚販売戦略事業	P 108
⑤ 水産多面的機能発揮対策事業	P 109
⑥ 漁村再生交付金事業	P 110
⑦ 地域水産物供給基盤整備事業	P 111
⑧ 水産基盤機能保全事業	P 112
⑨ 海岸堤防等老朽化対策事業	P 113

(4) 商工業の振興

① 天草市住宅リフォーム助成事業	P 114
② 天草陶磁器の島づくり事業	P 115

(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出

① 二地域就労促進事業	P 44
② 藻類バイオマス調査研究事業	P 47
③ 天草市起業創業・中小企業支援センター事業	P 116
④ 産業振興チャレンジ基金事業補助金	P 117
⑤ 中小企業合同説明会・就職相談会開催事業	P 118
⑥ 6次産業化推進事業	P 119
⑦ 天草ブランド推進事業	P 120
⑧ 天草宝島物産公社運営事業	P 121

【観光・文化部門】

2. 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり

(6) 観光の振興

① 天草宝島観光協会補助金	P 122
② 観光イベント実施事業	P 123
③ 広域観光推進事業	P 124
④ サンタクローズの聖地・天草推進事業	P 125

(7) 世界遺産の推進

① 世界遺産登録推進事業	P 128
② 重要景観構成要素修景事業	P 129

(8) ジオパークの推進

① ジオパーク推進事業	P 127
-------------	-------	-------

(9) 文化の振興

① 芸術文化振興事業	P 160
② 市民シアター事業	P 161
③ 資料館特別展事業	P 162

(10) 観光・文化施設の充実

① (仮称)イルカセンター整備事業	P 126
-------------------	-------	-------

◆◇◆ 総合計画 部門・政策別 目次 ◇◇◆

【 地域振興・教育部門 】

3. 人が輝く活力あるまちづくり

(11) 地域コミュニティ活動の推進

- ① まちづくり推進交付金事業 P 58
- ② まちづくりチャレンジ支援交付金事業 P 59
- ③ コミュニティセンター管理運営事業 P 60
- ④ コミュニティセンター整備事業 P 61

(12) 市民活動の推進

- ① 市民活動推進事業 P 66

(13) 学校教育の充実

- ① スクールバス運行事業 P 151
- ② 小中学校ICT整備事業 P 152
- ③ 学習指導補助教員設置事業 P 153
- ④ 離島高校生修学費支援事業 P 155
- ⑤ 英会話科推進事業 P 156
- ⑥ (仮称)本渡東小学校建設事業 P 157
- ⑦ (仮称)有明小学校建設事業 P 158

(14) 生涯学習の充実

- ① 生涯学習推進事業 P 159

(15) スポーツの推進

- ① マラソン大会補助金 P 67
- ② 天草国際トライアスロン大会補助金 P 68
- ③ 体育施設整備事業 P 69

(17) 国際化の推進

- ① グローバル人材育成事業 P 154

(18) 移住・定住の促進

- ① 移住・定住促進対策事業 P 49

(19) 男女共同参画社会の推進

- ① 男女共同参画推進事業 P 65

【 保健・医療・福祉部門 】

4. 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり

(21) 健康づくりの推進

- ① 健康ポイント事業 P 83
- ② 不妊治療費助成事業 P 84
- ③ 成人健康事業 P 85

(22) 地域医療の充実

- ① 地域医療対策事業 P 73
- ② 熊本県離島振興補助を活用した御所浦診療所施設及び医療機器整備事業 P 168
- ③ 熊本県離島振興補助を活用した御所浦歯科診療所施設及び医療機器整備事業 P 169

◆◇◆ 総合計画 部門・政策別 目次 ◆◇◆

(23) 地域支援の充実			(29) 災害に強いまちの形成	
① 臨時福祉給付金事業	P 72	① 排水路等整備事業 P 136
② 生活困窮者自立支援事業	P 81	② 単独河川整備事業 P 137
③ 生活保護費	P 82	③ 災害対策費 P 149
(24) 高齢者福祉の充実			④ 防災行政無線整備事業 P 150
① 公的介護施設等整備費補助金	P 77	(30) 消防・救助・救急体制の整備	
② 在宅寝たきり老人等介護者手当	P 78	① 天草広域連合負担金(消防費) P 146
③ 地域介護予防活動支援事業	P 163	② 非常備消防費事務経費 P 147
④ 生活支援体制整備事業費	P 164	③ 消防施設整備事業 P 148
⑤ 認知症総合支援事業費	P 165	(31) 防犯対策・交通安全の推進	
(25) 障がい者福祉の充実			① 交通安全対策事業 P 40
① 相談支援事業費(障害者)	P 74	(32) 消費生活の支援	
② 就労移行支援費(障害者)	P 75		
③ 就労継続支援費(障害者)	P 76		
(26) 子ども・子育て支援の充実			【都市基盤整備部門】	
① 保育所等給付費	P 79	6. 暮らしやすい機能的なまちづくり	
② 子ども医療費助成事業	P 80	(33) 良好なまちなみの形成	
【生活環境・防犯防災部門】			① 建築基準法指定道路台帳整備事業 P 132
5. 環境と共生した安心・安全なまちづくり			② 都市計画見直し事業 P 140
(27) 自然環境の保全と活用			③ 都市計画基礎調査 P 141
① 住宅用太陽光発電システム設置費補助金	P 86	④ 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業 P 142
② ごみの資源化・減量化対策事業	P 88	⑤ 都市計画道路整備事業 P 143
③ 汚泥再生処理センター整備事業	P 89	⑥ 公園施設長寿命化対策支援事業 P 144
(28) 快適な生活環境の保全と向上			..	
① 廃屋及び空き家等対策事業	P 50		
② テレビ共同受信施設改修事業	P 87		

◆◇◆ 総合計画 部門・政策別 目次 ◇◇◆

(34) 機能的な交通基盤の整備

① 狭あい道路拡幅整備促進事業	P 131
② 国・県道整備事業負担金	P 133
③ 市道改良(単独)事業	P 134
④ 市道改良(交付金)事業	P 135
⑤ 海岸堤防老朽化対策事業(交付金)	P 138
⑥ 港湾改修事業(交付金)	P 139

(35) 住宅等の整備

① 民間建築物耐震改修促進事業	P 130
② 市営住宅ストック総合改善事業	P 145

(36) 上下水道の整備

① 浄化槽設置事業補助金	P 90
② 小規模水道施設整備補助金	P 91
③ 浄化槽市町村整備推進事業	P 166
④ 簡易水道建設改良事業	P 167

(37) 公共交通体系の整備

① 地方バス路線運行維持対策費	P 51
② 御所浦・水俣航路対策事業補助金	P 52
③ 天草市地域公共交通確保維持改善事業	P 53
④ 御所浦定期航路運賃割引事業補助金	P 54
⑤ 牛深蔵之元航路運航対策事業補助金	P 55
⑥ 天草エアライン機材維持費補助金	P 56
⑦ 天草エアライン利用促進事業	P 57

(38) 情報化の推進

① 地域情報化事業	P 62
② 電算システム整備事業	P 63
③ 天草市コミュニティエフエム局設置事業	P 64

【 総務・企画部門 】

7. 持続可能な行政経営ができるまちづくり

(39) 財政基盤・経営力の強化

① ふるさと応援寄附金推進事業	P 42
② 市有財産施設整備事業	P 43
③ 総合計画推進事業	P 45
④ 本渡地域複合施設整備推進事業	P 46

(40) 組織力・職員力の向上

① 職員研修事業	P 41
② 天草市プロデュースアドバイザー事業	P 48
③ 地域要望対応事業	P 70
④ 天草市庁舎建設事業	P 71